

IPSHU 研究報告シリーズ

研究報告 No. 12

第三世界の〈軍事化〉とその構造*

佐藤 幸男**

広島大学平和科学研究センター

佐藤 元彦

宇都宮軍縮研究室・早稲田大学大学院経済学研究科研修生



THE INSTITUTE FOR PEACE SCIENCE,
HIROSHIMA UNIVERSITY

May 1985

広島大学平和科学研究センター

〒730 広島市中区東千田町1丁目1番89号

TEL (082) 241-1221 (内) 3829

研究報告 No.12

第三世界の〈軍事化〉とその構造*

佐藤幸男**

広島大学平和科学研究センター

佐藤元彦

宇都宮軍縮研究室・早稲田大学大学院経済学研究科研修生

*本稿は、1984年度日本政治学会研究会（1984年10月6日、新潟大学）における報告に、佐藤元彦氏の協力をえて加筆、修正したものである。なかでも第3章、第三世界の〈軍事化〉の動態分析の作業については、アジア経済研究所の松本繁一（経済開発分析プロジェクト・チーム・マネジャー）、森健（経済協力調査室）、坂本英陽（電子検索課主任）、鈴木知江子（統計企画課）の各氏に多大のご協力を賜った。また研究報告にあたっては、福田欽一（明治学院大学）、高柳先男（中央大学）、佐々木毅（東京大学）、鴨武彦（早稲田大学）、多賀秀敏（新潟大学）、大西仁（東北大学）の諸先生より貴重な助言をいただいた。この場をかりて記して感謝の意を表したい。**

目 次

はじめに	1
第1章 「新・冷戦」の構造と南北問題	
佐藤 幸男	3
第2章 世界軍事秩序と第三世界の〈軍事化〉	
佐藤 幸男	15
第3章 第三世界の〈軍事化〉の動態分析	
佐藤 幸男・佐藤 元彦	33
第4章 第三世界の開発過程と〈軍事化〉	
佐藤 元彦	55
結 論	79

はじめに

第三世界をとりまく国際環境は、80年代に入って一段と厳しさを増したといえる。地域的な軍事的、民族的対立はもとより、政治的対立さらには移民労働者の大量追放をはじめとする難民、飢餓の続発、開発の行き詰まりや債務累積といった経済的問題が対立に拍車をかけている。こうした軍事的、民族的、政治的、経済的といった多岐にわたる対立に覆われた第三世界の状況は、いまや「戦争状態」そのものといっても過言ではない。しかし、この戦争状態も先進国にとっては危機として映らず、先進国における危機とは、核戦争の顕在的な可能性を主とする、いわば現状維持的な生存の可能性の不可逆性とでもいうべき狭小な世界観においてのみ認識されているにとどまっている。一方、第三世界におけるこんにちの戦争状態は地域的、伝統的な後進性による必然的・過渡的所産として一般的に位置づけられている。

80年代、第三世界において顕在化した地域紛争のこれら多面的な対立とはいかなる源泉をもち、かつ先進社会との連繋構造をなし、さらに地球的問題群の構成要素たらしめるものであるかを明らかにすることが本論の目的である。

したがって、本稿では、80年代に生起した地域紛争の特質を概観したのち、こんにち展開されている兵器貿易や開発援助の実体に接近し、開発と軍縮の可能性を検討するものである。その際、まずはじめに確定されなければならない視点は、第三世界と国際政治とのかかわりを個別的、地域的領域にとどめるのではなく、地球的視野に立って検討することであり、それによって第三世界のおかれた諸環境に接近することである。こうした視点は、きわめて迂回的方法ではあるが、問題の所在を明らかにするうえできわめて有用であると考えられる。

第1章 「新・冷戦」の構造と南北問題

1・1. アメリカン・ネットワークによる覇権の構造

第二次大戦後のアメリカ主導による戦後国際秩序は、少なくとも核の独占、金あるいは国際通貨の独占、工業力の独占、石油の国内自給力とメジャーによる世界市場の支配によって形成されていた。この国際政治・軍事秩序、国際経済秩序、国際産業秩序は、アメリカの総合的な国力を背景とするヘゲモニーによって維持・運営されていたのである。このヘゲモニーは、したがって、軍事力とドルを基軸とする対外援助、多国籍企業、多国籍銀行によって具現化されていた。そこではアメリカの軍事的優越性が、基軸通貨（key currency）によって維持され、ドルは、アメリカの軍事的優越性のうえに基軸通貨としての役割をはたすものであった。こうして、アメリカのヘゲモニーは、軍事装置と経済装置との融合・一体化のなかにみずからの国益をみいだしていたのである。

しかしながら、このアメリカのヘゲモニーの相対的な低下¹⁾は、世界経済の成長と後退が波状的に進行するもとの顕在化している。なかでもそれを象徴的に物語るものがヴェトナム戦争であったことは言をまたない。このヴェトナム戦争におけるアメリカの敗北は、戦後の国際秩序の構造的な変容を否応なくひきおこすこととなった。このような意味においてヴェトナム戦争はアメリカにとって第二の「戦後」となったが、その崩れゆく国際秩序の再構築にむけてアメリカはこんにち新たな挑戦を試みようとしている。しかしアメリカのこうした戦後秩序の再構築は、50年代の国際環境と大きく異なった諸環境とその複雑さのまえにあえぎ、古典的な枠組の復元だけではいかんともしがたい現状である。

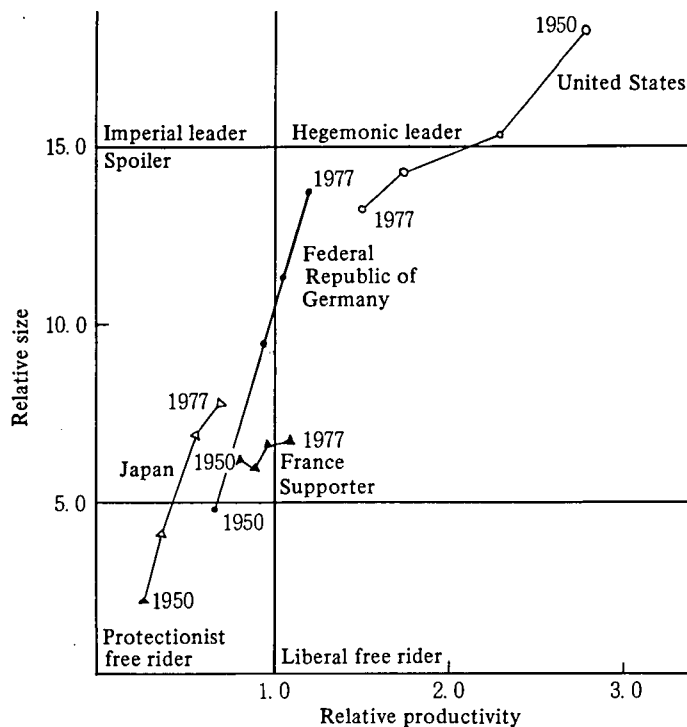
そこではパックス・アメリカーナ装置の解体によって、アメリカは「帝国」としての立場からしりぞくことを余儀なくされ、「強国」としての礎を強固ならしめるための諸施策を展開してきているといえる。アメリカが一強国にとどまる試みとしては、パックス・アメリカーナ装置である国際政治・軍事秩序、国際経済秩序、国際産業秩序の解体から再生への方策を、ひとえに軍事力とドルとの再連繫に求めているといえる。レーガン政権の基本的施策は第一に軍事力の増強による「力の外交」の復活であり、第二に高金利政策による経済再生計画である。しかしこの一見、旧冷戦的思考にもとづくアメリカの秩序再生の施策の内実は、きわめて裏腹なものとなっている。つまり、政治・軍事秩序の再建にあたっては強い軍事力を背景とする対ソ強硬外交と戦略的均衡政策を展開する一方で、国際

経済・金融の面においては、東西緊張緩和(デタント)・「相互依存」にもとづく根強いドル体制に裏打ちされたものとなっているのである。これを「新・冷戦²⁾」とよぶ所以かもしれないが、少なくとも政治と経済の自家撞着とでもいうべき政策を展開してきていることに注目してみる必要がある。そのさい国際経済秩序における基軸通貨としてドルのもつ力とその機能を見落とすことはできない。

したがって、ここでは国際秩序におけるアメリカの管理システムを国際経済、なかでも国際通貨問題に焦点をあてながら、80年代の主たる特徴を明らかにしてみたい。

まずはじめに、国際通貨問題を含む国際秩序の編制軸であったアメリカのヘゲモニーの推移について図1でしめした。これはすでにふれたとおり、第二次大戦後のアメリカは世界の国民総生産の40%、外貨保有高の50%(OECD資料)を占めていたが、4分の1世紀後のこんにちではそれがGNP 27%、外貨保有高7%にそれぞれ後退したことに象徴されるように、アメリカのヘゲモニーの凋落傾向をしめしている。

図1 国際経済の構造(1950-77)



(出所) David A. Lake, "Beneath the Commerce of Nations: A Theory of International Economic Structures," *International Studies Quarterly*, Vol. 28, No. 2, 1984, p. 163.

このような凋落傾向に歯止めをかけるべく、ヴェトナム戦争後のアメリカは、新たな秩序再編への試みにのりだしたのである。なかでもこんにちきわめて特徴的なことは、アメリカの財政赤字拡大（84年 2,000 億ドル）が、アメリカ自身と世界経済の景気回復に貢献し、他方で世界的な高金利によってドル為替相場の高値安定をもたらしていることである。これは、アメリカン・ネットワークといわれる商品と資本と金融的決済における多角的・統合的の連関によるガリバー型寡占体制によってもたらされたものである。³⁾このアメリカン・ネットワークのもとで、アメリカの経済的優位を依然として保持し、それを可能ならしめているのが、その補完関係にある国際貿易体制である。

ここ数年世界経済を閉塞状況に追い込んだのが、高金利・ドル高政策であるが、その結果、高金利とドル高が合体し、世界中の資金を米国に吸引しつづけ、こんにちではすでに 1,500 億ドルの資金流入をひきおこしている（カーター前政権時は約 500 億ドルであった財政赤字は、82年後 1,106 億ドル、83年 1,954 億ドルへと一挙に 4 倍となった）。そこでアメリカと海外金利の差が 5%以上開き、長期債の利回りも 13%を超えたために、世界中の投資家は、高利回りの米国債をもとめて流入したのである（表 1）。それにもかかわらず、国内貯蓄を上回る巨大な財政赤字による景気拡大が必然的に経常収支の赤字を急増させた。経常赤字は 82年 92 億ドルであったものが、83年には 416 億ドルと 4 倍になっている。したがって、ここではアメリカは高金利とドル高によって世界中から資金を集め、この資金を使って好況を謳歌するというパターンが鮮明となる。こうした世界中からの資金

表1 アメリカ連邦債所有状況

(単位:億ドル)

	合計	政府機関・信託銀行	連邦準備銀行	商業銀行	相互貯蓄銀行	保険会社	その他企業	州・地方政府	個人		外国・国際機関	その他
									貯債	蓄券		
1960. 12	2,904	550	274	621	63	119	201	187	457	191	242	
1970. 12	3,892	971	261	627	28	70	105	231	521	298	206	214
1981. 12	10,287	2,033	1,310	1,094	52	191	378	856	680	756	1,414	1,523
1970 - 1960	988	421	347	6	- 35	- 49	- 96	44	64	107	178	
構成比 (%)	100.0	42.6	35.1	0.6	- 3.5	- 5.0	- 9.7	4.5	6.5	10.8	18.0	
1981 - 1970	6,395	1,062	689	467	24	12.1	273	625	159	458	1,208	1,309
構成比 (%)	100.0	16.6	10.8	7.3	0.4	1.9	4.3	9.8	2.5	7.2	18.9	20.5

(資料) Federal Reserve Bulletin 各号。

(出所) 鶴田広巳「『多国籍銀行』と国際金融不安・国際通貨危機」関下稔他著『多国籍銀行』有斐閣。1984年。308頁。

の流入が主としてアメリカン・ネットワークによって維持・運営され、さらには、資金流入を促進する武器輸出によってオイルマネーのリサイクルが実施されている。加えて、アメリカへの資金還流の背景には、①欧州の通貨不安、②国際的な政治緊張によるドルへの逃避、③カントリーリスクの高まりと債務不履行の頻発のもとでの資本の流入などがある⁴⁾

しかし、ここで注意しなければならないことは、アメリカ経済の強さではなく、アメリカ経済の体質の変容、脆弱化である(表2)。それは国際収支構造がこれまでの黒字体質から赤字体質に逆転しただけではなく、低金利経済から高金利経済へと変容したのであり、高金利を求めてその資金を武器輸出によって調達しているのである。

したがって、ここで顕著なことは、軍事支出を増大させ、新たな兵器を生産し、それを輸出することによって資金の還流を促す一方、武器輸出を促進させるために政治的緊張を助長させる図式である。しかしこれに反して政治的緊張の創出に伴ってアメリカは、大量の軍事援助を実施すればするほど、同盟国の内部崩壊を強めるという皮肉な政治的帰結をもたらしているのである。苦境に立つアメリカ経済を救うには武器輸出の促進をおしすす

表2 アメリカの軍事支出・対外援助とIMF融資の状況

(単位:億ドル)

	1946~61年度合計	62~70年度合計	71~81年度合計	総計
軍事支出(a)	5,675	5,580	11,204	22,459
海外軍事支出(b)	332	343	728	1,403
連邦政府歳出総額(c)	10,416	13,080	43,285	66,781
(a)/(c) (%)	54.5	42.7	25.9	33.6
(b)/(c) (%)	3.2	2.6	1.7	2.1
対外援助	850 (100%)	568 (100%)	911 (100%)	2,329 (100%)
借 款	146 (17.2%)	185 (32.6%)	339 (37.2%)	669 (28.7%)
贈 与	705 (82.9%)	383 (67.4%)	573 (62.9%)	1,661 (71.3%)
経 済 援 助	552 (64.9%)	371 (65.2%)	531 (58.3%)	1,453 (62.4%)
軍 事 援 助	299 (35.1%)	198 (34.8%)	380 (41.7%)	876 (37.6%)
IMF引出し額	61.6	158.5	494.5 (417.0)	714.6

(注) 1) 対外援助欄71~81年度については81年度の数値がえられないため、71~80年度の合計額である。

2) IMF引き出し額の欄の71~81年の括弧内は億SDR表示の数値である。これをこの期の1SDR = 1.185849ドルにより換算して億ドル表示にした。

3) IMF引き出し額の71~81年分は信託基金融資181億6,000万SDRを含む。

(資料) U. S. Dept. of Commerce. *Statistical Abstract of the United States*, 1967, 1981; do., *Survey of Current Business*, June 1968; *Economic Report of the President*, 1982; IMF. *International Financial Statistics*, March 1971, March 1975, March 1979, Sept, 1982.

(出所) 鶴田広巳, 前掲書, 297頁。

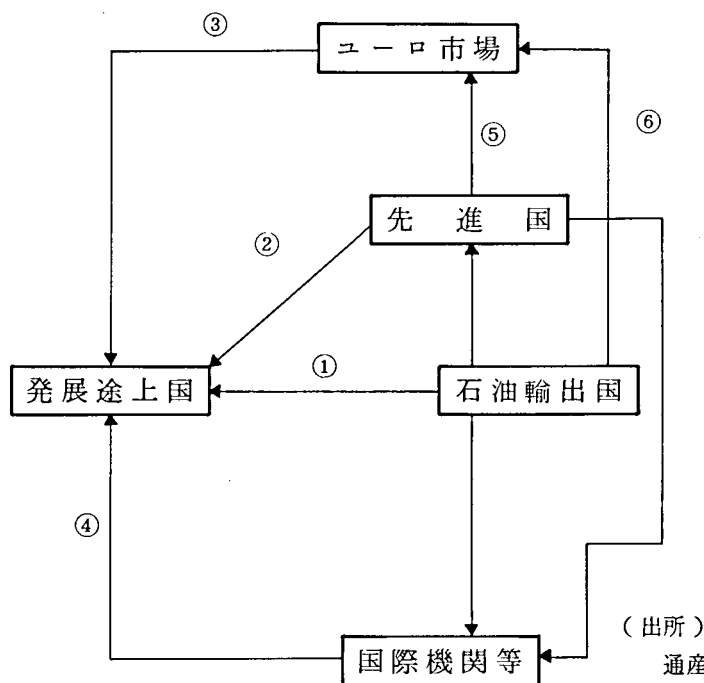
めなければならないが、これを進めると同盟国が減少するというジレンマ、つまりは政治と経済の自家撞着につきあたらざるをえないのである。と同時に、国際秩序の構造的変容をひきおこしている要因の他の側面は、ドルを基軸とするアメリカン・ネットワークによる多角的金融決済、商品、資本循環は、ソ連・東欧諸国を必然的にまき込んでいる点である。

こうしてアメリカの地球管理政策⁵⁾は、いまや明らかにパックス・アメリカーナ装置を全面展開した、いわば帝國的な機能から一強国としての国益優先の論理を内包したものに変容してきているといえるのである。

1・2 深まりゆく南北問題

一方、これに対してアメリカン・ネットワークによる再構築策のもとで、ドルの還流が急激に展開された発展途上国地域では、こんにち幾多の困難な問題がつけられることとなった。なかでも80年代の南北問題を特徴づけるものとして、債務累積問題がある⁶⁾(図2)。この債務問題もアメリカ主導による秩序再構築の試練から生じたものである。

図2 発展途上国をめぐる資金フロー(ネットベース)



通産省『昭和58年版 通商白書』176頁。

	70 年	74 年	81 年
①	5.9 (3.1)	50.7 (14.0)	99.1 (9.5)
②	121.8 (64.1)	140.3 (38.8)	482.7 (46.4)
③	30.0 (15.8)	100.0 (27.6)	299.0 (28.8)
④	12.0 (6.3)	29.6 (8.2)	86.3 (8.3)
⑤	△ 7.5	△ 63.3	81.0
⑥	5.0	185.5	△ 49.0

(備考)

1. ()内は、発展途上国へのすべての資金フローに占める比率(%)。なお、図示したものを以外に、コメコン諸国からの資金の流入等があるため、合計100にはならない。
2. 先進国から、発展途上国への資金の流れはODA、直接投資、貿易信用、DAC諸国からのその他公的資金の合計。
3. 先進国からユーロ市場への資金の流れには、オフショア金融センター分を含む。
4. ③については、70、74年は、OECD資料81年はBIS年報による。

(資料)

BIS年報、OECD-Development Cooperation.

70年代、発展途上国のある一部の国々は、経済的な基盤の整備に着手し、ようやくそれが軌道にのろうとするやいなや、こうした債務問題の壁にぶつかったのである。

ここにいたって南北問題はいまやたんなる経済格差だけの問題ではなくなり、社会的公正や経済的不均衡を生じさせる世界的構造の所産として認識されるにいたっている。なぜならば途上国の近代化は、旧冷戦構造によって創出された「封じ込め」政策の一環として政治的に操作化されたものにほかならないからである。

途上国と呼ばれる第三世界諸国の多くは、こうした政治的操作のもとに、上からの近代化を多かれ少なかれ受け入れている。しかし、こんにち、先にみた80年代のアメリカの国際金融秩序再構築のもとにおいて、第三世界はますます困窮化の道のりを歩まなければならない立場に追い込まれているといえる。レーガン戦略にみる第三世界政策は第一に、政治的に不安定でソ連が拡張してくるであろうと思われる地域には軍事援助を、第二に、経済的な意味での南北問題に対しては、冷淡な立場をとることを基本としている。たしかに80年代におけるアメリカの第三世界政策は、西側陣営に与するものには手を貸し、そうでないものは突きはなすという、いわば冷戦的思考にもとづく「アメとムチ」の援助政策を展開してきている。さらには、第三世界勢力の強い発言権がみられるUNESCOやUNCTADからの脱退の試みは、こうした考え方を裏打ちするものとなっているのである。⁷⁾

しかしながら、世界市場にはりめぐらされた「相互依存」の網の目は、必然的に金融面での結びつきを深化させている。なかでもアメリカン・ネットワークにみられる資金のフロー

は、アメリカが最大の債権者となり、第三世界が債務者となっている、いわば相互人質的状态は、国際政治関係に重大な影をおとしている。⁸⁾

南北問題のこんにち的状态は、こうした債務累積に象徴される相互人質的状态を呈するにいたって、南北二分法による世界観をつき崩すほどの振幅の大きさと、新たな「開発」の背理を深めている。とくに70年代以降の「南北問題」をめぐって提起される途上国側のスローガンもはじめは貿易よりも援助を求めたのに対して、こんにちでは南北相互依存を打ち出すに至り、いかなる方法をもって、南北間に存在するミゾを埋めようと努めているかの苦悩をさししめすものである。この南北間にあるミゾの深まりは、また途上国内部での多極化・分化によって促進されている。周知のとおり、途上国内部における多様化は、韓国・シンガポール・ブラジル・メキシコに代表される、いわゆる中進国(NICs)の著しい経済的伸長をみせる国と、非産油諸国にみられる交易条件の悪化、国民一人あたりの所得の減少などに代表される経済的行き詰まり状態が永続している国との解離のはげしさによって特徴づけることができよう。⁹⁾

一般的に80年代に顕著になった世界経済における第三世界の構造認識は、三つの症候群によって表現される。それはモノカルチャー・シンドローム、債務シンドローム、そして貧困シンドロームである。¹⁰⁾

なかでも債務累積問題は、二度にわたる石油危機とそれに続く世界的な経済停滞が、つぎのような諸要因を形成して発生したといわれる。第1に、第2次石油危機による非産油途上国の石油代金の支払いの増加、第2に、輸出に大きな割合を占める一次産品の値下がり、第3に、世界の経済的不況による途上国からの輸入の低迷と輸出の下落両面からの急激な経常収支の悪化、第4に外国資本に対するニーズの高まりなどである。

OECDの開発援助委員会の発表によれば、1983年来の途上国の中・長期対外債務残高は6,643億ドルである。この他に短期債務、公的軍事借款を加えると、その総額は8,630億ドルとなる。これは世界の総生産の約8%にも達する規模である。そしてこの債務累積問題の第一の特色は、途上国のなかでも比較的に経済的パフォーマンスが良好であるとみられている国々、アルゼンチン・ブラジル・メキシコ・ヴェネズエラ・韓国の総額は、途上国の総額の53~55%を占めていることである(表3)。

第二の特色は、民間債務の割合が大きいことである。これはオイルマネーが、それまで比較的順調な経済成長を続けていた途上国に対して、ユーロ市場を通じて流入したことを

しめすものである（図2）。これら民間資金は、ユーロ市場の金利と関係が深いために公的資金に比べ金利が高く、それによって増大する利払いの負担に各国とも次第に苦しむ結果となった。第三の特色は、変動金利債務の比率の増大である。変動金利は、アメリカの世界的な高金利とあいまって負担を増した。

こうした途上国にかけられた借金のアミは、アメリカ主導の多国籍銀行が、国際金融不安と国際通貨危機のなかで、逆に集中と金融寡頭支配を強め、無政府性と不安定性を増幅させつつあることである。さらに加えて途上国にとっての金融不安は、国内不安を助長させるがゆえに、より積極的な軍事支出や兵器貿易に依存する傾向が強まったことである（表4）。

したがって、債務累積問題は、予想以上に開発途上国がドルによって支配された国際貿易・支払いシステム、すなわちアメリカン・ネットワークのもとに深く組み込まれているかをしめすものである。もともと債務累積の問題の口火を切ったのは、81年のポーランド金融危機であったが、ラテン・アメリカで債務残高がもっとも高いブラジルでは、途上国のかかえる問題の典型をしめすものとなっている¹¹⁾。まずそれは経済開発政策の行き詰まりによる経済危機を露見させ、加えて軍部支配という政治体制の硬直性とその経済危機のりきりのための賃金カット法案に代表される経済政策に対する民衆の不満が高まりをみせていることである。一方、民衆の不満をおさえるためにフィゲイレド前大統領は、こ

表3 4大債務国の債務総額（クロス）

（単位：10億ドル）

	1978	1980	1981	1982	1983
アルゼンチン	4	11	10	9	11
{ 短期					
{ 合計	13	28	34	37	42
ブラジル	7	9	12	14	15
{ 短期					
{ 合計	52	66	77	88	97
韓国	3	8	13	14	13
{ 短期					
{ 合計	16	25	33	38	41
メキシコ	5	10	21	22	12
{ 短期					
{ 合計	38	54	74	82	83
4国計	19	38	56	59	51
{ 短期					
{ 合計	119	173	218	245	263

（出所）OECD資料，1983。

表4 発展途上国の総対外債務

(単位:10億ドル, %)

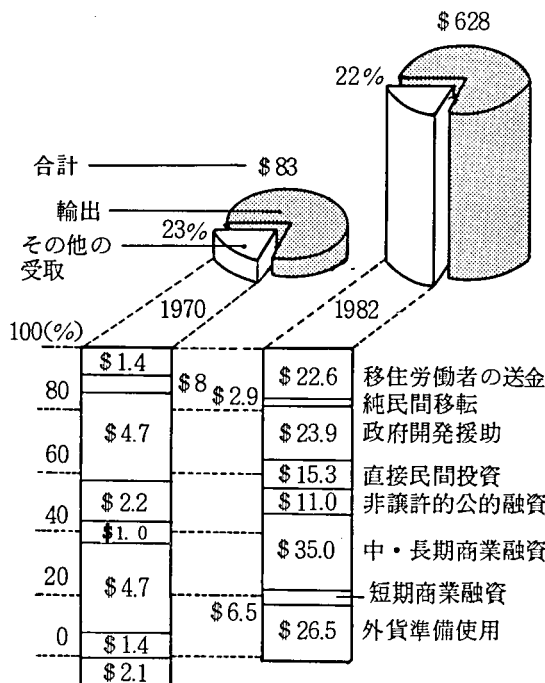
	79年	80年	81年	82年
中・長期債務残高	406	465	530	626
非OPEC	332	385	445	520
OPEC	74	80	85	106
公的	146	166	188	218
民間	260	299	342	408
短期債務公的軍事債務	133	165	230	237
総対外債務	539	630	760	863
元本返済額	118	147	185	255
中・長期債務	50	50	61	71
その他	68	97	124	184
利子返済額	38	56	80	91
中・長期債務	26	37	49	60
その他	12	19	32	31
元利返済額合計	156	203	265	347
デット・サービス比率	34.8	34.2	45.6	59.6
同(短期元本除く)	20.7	18.7	25.3	29.2
世界のGNPに対する対外債務の比率	4.9	5.2	6.6	7.0
先進国GNPに対する対外債務の比率	7.8	8.2	10.8	11.5
発展途上国GNPに対する対外債務の比率	32.9	35.8	40.0	45.4

(注) OECDのDAC統計, CIA報告(一部推定)などから作成。

デット・サービス比率はサービス輸出を除いて算出。

(出所) 「日本経済新聞」1983年5月19日付。

図3 開発途上国全体の国際収支資金調達1970年及び1982年



パイ図表の高さは、時価ドルで測った開発途上国全体の外国為替の総収入額を示している。資金ギャップの調達は、棒グラフの中に表示してある。ブロックの高さは、構成要素の全体に対する比率を表しており、各数値10億時価ドルを単位とした絶対額である。

(出所) World Bank, *World Development Report 1983*, p. 17.

の経済的危機を「道義的戦争状態」として83年国家安全保障措置を施行したのである。さらに特徴的なことは、外貨獲得のための労働輸出による移住労働者の送金が近年増加（図3）の一途をたどっていることである。¹²⁾これはラテン・アメリカだけではなく、南ヨーロッパ諸国、アジアの低所得国にも多くみられるものであるが、国際収支の賃金調達の比率にもみられるように増大傾向をしめしている（表5）。こうして累積債務問題は、途上国にとって、権威主義体制といわれる政治文化のもとでの近代化と経済開発至上主義の見直し、さらには国民生活における格差などにみられる貧困問題をそれぞれ、改めて浮上させているといえる（表6）。

表5 移住労働者による開発途上国への送金の流れ，1970-82年

国別グループ	10 億 現 行 ド ル					年平均変化率%	
	1970	1973	1980	1981	1982 ^a	1970 -80	1980 -82 ^a
開発途上国全体	2.3	6.7	24.0	25.5	27.6	26.4	7.2
低所得国							
アジア	0.1	0.3	3.0	2.8	3.2	40.5	3.3
アフリカ	0.1	0.1	0.3	0.4	0.5	n. a.	29.1
中所得国							
石油輸入国	1.7	5.5	16.9	18.4	20.0	25.8	8.8
石油輸出国	0.4	0.7	3.8	3.9	3.9	25.3	1.3

n. a. 適用不可能

a. 推定値

（出所） World Bank, *World Development Report 1983*, p. 15.

ここに債務問題が政治問題と化し、ラテン・アメリカがその解決に対して唱えている考え方は、アメリカのドルをテコとしての国際体制の独善に対する批判としてあらわれているのである。ラテン・アメリカが唱えている累積債務の政治的解決とは、アメリカは自由主義陣営を自任し、膨大なドルを軍事的につぎ込み、ソ連と対抗して軍拡競争にむかっている。それから生じる財政赤字を、米国内のインフレに転換せず、高金利で解決しようとしている。こうしたアメリカのエゴイズムがラテン・アメリカ諸国の対外債務支払い問題を困難にしている。むしろ米国こそIMFの勧告を受け入れ財政均衡政策をとらなければならない当事者である¹¹⁾とするものである。こうして、累積債務問題は、80年代におけるアメリカ及びドルによる支配体系の一端をしめすものであると同時に、第三世界の経済

表6 ブラジル人が食糧購入に必要な労働時間と金

	量 ①	1982年9月		1983年9月		価 格 上昇率
		価 格 (US\$)	必要労 働時間	価 格 (US\$) ②	必要労 働時間 ③	
食 肉	13.23 ポンド	3.70	時分 53.57	13.62	時分 94.47	268 %
牛 乳	7.9 クォーツ	0.47	時分 6.50	1.23	時分 8.32	192 %
豆	9.9 ポンド	0.63	時分 9.10	4.53	時分 31.31	619 %
米	6.6 ポンド	0.42	時分 6.5	1.32	時分 9.13	217 %
パ ン	13.23 ポンド	0.97	時分 14.9	2.86	時分 19.15	195 %
コーヒー	1.23 ポンド	0.46	時分 6.46	1.00	時分 6.59	116 %

① 成人2人，児童2人の標準家庭が1カ月に最低限必要とすると政府が定めた分量。

② 1984年の公式交換率はUS\$ = 1,008クルゼイロ。

③ 必要労働時間は，ブラジルの最低賃金制に見合うものとして計算。

(出所 サンパウロ統計社会経済研究所調べ，*Multinational Monitor*, Feb. 1984.)

的・政治的近代化，さらには国民生活にみる国内秩序の支配と従属のいわば世界的スケールをしめすものになっている。

加えて，こうした債務問題は，経済的パフォーマンスのよい国だけにとどまるどころではなく，いまや飢えるアフリカにも重い足かせをかけ，そこでは飢餓創出の主たる要因にすらなっていることを忘れることはできないだろう。いずれにしても，80年代の国際秩序を経済的側面からみた場合，アメリカの世界的規模における支配の再構築の試みと第三世界における国家的行き詰まりとが，明確に読みとれると同時に，国際社会におけるアメリカの役割の変質に気付くのである。こうした秩序支配体系のもとで，展開されてきたもうひとつの秩序，すなわち，世界軍事秩序と兵器貿易の構造をデータを追いながらつぎに明らかにしてみたい。

第2章 世界軍事秩序と第三世界の〈軍事化〉

ここでとりあげる〈軍事化〉とは、特に二国間でくりひろげられてきたこれまでの軍拡競争という古典的な権力関係をさすのではなく、すでにのべたドル体制による国際貿易・金融システムにみられる相互浸透作用によって出現した網状型態の国際システムが創出する全体化の構造をさしている。その一面は、国際貿易・金融システムとそこから派出する累積債務問題とがきわめて密接な連繫構造をなして、第三世界に立ち現れているのである。加えて国家間そして国家内での不平等という争点も、いまや《南北》国際体制の紛争の核となっている¹⁴⁾のである。にもかかわらず、第三世界をめぐるこれまでの紛争が複雑であるがゆえ、戦略研究者は往々にして米ソ対立の文脈で第三世界の地域紛争をとらえる傾向があった¹⁵⁾と同時に、国際紛争理論それ自身においても特にエスニックな紛争を等閑視するきらいがたつねであったように思われる¹⁶⁾。

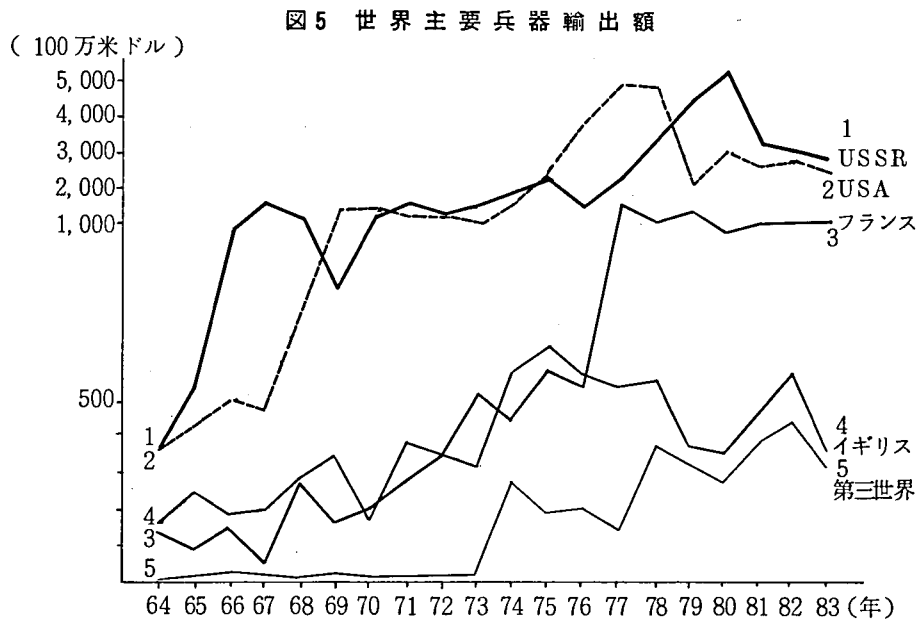
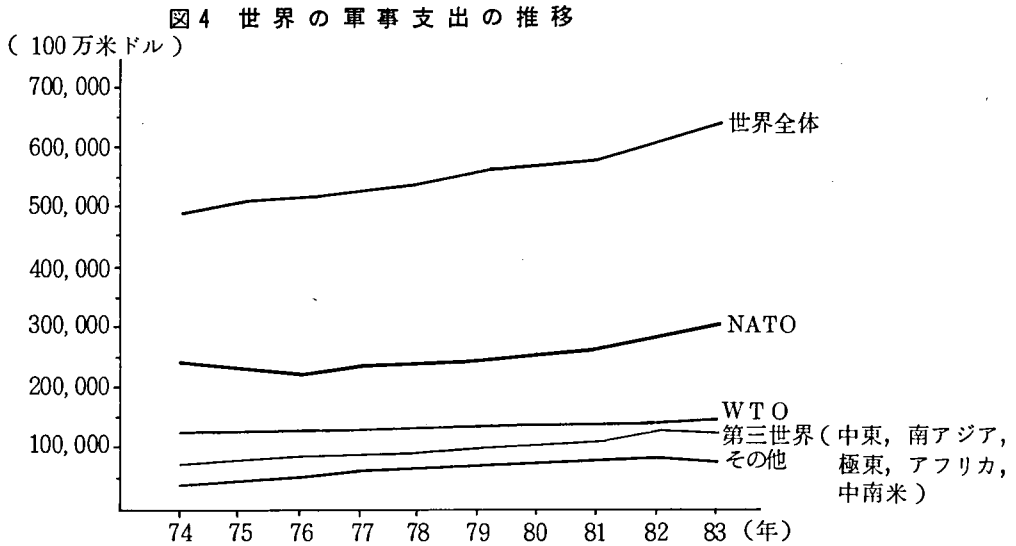
したがって、ここでは南北の関係構造のうえにつくりだされる紛争要因を〈軍事化〉の観点から光をあてようとするものである。

2・1 兵器貿易の実態

昨年で15年目をむかえたSIPRI(ストックホルム国際平和研究所)年鑑は、世界の軍事状況と軍縮問題に関する権威ある情報をこれまで提供してきている。SIPRI Yearbook 1984ではまず世界の軍事支出についてつぎのような点を明らかにしている。そこでは1983年の暫定的な数値を利用して、この2年間の世界軍事支出総額の増加率が、戦後のこれまでの傾向を大きく上回って年間約5%の上昇と見積られている。こうした増加の大きな部分を占めるのはアメリカの軍備強化計画によるものである。過去2年間アメリカを除く、その他世界の軍事支出は3%であったが、ベトナム戦争終了後、米国の軍事支出は減少し、75年から79年にかけてやや横ばいの傾向をたどっていた。しかし79年以降カーター大統領が開始し、レーガン大統領によって強化された軍備増強計画によってアメリカの軍事支出の量的増加は年率平均7.5%に達した¹⁷⁾。こうした加速は、朝鮮戦争とベトナム戦争といった実際に戦争に従事したとき以来のことであるとSIPRIは記している。

また、SIPRIによる1983年の世界軍事支出総額は、1980年の価格と為替レートでは6,000億から6,500億ドルであったが、これにアメリカのインフレ率を適用すると、その

額はなんと7,500億～8,000億ドルとなる¹⁸⁾(図4)。これは、第三世界の累積債務総額とほぼ同じ規模である。こうした世界の軍事支出の急増に対して、主要兵器の取引高は増えておらず、1980年以降横ばい状態である。暫定数字にたよればある程度の減少傾向すらみられる(図5)。その主たる理由としては経済的な要因があげられよう。なかでも第三世界諸国は莫大な債務によって、主要兵器の大量購入を続ける立場にはないこと、加えて、第三世界の累積債務のうち約4分の1が、すでに武器輸入によって占められている現状からそれ以上の大幅な増加は不可能なことである。



(出所) いずれも SIPRI Yearbook, 1984, pp. 117-118 より作成。

一方、1979年から83年の武器取引の総額は729億6,000万ドルであり、その兵器輸出総額の37%と35%を依然として米ソが占め、両者を合わせると全体の3分の1に達している。また過去5年間の年間取引高のシェアをみると、1981年以降アメリカは兵器輸出総額では上位にあり、第三世界への輸出も増大している。この米国の兵器輸出が総体的に増大傾向にあるのは、レーガン政権による兵器輸出拡大政策によるものである(表7)。もちろん、このような一連の兵器輸出入に関するデータの操作性というものをここで念頭に入れて考察すべきだろう。しかし、たとえSIPRI年鑑だけに限らなくとも、兵器貿易の総体的な伸びについては諸資料を比較対照してみても理解することができるのである¹⁹⁾

いずれにしろ、兵器貿易はここ数年の軌跡として増殖傾向をしめしているのであり、アメリカのみならず、兵器輸出国の主たる市場が紛争地域である第三世界に集中していると同時に、さまざまな名目による兵器供与を行う対象も第三世界にかわりはないのである(図7)。加えて、“軍縮のための軍拡”を促進している先進国社会の病理の象徴たる軍産複

表7 主要兵器輸出価格とシェア、1979～83年

(単位=100万米ドル、1975年の実質値、シェアは%)

国名	1979	1980	1981	1982	1983	1979 ～83	第三世界に 対する輸出 のパーセント 1979～83
ソ 連	6,921 46.1	6,486 42.4	4,962 33.8	4,736 32.7	4,070 30.3	27,174 37.2	69.1
米 国	3,901 26.0	5,512 36.0	5,519 37.6	5,704 39.3	5,264 39.1	25,900 35.5	50.3
フランス	1,633 10.9	1,194 7.8	1,292 8.8	1,227 8.5	1,192 8.9	6,539 9.0	79.3
英 国	446 3.0	515 3.4	601 4.1	743 5.1	527 3.9	2,831 3.9	77.3
イタリア	483 3.2	377 2.5	526 3.6	579 4.0	458 3.4	2,424 3.3	93.3
西 独	468 2.1	295 1.9	403 2.7	284 2.0	750 5.6	2,201 3.0	55.4
第三世界	349 5.3	271 1.8	396 2.7	438 3.0	332 2.5	1,785 2.4	97.3
そ の 他	810 5.4	660 4.3	989 6.7	792 5.5	856 6.4	4,106 5.6	65.4
合 計	15,011	15,310	14,688	14,503	13,449	72,960	.

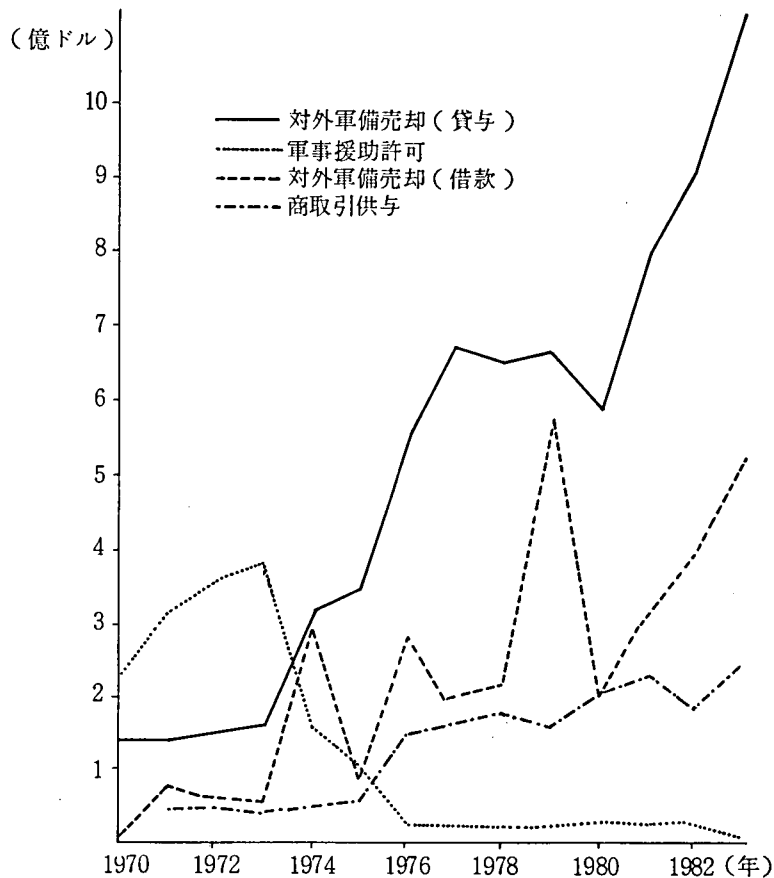
(出所) SIPRI Yearbook, 1984, p. 177.

合体²⁰⁾もその力の衰えを感じさせるにはいたっていない。

なかでも米ソ両国は兵器輸出全体の69%（ソ連）、50%（米国）をそれぞれ第三世界にあたえているのである。米国はソ連に比して約2倍の顧客を第三世界にもち、ライセンス生産供与においても約5倍を占めており、そのチャンネルも多用である（図6）。ただし、83年だけをとってみると第三世界の兵器輸入額は減少の兆しをみせ、米議会調査局の報告書では、76年以来最低をしめしている（83年246億7,000万ドル、82年487億ドルと半減した）。

第二次大戦後の兵器取引にみられるひとつの大きな傾向は、兵器供給がかつては米ソの

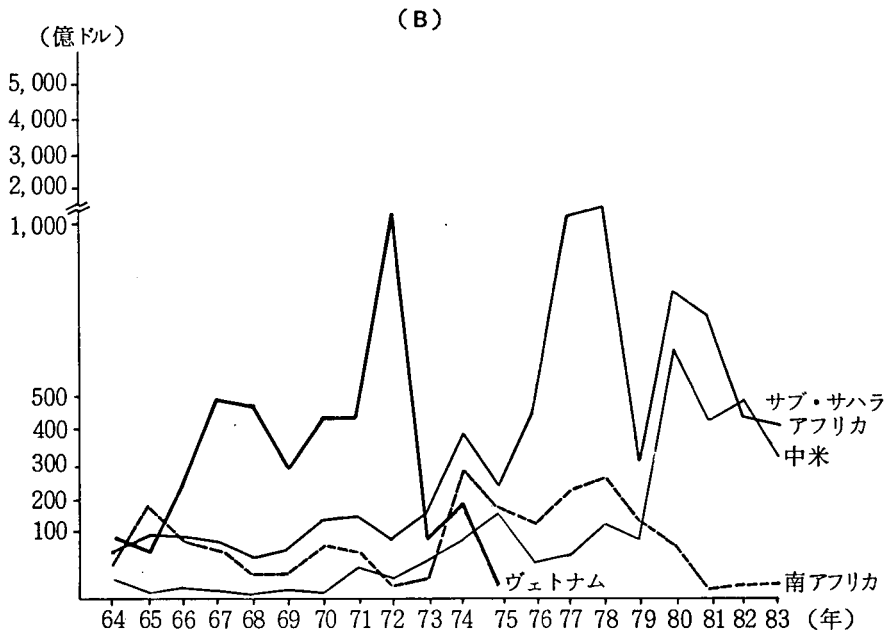
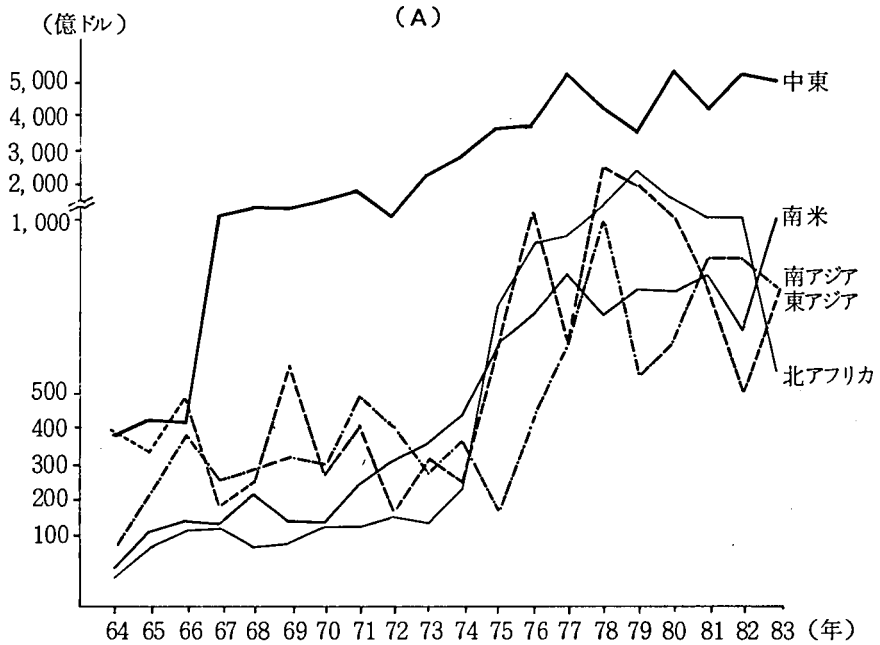
図6 アメリカの1970～83年までの対外軍備売却計画、
軍事援助計画・商取引による兵器輸出額



(資料) Defense Security Assistance Agency.

(出所) Michael T. Klare, *American Arms Supermarket*,
Univ. of Texas Press, 1984, p. 13.

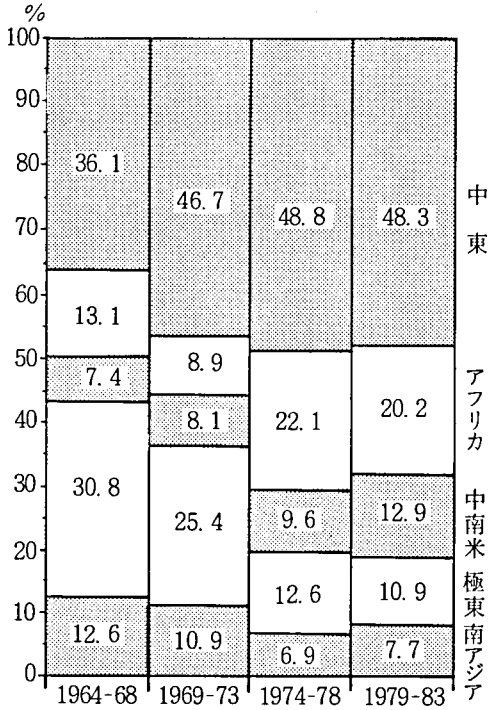
図7 第三世界の兵器輸入額の推移



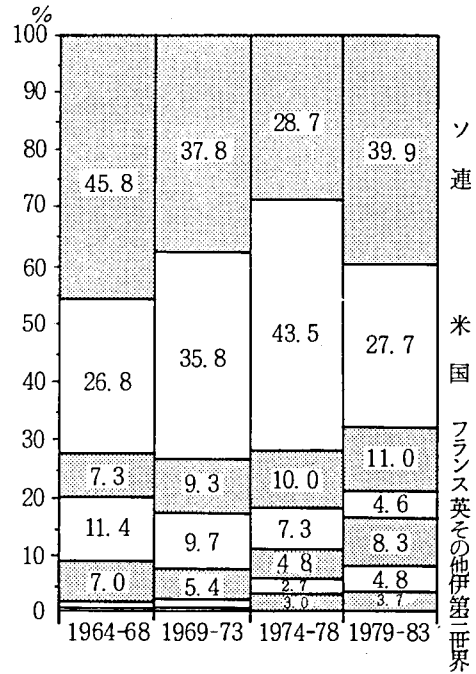
(出所) (A)(B)いずれも SIPRI Yearbook, 1984, pp. 212-213より作成

ほぼ独占状態であったものが、フランスをはじめとする国々の参入によって徐々に兵器の供給をめぐる競争を激化させてきているのである。1950年代および60年代の大半を第一期とするならば、この時期は独占、寡占期とよぶことができよう。第二期の1970年代は商業寡占期

図8 地域別に見た第三世界の主要兵器
輸入シェア, 1964~83年(A)



供給国からみた第三世界向け主要兵器
輸出シェア, 1964~83年(B)



(出所) SIPRI Yearbook, 1984, pp. 178-179.

(C) 第三世界の主要兵器輸入上位20カ国, 1979~83年

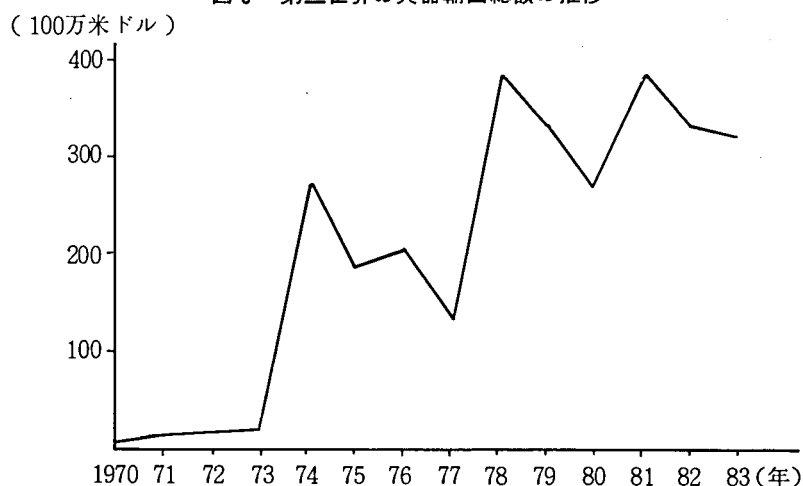
輸 入 国	第三世界全体 のパーセント	輸 入 国	第三世界全体 のパーセント
1. シリア	11.8	13. ベトナム	2.0
2. リビア	9.2	14. 韓 国	1.8
3. イラク	8.9	15. ペルー	1.8
4. エジプト	7.7	16. 台 湾	1.8
5. サウジアラビア	7.0	17. インドネシア	1.7
6. インド	5.5	18. ヨルダン	1.5
7. イスラエル	4.7	19. パキスタン	1.3
8. キューバ	2.8	20. クウェート	1.2
9. アルゼンチン	2.8	そ の 他	19.9
10. 南イエメン	2.2	合 計	100.0
11. アルジェリア	2.2	総 額	47,097 (100万米ドル)
12. モロッコ	2.2		

(出所) SIPRI Yearbook, 1984, p. 180.

であり、現在は「多数独占」の傾向をしめしている。この期の特徴は、あらゆる種類の兵器を供給する者の数が大幅に増大し、しかも買い手市場に移行している。また1970年以降の兵器供給は、政治的要因よりむしろ経済的要因によるものであり、より特徴的なことは第三世界の兵器生産国や西欧兵器輸出周辺国のスペインなどが新規参入したことであり、図8(A)から(C)がしめす状態にこんにちなっている。

一方、第三世界による兵器輸出²¹⁾も近年顕著になってきている(図9)。それには二つの形態がある。ひとつは、自国で設計したか、あるいはライセンス生産によるものかを問

図9 第三世界の兵器輸出総額の推移



(備考) 1975年実質値による変化

(資料) SIPRI Yearbook, 1984をもとにして作成。

表8 第三世界の主要兵器輸出国(1979~81年)

国名	第三世界兵器輸出総額に占める比率(%)
ブラジル	45.6
イスラエル	21.1
リビア	12.3
韓国	8.2
エジプト	6.2
サウジアラビア	1.6
その他	5.0

(備考) この期間の第三世界全体の兵器輸出額は9億9千9百万米ドルである。

(資料) SIPRI Yearbook, 1982, をもとにして作成した。

表9 第三世界による兵器生産(1982)

	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.
	戦 闘 機	ヘリ コプ ター	輸 送 機	対 ゲリ ラ戦 機	ミ サイ ル・ ロケ ット	軍 艦	潜 水 艦	装 甲 車	爆 薬	電 子 航 空 機
〈ラテン・アメリカ〉										
アルゼンチン	ラ・設	ラ		ラ	ラ	ラ	ラ	ラ・設	ラ	ラ
ブラジル	ラ・設	ラ	ラ	ラ	ラ	ラ・設	ラ	ラ・設		
コロンビア	ラ					ラ				
ドミニカ									ラ・設	
メキシコ	ラ			ラ・計		ラ			ラ	
ベネズエラ	ラ					ラ・設			ラ	
〈アフリカ〉										
カボネ						ラ				
ガニ						ラ			ラ	
マラウイ						ラ				
ナイジェリア	ラ	ラ						ラ	ラ	
南アフリカ	ラ	ラ		ラ	ラ	ラ・設		ラ・計	ラ	計
スモロ									ラ	
〈中近東〉										
エジプト	ラ	ラ		ラ				ラ	ラ	
イラン	ラ	ラ			ラ・計				ラ	
イスラエル	ラ・設		ラ		ラ・設	ラ		ラ・設	ラ	ラ・設
サウジアラビア									ラ	
〈アジア〉										
中ラ	ラ・設				ラ・設	ラ・設		ラ・設	ラ・設	ラ
バングラデシュ						ラ			ラ	
ビルマ	ラ・設	ラ・設	ラ		ラ	ラ・設	ラ	ラ	ラ・設	ラ
インドネシア	ラ	ラ	ラ						ラ	
北朝鮮	ラ・計	ラ・計						ラ	ラ	ラ
韓国	ラ・計					ラ			ラ	ラ
マレーシア	ラ・設	ラ			ラ			ラ	ラ	ラ
パキスタン	ラ	ラ・計				ラ			ラ	ラ
フィリピン						ラ			ラ	ラ
シンガポール						ラ			ラ	ラ
スリランカ						ラ			ラ	ラ
台湾		ラ			ラ	ラ			ラ	ラ
タイ	ラ					ラ			ラ	ラ
ヴェトナム	ラ					ラ			ラ	ラ

1. ラ＝ライセンス生産，設＝国内設計，計＝生産計画をそれぞれさす。

2. 参考文献 Edward A. Kolodziej & Robert E. Harkavy (eds.), *Security Policies of Developing Countries*. 1982, Lexington Books. p. 11.
Peter Lock & Hebert Wulf "The Economic Consequences of the Transfer of Military-oriented Technology", M. Kaldor & A. Eide (eds.), *The World Military Order*. Macmillan. 1979. p. 215, *SIPRI Year Book, 1981*, 83より作成。

わず、国内で製造した兵器を輸出している国々（ブラジル、イスラエル、南アフリカ、インド、アルゼンチン）である。いまひとつは、工業諸国から輸入した兵器を再輸出している国々（エジプト、リビア、サウジアラビア）である（表8）。世界の主要兵器取引額に占める第三世界の比率は小さいものの、第三世界にとって兵器取引は外貨獲得のためにきわめて有効な手段であるが故に拡大しつづけている。表9と10は、第三世界による兵器生産の種類とその数をそれぞれしめしたものである。なかでもイスラエルは軍需依存経済の色を濃くし、バリア・ネーションとしての役割を十分に発揮している。こうした第三世界の兵器輸出国は主として経済的理由のために兵器を輸出し、とくに小型兵器を主たるものとしている。こうして次第に国際兵器市場の構造に大きな影響力を形成しようとしている。

第三世界における国内兵器生産は、政治的には威信の問題であり、国家主権の表明であり、独占の主張にほかならない。また兵器の国内生産は、第三世界の軍事力の大幅な成長

表10 1980年途上国でライセンス生産された兵器数

国名	航空機	軍艦	ミサイル	装甲車	戦闘機
アルゼンチン	20	10	—	28	—
ブラジル	18	—	20	—	29
エジプト	—	—	22	—	—
インド	17	19	21	—	30
インドネシア	12	—	—	—	—
イスラエル	—	—	—	—	25
ナイジェリア	16	—	—	—	—
北朝鮮	—	—	—	29	—
パキスタン	24	—	23	—	—
パラグアイ	23	—	—	—	—
中国	27	31	—	—	30
フィリピン	20	—	—	—	—
南アフリカ	11	8	15	21	29
韓国	16	16	—	—	20
平均	19	19	20	25	27

（出所） Stephanie G. Neuman, “International Stratification and Third World Military Industries”, *International Organization*, Vol. 38, No. 1, 1984, p. 180.

表11 イラン・イラクに対する兵器再補給とその他支援, 1980~83年

	イ ラ ク			イ ラ ン		
	戦争前 の主要 兵器	戦争中 の主要 兵器	戦争中 のその 他支援	戦争前 の主要 兵器	戦争中 の主要 兵器	戦争中 のその 他支援
米ソ中	×	× ^b	×	×	× ^c	× ^e
ベ		×		×	×	×
ル			×		×	
ラ			×		×	
ギ			×		×	
イ			×		×	×
ポ			×		×	
ス			×		×	
英			×		×	
チ			×		×	×
東			×		×	
ハ			×		×	
ポ			×		×	
ユ			×		×	
オ			×		×	
ス			×		×	
エ			×		×	
イ			×		×	×
ヨ			×		×	
ク			×		×	
サ			×		×	
ウ			×		×	
ジ			×		×	
ア			×		×	
ラ			×		×	
南			×		×	×
パ			×		×	×
北			×		×	×
韓			×		×	×
フ			×		×	×
台			×		×	×
ベ			×		×	×
ア			×		×	×
リ			×		×	×
モ			×		×	×
エ			×		×	×
南			×		×	×
ス			×		×	×
ア			×		×	×
ラ			×		×	×

- 注 a. 時には国家の公式な許可を得ていない。
b. ヒューズ・ヘリ60機, リアジェット35A 偵察機, ハーキュリーズ輸送機
c. 国家の公式な許可を得ていない。多くは民間企業がイスラエル経由で
d. リビア, 北朝鮮, シリア, WTO 諸国経由
e. 小火器, 弾薬, 部品
f. 1974年に発注したカマン級高速哨戒艇12隻のうちの最後の3隻
g. Bo 105ヘリがスペインからと直接に。ローラント2地对空ミサイルがユーロミサイル社から。戦車運搬車
h. GHN45-155ミリ榴弾砲がヨルダン経由で
i. 訓練・軍事顧問団, または兵員
j. 資金援助
k. F4ファントム戦闘機用に米国製空対空ミサイル
l. リビア経由で装甲車両が
(出所) SIPRI Yearbook, 1984, p. 198.

と密接に関連し、紛争の危険性を高めるものとなっているといえる。

しかも、兵器移転²²⁾は外交政策上の一手段とされつづけている。アメリカにとっての軍事援助は、戦略上あるいは政治上きわめて重要な国であると同時に、望みのものを購入する財源がない国に供与されている。1984年米会計年度の対外軍事援助要求額は54億ドルであった。うち10億ドルはエジプトとイスラエルに対する信用供与であり、援助総額の約50%をこれら地域にむけている。アメリカにとって軍事援助を供与する理由のひとつは、見返りに基地使用権を獲得することである。例えば、ケニア、モロッコ、オマーン、フィリピン、ソマリアへの援助供与はそれである。もうひとつの理由はソ連から兵器を供与されている敵対国と隣接する国、例えば、チャド、エジプト、スーダンを支援することにある。こうして紛争地域への間接的な介入が紛争拡大へのひきがねとなっているのである。

さらに、83年もっとも顕著であった兵器取引は、イラン・イラク戦争が続く両国へのものであった。米ソにとって、こうした地域的に限定された紛争は、湾岸地域での両国の利害に重大な危険を及ぼすものでないかぎり、米ソそれぞれの同盟国を通じて、イラン・イラク双方に兵器を供与することが米ソの利益となっているのである。その結果、イラン・イラク戦争勃発後、これら地域への兵器供給国の数が飛躍的に増え、イラクへは3ヶ国から18ヶ国に、イランへは5ヶ国から17ヶ国になった。こうした供給パターンの変化は、第二に政治色とは関係のない、供給—支援国関係のなだれ現象とでもいうべき現象をひきおこしている。例えば、イランの場合、イスラエル、リビア、北朝鮮、韓国、南ア、シリア、台湾といった国々が兵器供給をおこなっている。こうしたことは政治的意味合いよりも、むしろ経済的利益を最優先させる、がむしゃらなまでのオイル・マネー獲得の図式であろう(表11)。

いずれにしろ、第三世界への兵器輸出によるストックは、さみだれ式におこなわれ、兵器が廃棄されないかぎり、それは際限なく続くこととなる。その結果、第三世界は、従属的なたががはめられ、他律的に米ソの戦略的相互依存の網に組み込まれるだけでなく、そこでは工業化=近代化政策の促進要因としての兵器貿易を自律的に展開しているといえる。このような意味では兵器貿易は対外政策のハナ型であると同時に、国際システムの構造型態を反映するものとなっているといえよう。

2・2 世界軍事秩序下における紛争構造

第三世界では、兵器貿易を通じて国家の安全保障が軍事安全保障と同一視する傾向が助長され、軍事攻撃の脅威が支配的な関心事となり、そして戦争抑止に必要な兵器が内在的な軍拡要因を構成している。だが、東西間の対立を前提とした兵器が第三世界にとっては権威の象徴となり、その結果、兵器を受けとった第三世界政府も内外からの権威を付与されるに及んで支配の正統性を獲得しているのである。この意味において軍事援助は一種の世界的な軍事秩序²³⁾、つまり超大国を頂点とする軍事的ヒエラルキーのなかに位置づけられ、その内に第三世界は組み込まれているとみることができよう。こうした力の誇示が外交手段として行使されるのも軍事力に対するイデオロギー的一致が世界的に存在しているからである。そして多くの第三世界諸国がこうした軍事的秩序のなかに既得権益を求めることは、米ソ超大国の政治的優位を依然として保証することになり、第三世界の国内状況と超大国の影響力とがたがいにからみ合いながら南北間の兵器取引が跡をたたない構造をなしているのである。

第三世界が大がかりな兵器体系を取得すれば、それを補足するために飛行場、道路の建設、電話やレーダー施設の整備、修理工場の設置、特殊技術の取得、補修部品となる特殊鋼や燃料の国産化などが必要となり、インフラストラクチャーの整備とともに、高度に資本集約的であり、かつきわめて輸入集約的・技術集約的な〈工業化〉が不可欠となる。このための資金の調達方法としては、外国からの贈与や借款というかたちの援助を得るか、一次産品の輸出を増やすかいずれかの施策に求めなければならない。その結果、第三世界における先進国への従属と、国内の〈貧困化〉という事態をひきおこすこととなり、世界的な軍事的ヒエラルキーのもとで、〈軍事化〉がさまざまな要因によっておしすすめられることとなる（表12）。

こうした世界軍事秩序のもとで、80年代に生起した第三世界の地域紛争の特徴をみてみるとつぎのような点が明らかにされる。

まず第一に特徴的なことは、80年代の地域紛争の発生件数のきわめて異常なほど多いのである²⁴⁾。戦後、世界におこった大がかりな戦争は、70年代末まで105にのぼり、その発生頻度は、50年代では1年間に9件、60年代では11件、70年代には1年間に145件と増大を続け、80年代のこの三年間にすでに紛争率は年平均約17件となっていることである²⁵⁾。そのうちの54%が国内反体制紛争であり、しかもその紛争形態は外国介入型ではなく、非介入

ミ・ペリフェリー
表12 世界軍事秩序における準・周辺国家の特徴

	地域大国	中進国	産油国	はみだし国 <small>パリアネーション</small>
軍事化の動因	地域管理 国内不安定	国内抑圧	国内不安定 領域管理	安全保障のジレンマ 国内抑圧
兵器産業	強固 技術的従属	ひかえめながらも 明白に存在	ひかえめ、ないし なし	強固 部分的従属, 自立
兵器輸入	広範 軍事技術の輸入	中程度 技術的抑圧	広範 先端技術兵器	広範だが押えめ, 軍事技術の輸入
兵器輸出	急成長	行わないが, 少数 の事例あり	なし	成長
核兵器 (の所有)	潜在的 可能性 ある程度の実現性	潜在的 可能性 実現性少ない	なし	あり
例	ブラジル・インド	韓国, フィリピン シンガポール	サウジアラビア イラク, リビア	南アフリカ イスラエル, 台湾

(出所) Raimo Väyrynen, "Semiperipheral Countries in the Global Economic and Military Order," R. Väyrynen and H. Tuomi (eds.), *Militarization and Arms Production*. Croom Helm, 1983. p. 171

型の紛争である(表13)。ただし、この非介入型紛争といった場合でも、外国の間接的な介入がおこなわれることが多い点に注目すべきである。第二に80年代は古典的な戦争型態である国境間紛争が増大してきていることである。第三に部族間紛争はつねに長期化の様相を呈し、きわめて持続性の強いものであることがしめされる。これは民族的、部族的な歴史性に由来する紛争であることにほかならないが、そうした対立にも準周辺国ないしは大国が介入しているのである。第四に国内反体制戦争とは、多くの場合、国内の社会的不平等に起因する暴動や政権をめぐるクーデターをさす。この国内反体制戦争が増加する要因として考えられるのは、経済政策や政治的志向性をめぐる対立や、その政策的破綻や近代化過程における社会的不平等の創出による労働問題、住宅問題によって生ずる民衆の異議申し立て運動の活発化などである。ましてや近年第三世界を襲った債務累積問題は、国内におけるこうした民主化の運動を激化させるものになっている。こうした国内反体制戦争増大の傾向はまた、第三世界の国内体制がきわめて強力な兵器体系を軍事部門だけではなく、警察などの民間部門内に導入、整備していることとまったく無関係ではない。特に、民衆の異議申し立て運動に対する過剰なまでの防衛的反応は、こうした反体制運動のきわめて根強い抵抗をよびおこすところとなっている。

表13 1980年代の主要な局地紛争（1981—83年）

地域	紛争地域	紛争年	紛争型態（介入国また非政府主体）		
			国境間紛争	国内反体制紛争	民族間紛争
中東 (5)	イラン-イラク	1980-	非介入 介入（シリア、イスラエル） 非介入	非介入 介入（PLO）	介入（シリア、イスラエル）
	レバノン	1975-			
	イラク-イスラエル	1981			
	シリア	1982			
	レバノン-イスラエル	1983			
アジア (9)	アフガニスタン	1978-	非介入 非介入 非介入 介入（米） 非介入	介入（ソ連） 非介入 非介入 非介入	非介入 非介入
	タイ	1981			
	バングラディッシュ	1981-82			
	スリランカ	1981			
	インドネシア	1981			
	韓国-北朝鮮	1982			
	インド-パキスタン	1982			
	ヴェトナム-中国	1979-			
	ヴェトナム-タイ	1983			
	ヴェトナム-カンボジア	1983			
パキスタン	1983				
インド	1983				
アフリカ (9)	アンゴラ	1975-	介入（キューバ、南ア） 介入（リビア、仏、米） 介入（米） 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入	介入（リビア、仏、米） 介入（セネガル） 非介入 非介入 介入（リビア）	介入（キューバ、南ア） 介入（リビア、仏、米） 非介入
	エジプト-リビア	1981			
	チャド	1981-			
	ガンビア	1981			
	エジプト	1981			
	ガーナ	1981-			
	エチオピア-ソマリア	1982-			
	南アフリカ-レソト	1982			
	オートボルタ	1982-			
	チュニジア	1980			
	南アフリカ-モザンビーク	1983			
	タンザニア	1983			
	ナイジェリア	1983			
ジンバブウェ	1982				
中南米 (14)	エクアドル-ペルー	1981	非介入 非介入→介入（米） 非介入 介入（米） 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 介入（米）	非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 非介入 介入（米）	非介入 非介入
	ニカラグア-ホンジュラス	1981-			
	アルゼンチン-イギリス	1982			
	エルサルバドル	1980-			
	ボリビア	1981			
	スリナム	1982			
	ニカラグア	1982			
	グアテマラ	1982-			
	ペルー	1982			
	ホンジュラス	1982			
	エクアドル	1982			
	コスタリカ	1983			
	チリ	1983			
	グレナダ	1983			
計			16 件	27 件	7 件
介入			6 件	7 件	3 件
			(-1)		
非介入			10 件	20 件	4 件
			(+1)		

1. 作成にあたっては、I, Kende, K. G. Gantzel, and K. Fabig, "Wars since World War II until May. 1982," *Transaktie*, Vol. II No. 4, 1982, p. 355を参考として、主に『戦後世界軍事資料5. 1981-83年』原書房, 1984年。および S. Neil MacFarlane, "Africa's Decaying Security System and the Rise of Intervention," *International Security*, Vol. 8, No. 4, 1984, pp. 127-151. S. Neil MacFarlane, "Intervention and Security in Africa," *International Affairs*, No. 60, No. 1, 1984, pp. 53-73. Herbert K. Tillema & John R. Van Wingen, "Law and Power in Military Intervention," *International Studies Quarterly*, Vol. 26, No. 2, 1982, pp. 220-250.などを参照した。

2. 紛争型態を確定しにくい場合も含まれている。

3. 介入、非介入を確定することが不可能な場合もある。

(出所) 佐藤幸男「現代国際紛争の構造と平和・紛争理論の〈脱・構築〉上」『広島平和科学』7. 1984年, 151頁。

こうして第三世界での地域紛争は、世界的な軍事秩序のもとで深化し、第三世界内での抑圧や強権的政治の増加を必然とさせているといえる。こうした第三世界における紛争要因としては、軍事秩序における南北間の、いわば〈安全保障〉をめぐる相互依存的な側面だけではなく、第三世界に広く共通した開発政策・開発援助などにみられる工業化＝近代化がもたらす要因を無視するわけにはいかない。

いずれにしても80年代に生起した地域紛争の多くは、第三世界主導型の紛争型態をとっていることであり、なおかつ紛争時には高度な兵器を使用するために、きわめて破壊力の著しい結果をひきおこしている。非戦闘員、民間人の死者の数が圧倒的に多いことはその証左である。

したがって、ここで現出している世界軍事秩序は、先進国における軍産複合体、軍事的科学技術、抑止戦略それぞれの増殖作用によって溢出された兵器および軍事技術が基底部の第三世界（＝途上国）に転移するタテの支配体系をしめすものとなっている。また、このタテの支配体系は、第三世界における軍部を中心とした軍備への神話（カルチャー）に裏打ちされた強権支配、民衆抑圧およびそれを補強する軍事支出²⁵⁾を強化・拡大させるダイナミズムを保持している。こうした軍事力の肥大化現象は、軍事的な世界秩序のみによって成立するのではなくて、他の世界秩序、つまりは経済秩序、社会秩序、情報秩序と相互補完的な関係をつくりだす波及現象でもある。軍事体系によるこの世界的秩序は、こんにちの紛争状況、紛争型態、紛争構造を構成し、規定している。

2・3 第三世界の「開発外交」のパフォーマンスとしての〈軍事化〉

第三世界（＝途上国）の安全保障観²⁶⁾にはいくつかの側面があるが、基本的には、安全保障と発展とをきわめて不可分な関係としてとらえている。これによって立つ戦争観は、現代戦争を全体戦争と考え、国力、とりわけ軍事力の増強なくしてはこの全体戦争を勝ちぬくことができないものとするものである。こうした意味で軍部が、社会的機能をもち、西欧的（ラテンアメリカではキリスト教的）生活の伝統と保持を国家目標に設定し、かつこの遂行を負託されているのである。そして、国力＝軍事力の基盤整備が発展を導き出すのであり、そのためには社会革命の防止が必要となり、この社会革命を防止することによって発展が進行し、ひいてはこれが近代化、工業化、資本主義化を達成されるという発展図式がそこでは成立している。ここにいたって、発展は安全保障と表裏一体の関係にある

ドクトリンとして広く第三世界に認識されることになる。

その結果、国内政治体制ないしは国民国家への軍事的・非軍事的脅威にそなえるべく、国家目標が設定され、そこでは軍事力の使用あるいは、軍事力による威嚇が支持されることになる。それゆえに地域的な、あるいは国際的な安全保障体制が相互補完的な役割をもち、国家の安全保障政策や行動がそれをさらに補完しようとする。こうした政策的側面はまた国内的な社会経済的要求にこたえるべく安全保障政策の実施によって先進的な技術援助や人的・物的資源を獲得しようとする。さらに国家目標や政策ないしは体制維持にむけて利益集団や政党世論を安全保障政策が先導しようとするのである²⁷⁾。しかし、これら途上国の安全保障観の基底においては、西欧利益の安全を第一に保障しようとする政策象徴が機能している。それは現在第三世界を特徴づける政治体制が本来の Nation-State システムの概念と異なりながらも、地域的、集団的安全を唯一とする特有の政治体制、いわゆる、権威主義体制に代表される政治文化的な色彩のきわめて強いものとなっているからにほかならないからである²⁸⁾。

したがって、こうした狭小な安全保障による秩序観に立脚した政策決定がおこなわれているかぎり、第三世界の紛争の源泉である国内的・民族的分裂、不均衡発展、文化的不適合等の諸要因を解消することなく、地域紛争は継続され、その社会的不安定性は永続することになる。一般的に途上国では、極度な国際紛争の渦中にある場合をのぞいて、その対外政策は経済問題を中心的な課題としている。なぜなら国内経済の成長による内政の安定の度合は、対外経済戦略の成長を通じて大きく左右されるからである。それゆえに、途上国の対外経済政策は、外国に依存する弱体化した経済体質を改め、実質的な独立を達成するには、経済成長による国内経済の開発がどうしても必要であると考えられた。したがって、外国資本を導入することによって輸出代替産業を興し、これによる輸出振興と外資の確保、及びその結果生じる国内開発と経済水準の向上が政策順位のきわめて高い位置をしめたのである。そこで展開される外交を「開発外交」と特徴づけることができる。この政策の基本的目標は、1. 伝統的及び非伝統的製品の輸出促進、2. 外国資本の導入、3. 観光資源の開発、4. 移住労働者の外国での雇用の保護、5. 本国へのドル送金の促進、6. 開発援助の要求、7. 自国の経済的利益優先と、国際的立場における自由の通商政策の擁護、を主たるものとしている。

こうした第三世界＝途上国に共通する「開発外交」は、近代化推進政治、近代化推進エ

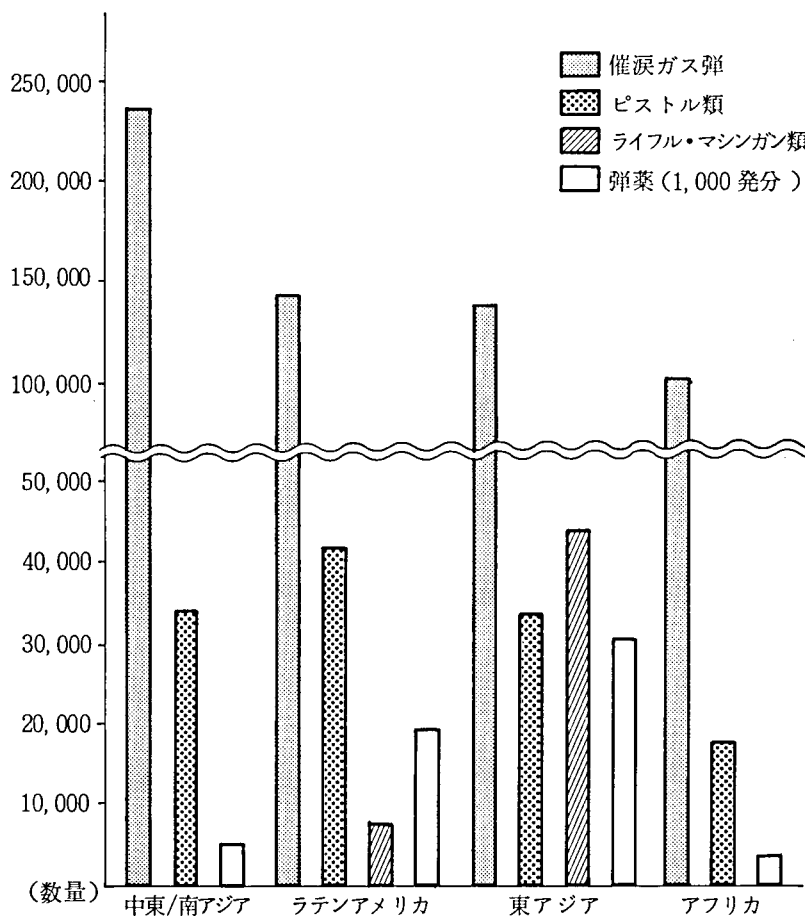
リートによって立案され、調整され、実施されてきた。その結果、途上国内部では都市と農村、少数の富裕層と多数の貧困層、〈近代〉的イデオロギーと土着的価値、国家の自立と民衆のデモクラシー等の解離が際立つものとなったのである。なかでも都市化は、富、権力、威信の中核の発展過程をしめすものであり、都市化の過程は規模の増大、コントロールと調整の集中、都市地域のネットワークの発展をしめす。これと同時にまた政治的ネットワークの拡大が付随されることになる。こうして都市化による都市人口比率とその増加率は準軍隊（パラミリタリー）の人口比を高め、さらに軍隊の人口率を増すのである。つまり都市化は物理的抑圧装置の増大を促すこととなる。一方、軍人数の人口比の増大は、クーデターの可能性を高め、同時に軍事支出の割合を増し、さらに政府支出に占める軍事支出の増大は権威的抑圧を呼びおこし、権威的抑圧は、さらに物理的抑圧を頻発させると同時にパラミリタリーの成長率を高める³⁰⁾

ここにいたって明らかなことは、政治的抑圧が、政治的不安定性を高め、それに応じて抑圧装置の拡大を促し、そのことがさらに政治的抑圧を誘発するという悪循環の存在である。

したがって、こうしたパラミリタリー-的状況の増大と国内反体制戦争の増大は、あきらかに中央政府における「権力のゼロサム-的状況」を呈している。つまり、この状況は、一方が権力を握れば、他方が権力を失うという状況である³¹⁾。政治的抑圧や政治暴力³²⁾は多くの場合、大衆を対象としておこなわれている。したがって、「開発外交」によって近代化推進のイデオロギーが社会・国家の政治・経済・文化などの一切の活動を軍事的な組織や諸価値のもとに従属させておしすすめられる一方、物理的な軍事力、とりわけ兵器体系の拡大発展過程をとまなうものを〈軍事化〉（militarization）とみることができる³³⁾。こうした〈軍事化〉の枠組を体現する広範な軍隊はその機能として対外的防衛および治安維持のためのもとなり、それに必要な諸資源の確保、必要な人材の確保・育成がおこなわれることに加えて、さきに見た兵器体系の導入が積極化するのである（図10）。こうして強権的な政治体制があらゆる部門において大きな役割をもつことによって、非介入型の紛争が連繋するのである。

世界軍事秩序のもとにあって第三世界（＝途上国）のこうした〈軍事化〉は、社会的・政治的流動化が激しく、国内秩序の存在基盤がつねに堀りくずされる危険性を少しでも少なくしようとする選択肢のきわめてかぎられた結果であり、ジレンマを創出することになる³⁴⁾。こうしたことの帰結は、とりもなおさず「開発」そのものが問われることとなる。

図10 アメリカによる第三世界への警察・治安用（パラミリタリー部門）
兵器の売上高（1976 - 79年）



(資料) Office of Munitions Control, U.S. Dept. of State.

(出所) M. T. Klare, *Ibid.*, p. 23.

第3章 第三世界の〈軍事化〉の動態分析

－ 数量的分析結果にもとづく一つの試論 －

これまで、第三世界の〈軍事化〉が、世界的なダイナミクスのもとで進行してきていることを明らかにしてきた。しかし、この〈軍事化〉が外的要因によってのみもたらされるのではなく、内的要因によって動かされる側面も無視するわけにはいかないものであり、それらが相互にいかなる関連をもっているかをここに明らかにする必要がある。

したがって本章では、第三世界の〈軍事化〉の動態をいくつかの指標のあいだにみられる相関関係にもとづいて分析し、〈軍事化〉の諸相をさらに明らかにしてみたいと考える。

3・1 第三世界の〈軍事化〉をめぐる従来の数量分析の特徴とその批判的検討

第三世界の〈軍事化〉の問題を、開発や発展との関連の中で数量的分析をもとにしながらか考察しようとした試みは、第三世界の独立達成の時期から既に存在していたといつてよい。

ここでは、その代表的かつ支配的な例として①比較政治学の分野でなされていた各政権間での政治・経済・社会の面でのパフォーマンスの比較を試みた数量分析と、②開発経済学における軍事支出が発展に及ぼす影響を数量分析により考察したものの、二つをとりあげて検討すると共に、その作業を通して、第三世界の〈軍事化〉をめぐる数量分析において今後どのような分析枠組を設定すべきかを考察したいと思う。

まず、主として1970年代半ば以前に比較政治学の分野でなされていた第三世界諸国の政権のパフォーマンスをめぐる数量的分析をとりあげてみよう。その代表的なものとしては、マッキンレイとコーハン(R. D. McKinlay & A. S. Cohan)による一連の業績³⁵⁾があるが、ここではその具体的内容に立ち入ることは避け、それらを含めてこの種の分析にみられるいくつかの特徴をあげてみることにする。

まず第一に、比較政治学の分野の分析では、作業の前提として、政権の属性による類型化が行われるが、そこでの基準は、軍隊が政権を掌握しているか否かであり、最も単純な場合には、軍事政権と文民政権の二つに区分されているという点に注意をはらわなくてはならない。

第二に、そこでの分析の主眼は、あくまでも政権によるパフォーマンスの違いにあるために、政権のタイプの違いが政治的・社会的・経済的指標にどのような影響を与えるのかという一方向的な分析に終始している。したがって、そこでは、パフォーマンス指標が逆に政権のタイプにどのような作用を及ぼすかは検討されず、政権のタイプは完全に固定化されている。

第三に、上記の二つの点と関連するものであるが、そこでの分析枠組では、政権と発展のパフォーマンスに関する指標が、発展の政治経済構造において何らかのつながりをもつもの（例えば、軍事支出とGNPとは一つの経済的計算の枠組のもとで取扱われるが、それがどのような関連であるかはさておき、無関係ではありえない）としては考えられてはおらず、各々の指標の性質上、互いに外部にある関係としてとらえていた。このような分析枠組が設定されている背景には、マッキンレイら自身が述べているように、近代化論の中核をなす「近代化推進者としての軍隊」論を実証的に検証しようという研究目的があるわけである³⁶⁾が、これは、先の二つの特徴にも反映されている。

この分野での数量分析の結果は、極めて多様であり、軍事的な政権の方がパフォーマンスがよいと結論づけるものもあれば、これとは反対の結果を導いているものもある。ただ、いずれにせよ、このような分析には、上の三つの特徴から帰結される次のような難点が含まれていることに注意しなくてはならないだろう。

第一に、こんにちの第三世界諸国の政権は、軍部がその座を占めているか否かだけの基準をもって区分されるだけではほとんど意味がなく、むしろ軍事政権以上に強権的な文民抑圧政治をも意味づけうるような区分法と分析枠組こそが重要である。ア・プリオリに軍事政権と文民政権という区分法を設定することは、政権の属性のみを分析の対象とする場合には有効かも知れないが、政治的・経済的・社会的変動プロセスの中でその政権のもつ意味を分析する際には全くといってよいほど意味をなさないのである。

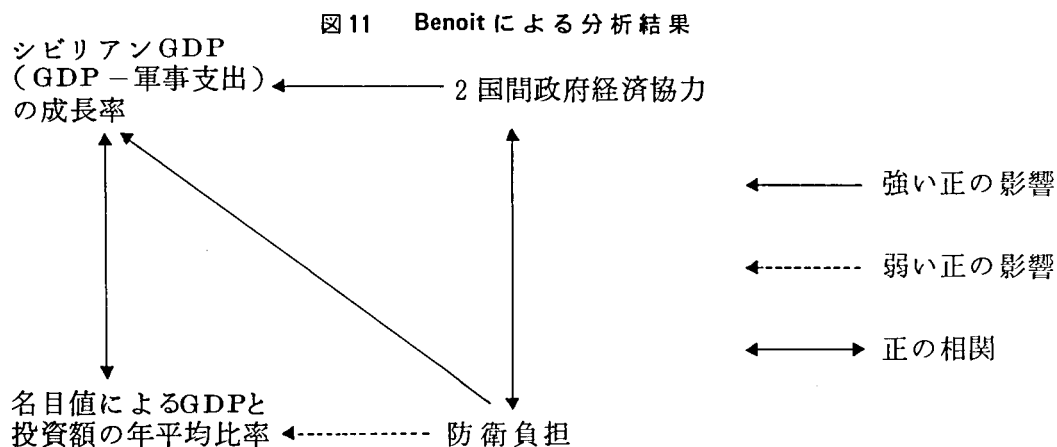
次に、第二の特徴から導き出される点として、その分析は著しく静態的なものになりがちであるという難点がある。そこでは、はじめから何らかの変動や変容を意味づけうるような視点を欠いている。

また、そもそも何故ある指標と他の指標との相関を調べるのかのいう点が明らかにされることが少ないために、相関係数の大きさによって示される関係の意味づけは極めて不十分であり、恣意的である点も見過すわけにはいかない。

このように比較政治学の分野での分析は、第三世界諸国の政権を政治的・社会的・経済的変動過程の中で構造的かつ動的に分析するという契機をはじめから欠き、分析結果から分析枠組を改めて再考するという作業をしないが故に、その結果の現実への妥当性は極めて限定されたものにならざるをえない。

次に、1970年代半ばごろから開発経済学の分野で行われてきた軍事支出が及ぼす発展への影響をめぐる数量分析の研究をとりあげてみよう。開発経済学の分野では、軍事的な側面は、これまでいわば与件として考えられ、それ自体を分析の対象とすることはなかった。この背景には、この分野があくまでも「経済的」たることを志向したということもあるが、次章で言及するように、近代化が軍事的な要素とは無関係であり、切り離されたものとして取り扱われてきたという近代化論の研究動向が作用していたことも忘れることはできない。こうした開発経済学の研究姿勢の中であって、軍事的側面を考察と分析の対象にしようとした初めての試みの一つとして、ベノイト（E. Benoit）による数量分析があげられよう。

開発経済学の分野において開発を何らかの意味での〈軍事化〉と関連づけて考察しようとした契機を提供したのは、ベノイトによる『発展途上諸国における防衛と経済成長³⁷⁾』であった。ベノイトは、この著書において44ヶ国の第三世界諸国について1950年から65年までの「防衛負担」（= defense burden, GDPに占める防衛支出の割合）と「非軍事部門成長率」（= civilian growth rate, GDPから防衛支出を引いたものの変換価格表示実質値の成長率）についてのデータをもとにして、両指標間にどのような関係がみられるのかを分析した。さらに、彼は、この関係に対する投資率や外国援助受取り額、価格変化その他の経済的諸変数の影響などについても調査した上で図11のような分析結果をまとめた。



第1に、防衛負担の増大は資源を吸収するために、投資額を減少させ、結局は成長率を低くさせると考えられているが、この分析からは、さまざまな影響を差し引けば、最終的には防衛負担は成長を刺激するとの結果が導かれた。

第2に、しかも、この正の影響は、投資率や外国援助受取り額の影響からももたらされることが回帰分析により明らかにされた。

この分析からは、この他に、防衛負担は（政治的）安定性をもたらすために外国からの援助や投資を引きつけがちなことや、これが、近代化推進のための態度や技術および産業インフラストラクチャーを誘発し、産業投資の増大や生産性の向上、成長の加速をも誘発するものであることが明らかにされている³⁸⁾

ベノイトは、また第27回パグウォッシュ・シンポジウム（1976年）に提出した論文（「発展途上国における防衛の成長効果³⁹⁾」と題するペーパー）の中でも、防衛計画が非軍事部門の成長に資するものであることを繰り返し述べている。さらに次のような示唆すらしている。それは、まず、投資の重点を非工業部門における訓練や生産性向上のためのものに移すことにより、最大限の発展と防衛負担の削減を伴う防衛計画の再編成がもたらされる。しかも、このような再編成による安全保障計画は、

①数多くの市民に、部分的には民間部門でも利用しうる技能を身につけさせたいうで、彼らを常備軍ではなく待機軍として利用しうること。

②軍民両用の交通網・通信網を整備すること。

③高性能兵器の国内生産をやめ、主として労働集約的な中間技術による低維持費の防衛的兵器を生産すること。

④必要な装備以外のものを削減する計画を最大限実施すること。

これら4つの条件を満たすことによって発展の利益を極大化しうるというものである。

ところで、こうした形での数量分析には次のような一般的な特徴をみいだすことができる。

第一に、このような分析においては、防衛自体の概念については十分な検討を経ないままに、防衛と経済成長を同時に適正化するという考え方がその前提においてなされている。このような考え方は70年代末に行われたホワイネス（D. K. Whynes）の研究⁴⁰⁾にも受けつがれたままであるが、ここには、最適化問題への矮小化がみられるのである。

第二に、比較政治学の分野での研究とは異なって、選び出された諸変数は一定の経済循

環の中で結びつきうるものであり、その具体的な関係の内容はどうか、一つの分析枠組の中に収めることができる性質のものとなっている。その結果、数量的分析をすることに意味があるのかどうかという問題がこの場合は生じないことになる。

第三に、この分析は、各国別のケース・スタディを基にしてさきに紹介したような一般的結論を導き出したのではなく、多様な第三世界諸国を大きなサンプルとしてまとめることによって分析を進めたものが多い。この点では、政権のタイプをまず類型化した上で分析を進めた比較政治学の場合とは大きく異なっていることがあげられよう。

ところで、開発経済学におけるこうした成長と軍事支出の関係をめぐる数量分析には、以上のような特徴と同時に次のような難点が内包されている。その問題点の第1は、既にふれたように、最適化問題へのすりかえであり、その帰結として、適正な防衛規模を導き出してはいるものの軍部や軍隊の質量には還元できない社会における役割などについての考察は全くおろそかになっていることである。軍隊の役割について言及されることがあるにしても、それは分析結果から帰納的に導き出されてくるのではなく、しばしば、そこでは、適正な防衛費と効率的な軍隊との間の概念上の混用の結果なのである。

第2に、この種の数量分析では、ある指標が他の指標にどのような影響を及ぼしているのかという点に焦点が当てられるが、相互の因果関係がどのようなものであるのかについては明らかにされていない。そこでは、指標間の表面上の連関状況を浮彫りにすることはできたとしても、開発もしくは成長が＜軍事化＞の一つの側面である軍事支出増大とどのような構造的な連関をもつかについては立ち入る契機を欠いているといわなくてはならない。

第3に、これまで述べてきたことと極めて密接に関連するが、ここでは、分析の主眼が最適化におかれているため、＜軍事化＞自体を批判的に再考するということは行われていないのである。すなわち、そこでは、軍隊が不在である場合の分析を行うことなく、軍隊はあくまでも存在するものとして分析が進められている。この他に、第三世界諸国全体を一つの大きなサンプルとしている点にも方法上の難点があることはいうまでもない。

さて、以上のように従来の数量分析を検討してみると、そこには分析枠組についてのいくつかの共通した問題点が指摘できよう。

すなわち、こうした一連の数量分析では第三世界諸国の動態の軍事的側面が一つの変数にのみ（比較政治学の場合では軍隊や軍事政権に、開発経済学では軍事支出に）還元され

て考察されている。こんにちの第三世界の〈軍事化〉は、こうした一要因の制度的枠組の表面上の変化や量の面での増減の中からだけでは解明できないことは既に述べた通りである。なにゆえに軍事政権や強権政治が出現したり、あるいは軍事支出が増大したりするのかの解明が必要となるのである。

加えて、こうした分析では、一定の軍事的側面が第三世界諸国の開発の動態の中に構造化されているという扱え方が不十分であり、変数間における独立－従属の関係は析出されるにしても、そこから開発の構造がどのように展開するのかという点を明らかにすることはできない。このことは第三の問題点として、開発をめぐるは何をどのように指標化し、その中からどれを選んでくるのかという点についての考察が著しくおろそかであるということにも関連してこよう。

ここには、一貫して分析の外枠とその内容を定める際の著しい恣意性の問題が見られる。どのような分析においても、その枠組設定や指標選択をめぐるは何らかの恣意性を排除することができないことは言うまでもないが、これまで考察してきたような第三世界の〈軍事化〉をめぐる従来の数量分析では、それが特に著しいことは、明らかである。その分析結果はともかくとしても、従来の分析のあり方に依拠する限り、第三世界諸国の〈軍事化〉の動態とその背景にある開発過程の構造を解明することは殆ど不可能であるとさえいえよう。したがって、一定のモデル（例えば、近代化論における「近代化推進者として軍隊」論）の枠組を無批判に受容して、そのモデルから帰結される一定の結論を数量的に確かめるのではなしに、現実の一定の認識をもとにした枠組を設定する一方、その枠組自体を現実との多様な相互作用の中で検討し続けながら、その解明に努めることが重要となる。

上述のような従来の分析への批判を基にしながら、アジア経済研究所に蓄積された「AID基本指標」（「経済協力基礎指標作成事業」の一環として作成・入力されたもの）を利用して、これらに代わりうる第三世界の〈軍事化〉の動態をめぐる数量分析を試みた。ただし、入力された指標の種類やデータの数に一定の制約があるために、包括的な分析はできず、今回はその一端を試みるだけにとどまっていることを予め断っておきたい。

3・2 本作業の内容と特色

前節で検討した従来の作業の前提となる枠組への反省の産物として、第三世界諸国の開発体制を構造的に把握することが重要であるとの立場にたった「開発独裁論」や「権威主義体制論」がその後に展開されている。こうした体制論は、開発体制の構造を明らかにする上で重要な貢献をしてきているが⁴¹⁾他方、そこには、記述的分析が中心であることからくる弱点もある。つまり、これらは分類の基準を多元化することで開発体制の構造に接近しているが、その類型化は必ずしも定量的分析に耐え得るものではないし、静態的な定性分析に終始したために、体制の動態的な過程に何らかのパターンを見出すことによって、その構造にアプローチしようという視点を欠いている。

そこで、課題として残されているものは、従来の作業への批判を直接の契機として、こうした体制論による貢献とその弱点に対する評価を媒介にした開発過程の構造的・数量的分析に基づくパターン抽出の作業であろう。本作業では、このような大きな問題意識を背景にして、次のような内容の数量分析を試みた。

- [I] 開発過程に内在された軍事的側面についての分析を、一つの要素に還元するのではなく、軍事支出額、人口千人当り軍人数という二つの国内についての指標と兵器輸入額並びに総輸入額に占める兵器輸入額という二つの対外的な指標をもとに進める。この場合、これら四つの指標の連関状況を明らかにすることによって、〈軍事化〉をめぐって生起しているいくつかの特徴的なパターンを抽出することが期待される。
- [II] 開発体制を定量的に特徴づけようとする場合に注目しなければならない一つの重要な側面は、中央政府によるその財政支出の構造である。ここでは、開発体制がどのように軍事的側面と連関しているのかが一つの焦点とされており、中央政府財政支出における防衛支出がその他の項目支出（一般公務サービス、教育など）とどのような関係にあるのかを分析してみる。
- [III] また、中央政府財政支出構造における防衛支出の位置づけは、第三世界諸国の〈軍事化〉の一つの要因となるものであるから、[I]での四つの指標とこの指標との関係を分析することによって、開発体制と〈軍事化〉との不可分な関係の一端が明らかにされよう。
- [IV] 開発過程に内在している一つのパフォーマンスとしての債務をとりあげ、債務がどのように[I]で検討する〈軍事化〉や、[II]で明らかにする開発体制と関わって

るのかを分析する。そのなかで、＜軍事化＞や開発体制が開発過程とどの程度強い関係を有するものであるのかを考察する。尚、開発過程にはどのようなパターンがあるかについて総合的に解明し、パターンの類型化を進めることは本作業の範囲を超えているので、同様の作業は今後他の経済的・社会的パフォーマンス指標（例えば、都市貧困人口数や所得の不平等分配度など）との間でも行われるべきである。これは作業の第二段階以降の課題としたいが、それと共に開発過程のパターンを抽出しうる枠組を構築しなけれが、従来の分析にみられた指標選択上の恣意性の問題を解決するものではないのである。これらは、指標の作成とそのデータ収集と並行して今後行われるべき重要な作業である。

- [V] さらに、本作業では特に、政治的・軍事的色彩が弱いとされている対外援助を重視し、それが結果的に＜軍事化＞や開発体制にどのような影響を及ぼすものであるのかを検討する。従来、この援助が受取り国内でどのように利用されているのかについては、個別の案件を調べることによって多少なりとも明らかにされてきたが、本作業では上のような分析を通して、それがマクロ的・間接的にどのような効果をもっているかを明らかにし、援助が没政治的かつ非軍事的な要因としてのみ考えられてよいのか否かを再考する。尚、このことによって、＜軍事化＞や開発体制、開発過程の中で援助がどのような要因として取り扱われるべきであるかについての暫定的な結論が得られよう。

本作業の内容は以上の通りであるが、ここで、この作業において用いられる手法や手続きについて若干触れておきたい。この作業での手法は、指標間の相関分析である。したがって、因果関係を直接明らかにすることはできないが、相関関係の有無やその程度を基準にして何らかの連関があると思われるものをいくつかの群にまとめることはできよう。

次に相関関係の有無については、相関係数の大きさをもって判断するが、本作業では特に強い相関度をもつ場合にのみ（相関係数の絶対値が0.7以上）関係があるものと判断する。

なお、本作業では、特に先のベノイトの分析のもつ第三の特色から起因する難点を回避するため、また、本節の冒頭に言及した問題意識に沿うべく、各国別の分析を行い、何らかのパターンを抽出しようとするものである。この場合、対象国は、データ整備に制約されるために、45ヶ国となっている。また、その際にベースとなるデータは、先に[I]～[V]までの作業内容で触れたそれぞれの指標について、1970年から利用可能な最新年である1981年ま

でのものであるが、本作業では、これらを時系列に並べてその変化をみることによって分析しようという手続きはとらず、近年の動向という形でこれを一まとめにし、その中での傾向をとらえることに主眼をおいている。これまでの第三世界諸国の開発と〈軍事化〉の記述的説明や従来 of 分析の批判的検討を基にするならば、その動態をとらえる分析が不可欠であり、時系列的な変容のパターンを明らかにするべくデータを時間に沿って並べ、その変化に着目するという手法がとられるべきであろう。しかしながら、動態や変容を説明するに際して、各年のデータの時系列的变化をみるのが有効であるか否かは即断を許さない。ここには、開発や〈軍事化〉の過程をどのように時期区分するのかという重大な問題があるからである。何年単位で区切るのかということは難しい問題であり、また、時間的長さによって機械的に区分することは、場合によっては大変な誤りにつながりかねないのである。そこで、本作業では、手始めとして1970～81年を近年とし、その中での何らかの動きの特色を見出すこととした。なおさらに、引き続き1950年代や60年代（歴史の動きを10年単位で区分することには殆ど根拠がないが）という期間を便宜上設定して同様の作業を行うならば、それを基にして、各時期の間に展開されるマクロダイナミックな変容のパターン抽出とその意味づけを行うことが可能になる。この意味でも、本作業はその第一段階のものとなる。

こうした内容をもつ本作業にはどのような特色や問題点があるであろうか。次節以降では、分析結果に順次触れていくが、その前にここで、この作業のもつ利点や欠点について言及し、分析結果が現段階でもちうる意味を理解する一助としたい。

まず、本作業では、第三世界の〈軍事化〉が一つの指標に還元して考察されることは避けられたものの、準軍隊や国内治安警察力、また、保有兵器の用途別構成などの指標は利用不可能との理由から削除されたが、その結果として、体制の〈軍事化〉の動態の理解がある程度深める一方で、その強権化の側面の認識を完全に欠落させるものになっている点があげられよう。

次に、開発体制の分析については、実際の財政支出の構造の他に、これと開発計画の目標とのズレやその達成度、あるいはその差がどのように財政支出構成に作用してくるのかという点にも留意しなければならないだろう。また、各項目財政支出額のもつ意味については、例えば、防衛支出が少なく社会保障費が相対的に多いから非軍事志向的体制であるというような判断ができないような要素を含んでいる。何故ならば、この場合、ある一定

期間の防衛支出が相対的に少なくとも次の一定期間でこれが大幅に増額されるような防衛計画が存在する可能性があるし、また、社会保障費が多くとも、それが社会の最下層に浸透しないようなものであれば、かえって不満の温床を形成し、上からの抑圧が強化されるといったことがありうるからである。したがって、実際の支出の背景にある計画の内容や、支出の分配構造をも一定の指標という形で表わし、これを分析の枠組の中に入れることが必要となってくる。したがって本作業結果は、きわめて表層的に体制を分析したものであることは否定し難い。

さらに、作業内容の〔Ⅳ〕でも既にふれたが、開発過程そのもののパターンの分析についても手薄であるとの感はぬぐい去ることができない。

以上のように、本作業はいくつかの重要な留保の中で成立しているものであり、その結果もそのような点を留意したうえでなければ成立し得ないものである。

それにも拘らず、本作業は、体制を定性的に類型化しようとする作業を通して、＜軍事化＞と開発の構造的連関を解明しようとした試みを、定量的な分析を通じて一定程度補いうるものである。また、従来の数量分析にア・プリオリに恣意的に設定された枠組に全くとらわれることなく、現実に即して新たな分析枠組を試論的に提示しようとしていること、などを考え合わせるとき一定の貢献をなし得るものであると考える。図11は、分析作業の内容をしめしている。

3・3 分析結果のまとめ

本作業による分析結果は表14にまとめて示されている通りであるが、ここでは、さらにその結果からもたらされうる暫定的結論を、以下の5つの点にまとめて解説することにする。

(A) ＜軍事化＞の三つのパターンとその特質

第三世界諸国の＜軍事化＞が、外国（特に先進諸国）からの兵器輸入によって維持・促進されるものであることは常識化しているが、この分析からも、多くの場合に、兵器輸入額と軍事支出の間に強い正の相関があることが示された。ただし、そのような現象の中枢については、次のような三つのパターンが考えられる。

第1は、軍事支出と千人当り軍人数の割合の間は負の相関関係にある一方で、兵器輸入額と前者は正の相関にあり、後者とは負の相関関係を結んでいるような場合がある。この場合、第三世界側の軍事支出の増加が自律的に生じ、これが兵器の輸入を誘発しているのか、それとも後者により前者が促進されているのかは明らかではないが、両者が密接に関係し合っていることは明白である。また、この場合の軍事支出の増加は、特に非人的側面としての武器調達などに重点が置かれて生じているのであり、こうした非人的側面中心の軍事支出増加とこの兵器輸入が連関しているのである。したがって、ここには〈軍事化〉の一側面としての軍事支出増加が一種の合理化を内包しながら展開しているというパターンがみられる。こうしたパターンが強くみられる国としては、大韓民国とインドネシア、ヨルダンがあげられる。

第2に、軍事支出が軍事要員比と正の相関関係にあり、また兵器輸入額とも正の相関にあるにもかかわらず、軍事要員指標と兵器輸入指標の間はむしろ負の相関にあるという場合がある。このような場合としてはペルーをあげることができる。そこでは、軍事支出増加が人的側面と兵器調達などの非人的側面双方の支出を増やす形で生じており、兵器輸入増加は非人的側面とのみ密接な連関をもつというパターンがみられる。この場合、軍事支出増加という〈軍事化〉の一現象は、外国からの兵器調達増加と非人的側面での支出増加が密接な関係をもちながらも、他方では、これとは無関係に人員整備が行われるという具合に生起している。ここで、その輸入兵器の用途の中心は何であるかが明らかでないために推測の域を出ないのであるが、一つの見方として、兵器獲得が一つの対外的なアピール用のシンボルとして行われているために、それを支える人的基盤は脆弱なままであり、その結果として、自己充足的な〈軍事化〉の展開が対外的な運用上・技術上の従属を内包しながら行われるという姿がある。

第3に、軍事支出が兵員数指標とも兵器輸入額とも正の相関関係にあり、しかも、後二者の間にも正の相関がみられるという場合がある。この場合には、第二のケースとは異なって、軍事支出増加は人的側面と非人的側面の双方でみられるものの、兵器輸入増加もこの両方の側面に密接に関係しているのであり、マレーシア、フィリピン、リビアなどがこれに含まれよう。そこでは、外国からの兵器調達を媒介としながらハードウェアとソフトウェアがかみ合った形での〈軍事化〉が進行していると想定される。このように展開されているパターンは、獲得兵器の用途が内戦用や対反乱鎮圧用(COIN)のものであれば

対内的な〈軍事化〉が、他方、対外戦争用のものであれば戦争体制を着々と固めて周辺国に脅威を与えるという対外的〈軍事化〉がそれぞれ深化されているということを意味しよう。ただし、ここではその点は明らかではないので、こうしたパターンをさらに区分することはできない。いずれにしても、ここには〈軍事化〉が土着化するというプロセスがみられるのであり、場合によっては、そこに自律的〈軍事化〉が展開される危険性があるとさえ言うことが可能になる。

このように、第三世界の〈軍事化〉にはいくつかのパターンがあり、ここでは分析結果から帰納される三つのパターンを提示したにすぎない。またすべての国がこれらに包摂されるということではなく、今後は軍事関連指標を増やすことによって更にパターンを抽出する作業と、いずれのパターンにも属さないようなケースをパターン分析以外の手法でどのように意味づけるのかという考察を進めることが望まれる。

尚、第三世界の開発の動態の軍事的側面に関しては、分析結果から、多くの国々について兵器輸入額とその総輸入額に占める割合との間に正の相関がみられることが示されている。この点は、開発体制の一構成因子としての開発政策が、対外的には軍事優先という形で展開されているということを示すものであり、(D)でふれる債務の問題とも関連している。

(B) 防衛支出と民生支出の相関関係にみる開発体制の〈軍事化〉の動態

第三世界諸国の中央政府財政支出における防衛支出は、他の諸項目支出とは必ずしもトレード・オフの関係にはなく、むしろ、分析結果が示すところでは、殆どの場合について正の相関関係があることが示されている。こうしたことが生ずる背景には言う迄もなく財政規模の問題があり、規模の増大は防衛支出だけでなく他の諸項目支出の増大を、また、その減少は全体的な減少につながると考えられる。

そこで、総財政支出に占める割合の問題が重要になってくる。各項目の総支出に占める比との相関関係をみてみると、しばしばそこには負の相関関係が歴然としていることがわかる。他方で、必ずしもこの関係にない場合も少なくなく、ここでもいくつかのパターンに区分されよう。

まず、第1に防衛支出比と他項目支出比との間に正の相関関係が全くみられないような場合がある。このケースでは、防衛支出が増加し続けているので、中央政府財政支出において

防衛支出が他の支出に及ぼす圧力が大きいと考えられる。こうした国には大韓民国やエチオピア、タンザニア、インドネシアなどがある。

第2に、一部の非軍事支出比と防衛支出比との間には負の相関がみられるが、他の一部の民生支出比とそれの間には正の相関がみられるといった場合がある。そこでは、どのようなパターンが展開しているのかを一義的に意味づけることはできないが、防衛支出が増加し続けている以上防衛支出が一部の他項目支出を圧迫しているということになり、この点だけを見れば、第一の事例と同じように把握しうるといってよい。なお、このようなケースにある国としては、インド、メキシコ、ブラジル、エジプトその他があげられる。

第3に、防衛支出比と他（の一部）の項目支出比との間に正の相関関係のみがみられるような場合がある。例えば、マレーシアの場合には、中央財政支出に占める防衛支出比と教育支出比や保健支出比との間には正の相関がある。また、ベネズエラもこの場合に含まれよう。この場合には、防衛支出が保健等の民生支出を圧迫するどころか、共に増加させる傾向にある。このことから、開発体制が民生志向的であると即断することはできない。何故ならば、防衛支出が増加し続けるのであれば、その限りにおいて民生志向であるとはいえないからである。そこでは、各項目支出の変化率の相互の関係がどのようになっているのかという点の解明が必要となつてこよう。

さて、仮に開発体制を中央政府財政支出の項目別構成要素との関係の分析を通して意味づけようとした場合に、以上のような三つのケースが抽出されうるが、第1の事例はいうまでもなく軍事志向・優先型であること、また第2と第3の事例についても、必ずしも民生優先・非軍事化志向型であるとはいえないこと、そして、今回分析の対象とした第三世界諸国の多くがこれらのいずれかに入りうることを考え合わせるならば、これまで言及された第三世界における体制の〈軍事化〉や強権化が広範な地域に浸透しているということはある程度裏づけうるといふ意味において興味深い。第三世界諸国の〈軍事化〉と強権化は、中央政府財政支出構造に端的に示されているといつてよいだろう。

(C) 〈軍事化〉と開発体制の関係

(A)においてふれた〈軍事化〉の三つのパターンと(B)において考察した中央政府財政支出構造にみる開発体制の有様がどのような関係をもつものであるのかを検討するために、先

にふれた[Ⅲ]の内容をもつ作業を行った。その結果は次のように要約できる。

第1に、軍事支出と財政における防衛支出の間に何らかの相関関係がみられる場合には、それは、必ず正の相関関係であるとの結果が導かれた。このこと自体は、誰もが予想し得るものであろうが、これによって、軍事支出が開発体制に組み込まれた形で変化するものであることが明らかになったことは重要である。

第2に、財政における防衛支出は兵器輸入額と強い正の相関関係にある場合が多いという結果が得られた。この結果とさきの第一の結果を結びつけることにより、その展開過程が自律的であるか、他律的であるかはともかくとしても、開発体制に組み込まれながら社会全体の中で展開している〈軍事化〉が、対外的関係と不可分に進行しているものであることが確認されよう。ただし、エジプトやインドネシアの両国に関しては、むしろ両指標の関係は負の相関関係にあることに注意したい。このことから、この二国については、防衛支出が増加する傾向にある以上、兵器輸入を減少させながら自律的に防衛支出を割り当てることを可能とするようなシステムが開発体制に内在化されているということが推論できよう。これにより、第三世界諸国にみられる自律的な〈軍事化〉の現象の存在を認知する議論にある種の論拠が与えられることになろう。

第3に、人口千人当りの軍人数と財政における防衛支出の間には、国によって正の相関関係がみられる場合と負の相関関係がみられる場合があるが、この相違は、先に指摘した〈軍事化〉の三つのパターンの違いにある程度符号するものと考えられる。事実、大韓民国とインドネシアについては、これらの間に負の相関がみられるが、これは、先の〈軍事化〉の第1のパターンにみられる合理化を体制が、政策として促すという形で展開していることを示すものである。

以上の結果をもとに、(A)および(B)の結果を加味して考察するならば、まず、第三世界の〈軍事化〉は、多くの場合に開発体制と不可分に展開しているのであり、この〈軍事化〉を反転させるためには開発体制そのものの変容を一つの主眼として考える必要があるということが指摘できる。

次に、このような〈軍事化〉の展開は、国際体系の動態と密接に連動させて考えなくてはならないことが一般的な傾向として指摘できよう。

ただし、こうした〈軍事化〉の展開の具体的内容については、ケースによって異なるものがあり、(A)から(C)までのすべての分析が可能であつたいくつかの国についてその内容を

まとめるならば、次のようになろう。

まず、大韓民国については、〈軍事化〉は開発体制の中に構造化されながら展開しているが、そのプロセスは同時に合理化の過程であり、また、きわめて軍事志向の色彩の強い過程である。そして、そのようなプロセスは外国からの兵器調達と不可分に進行するものであるといえよう。

インドネシアも、その〈軍事化〉のプロセスは、韓国と同様である。しかしながら、その過程は、自律的に進行しつつあるといえよう。

マレーシアについては、〈軍事化〉の土着化が開発体制の中にも体现される形で進むが、他方で、一定の比重を民生支出にも置くことによってこのプロセスを民衆の生活からは離れたところで展開するという契機にも著しいものがある。したがって、合理化を進める大韓民国の場合とは、結果的に〈軍事化〉を一般民衆からは脱視覚化してしまうという意味において共通する特徴をもつものといえよう。

さて、これまでの分析の作業から、いくつかの開発体制と不可分な形で展開している「軍事化体制」ともいうべきものを類型化するという可能性が出てくる。すなわち、例えば、(C)の結果を踏まえながら(A)と(B)よりそれを類型化するためのマトリクスを作成できる筈である。しかしながら、本作業では、主にデータ不備により、このマトリクスの中に区分されうるのは上の三つの国だけである。したがって、三つの場合の態様を説明することはできても、そこから何らかの類型を導き出すことは、残念ながら、全く不可能といわなくてはならない。

(D) 「軍事化体制」と債務累積

第三世界諸国の開発パフォーマンスの一つとしての債務と軍事支出や兵器輸入額および財政における防衛支出との間にはどのような関係がみられるのであろうか。

本作業においては、これを公的債務と民間債務に区分して分析を試みようとしたが、表14の分析結果からもわかるように、このうち後者については数ヶ国を除いて分析が出来ないという事情があったために、前者についてのみここで言及することにしたい。

公的債務残高と前記の三つの指標の間には、非常に多くの場合に、正の相関関係が強くみられる。したがって、「軍事化体制」の具体的態様には余り関係なく、債務は、「軍事

化体制」である以上はそれと不可分であることが指摘できよう。特に、兵器輸入額と総輸入額に占める兵器輸入額の間と公的債務残高と兵器輸入額の間が共に正の相関関係にある場合には、一つの仮説として、債務が増加しているにも拘らず兵器の輸入を増大させた結果、更に債務を増大させるという悪循環にあるということがいえる。このような状況が想定される国としては、分析結果より、エチオピア、ケニア、アルゼンチン、パラグアイがあげられよう。

また、「軍事化体制」が債務と不可分であることは、(A)から(C)までの分析結果からその態様がある程度明らかにされた大韓民国、インドネシア、マレーシアについても同様である。「軍事化体制」関連指標が公的債務残高といずれもきわめて強い正の相関関係にあることから確かめられることを付言しておきたい。

以上のことから、暫定的な結論として、「軍事化体制」による開発過程とは、軍事的側面の拡大は債務の増大と密接な関係を有しているという条件のもとにある以上、対外的側面での「不良開発」を深化させていくプロセスであるという。

ただし、既に触れたように、本作業では入力された指標の種類とそのデータの不足から開発パフォーマンスをめぐるその他の指標との関係を考察することができないという制約があったために、そうした議論を総合的に検討する余裕はない。

(E) 援助と「軍事化体制」－非政治的援助論再考－

援助は、被援助国の開発体制を維持したり何らかの方向へ変容させたりすることは全くなく、人道的か、「相互依存」による利益追求などのように実利のかはともかくとしても非政治的かつ非軍事的に行われてきたとの認識が一般的であった。しかしながら、本作業により示されたことは、「軍事化体制」が援助と強い正の相関関係にあるということであり、特に、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、メキシコ、ベネズエラ、ブラジル、ケニア、タンザニア、ナイジェリアなどでこの傾向が著しい。

このように異論の余地がない程にまで示された「軍事化体制」と援助の間の関係をいま少し詳しくみていくと次のようになる⁴²⁾

第1に、「軍事化体制」全体と援助の間に強い正相関がみられる場合がある。フィリピン、インドネシア、マレーシアなどがこれに含まれるが、そこでは、両者の間の因果関係

は尚不明であるものの、国内の軍事費調達システムと対外からの兵器調達システムの双方に対して援助がいわば「見えざる軍事援助」として積極的な連関をもつと考えられよう。この「見えざる軍事援助」とは、援助内容は非軍事物資であるものの、供与の主眼が「軍事化体制」を支えることにあたり、あるいは、結果的にこれを存続・強化するものであつたりするのである。特にこれが技術供与と関連してくる場合（ここでは、インドネシアとフィリピン）には、通常は軍事的ではないと考えられる様々な技術（例えば、通信関係や電気関係）も誘いかや拷問に積極的に利用されうるといふ点には注意すべきであろう。

第2に、援助がどちらかといえば国内の軍事費調達システムとのみ連関をもつと考えられるようなケースがある。この場合には、援助が兵器輸入とは強い正の相関にはないので、第一の場合と比較して、援助の「軍事化体制」との結びつきが弱いとの印象を与えがちであるが、その連関がより見えないだけにその構造を析出することは困難になろう。こうしたケースの国としては、タイ、シンガポール、メキシコ、チリ、エチオピア、タンザニアなどがある。

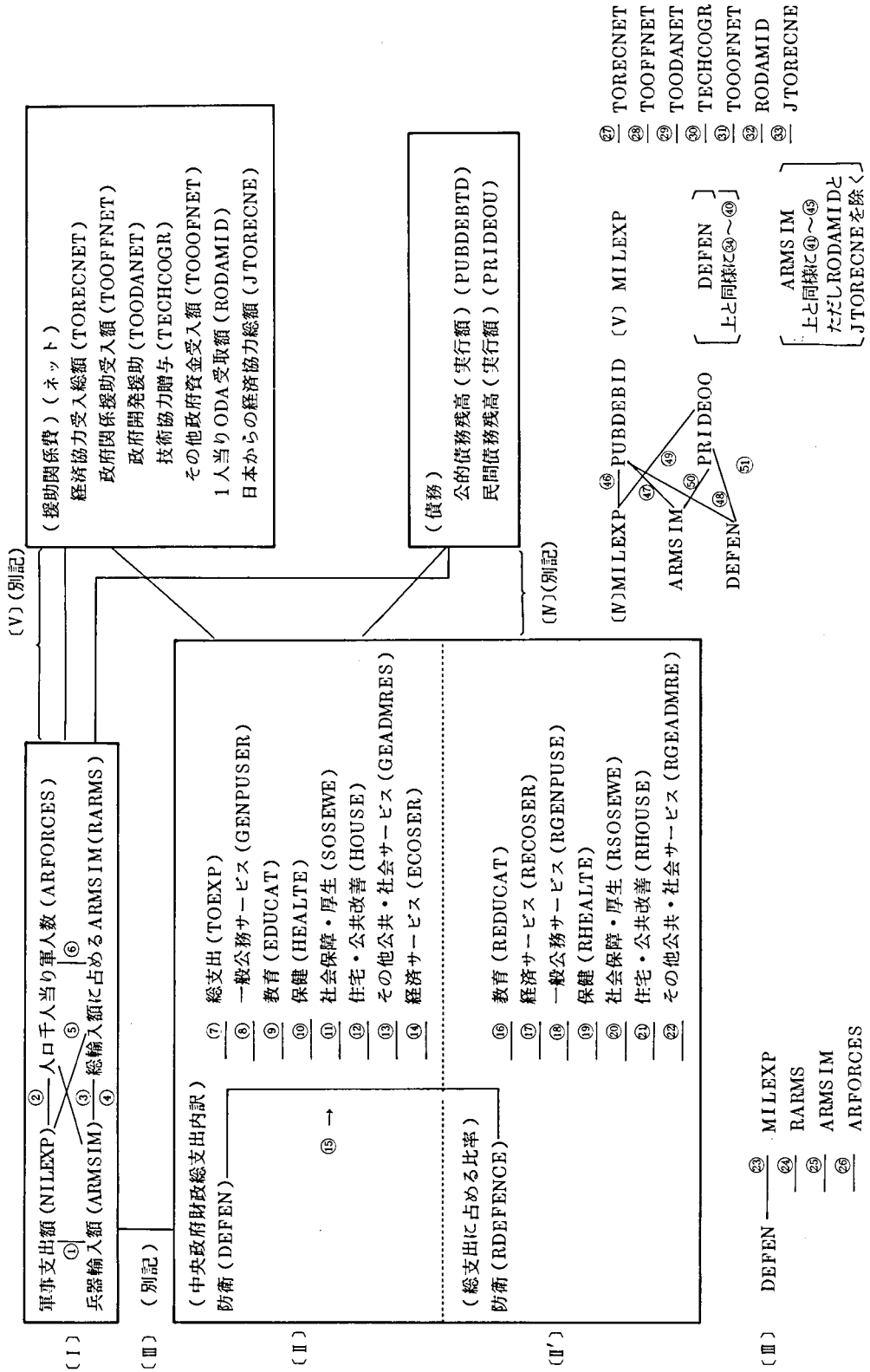
第3は、援助が国内の＜軍事化＞された政治経済システムよりも、外国からの兵器調達システムと強い相関関係をもつ場合であり、ブラジルがその典型である。この場合には、兵器移転が援助という名の下で行われているとは断定できないものの、両者に密接な関連があることは想像に難くない。この点は、さらに、両者の間の継起的連関の展開を分析することにより明らかになるであろう。

以上のように、表層上の分析をみる限りでは、三つの場合に区分され得るが、今後は援助と国内＜軍事化＞体制、およびその対外的側面の三要因の間の連関状況をさらに構造的に分析する必要性が著しいことはいうまでもない。ただ、いずれにせよ、そこには、「軍事化体制」と援助との不可分な関係があることは明らかであり、従来の援助に対する認識のし方には大きな問題点があったことは否定し難い。尚、日本からの対外援助との関連では、シンガポール、インドネシア、タイ、パラグアイ、タンザニアなどについて、援助と「軍事化体制」の間に正の相関が著しいことを付言しておきたい。

5・4 分析のまとめ

以上が本作業の内容とその結果についてであるが、既に言及した問題点を含めていくつかの課題を残したにも拘らず、(A)～(E)の結果を総合した場合に、国際体系と「軍事化体制」というテーマをめぐって、いくつかの具体的な事例に基づく〈軍事化〉の態様が明らかにされたことも確かである。既に、前節(C)の〈軍事化〉と開発体制の関係で示したように、大韓民国、インドネシア、マレーシアの三つの場合にはある程度の態様が明らかになったのである。さらに、このうちインドネシアとマレーシアの二国については、「軍事化体制」が国際体系の中において、一方では援助と全面的に正の相関関係をもちながら、他方では(D)で触れたように債務との正相関が著しいという状況にあることがわかる。ここで、インドネシアとマレーシアは異なった「軍事化体制」にあるにも拘らず、国際体系では同じような位置にあることに何らかの類型化への契機が含まれているのではなかろうか。今回の作業結果から得られた具体的な「軍事化体制」の態様は、一般化された類型として提起されうる可能性を十分に内包したものである。

図 11 分析作業の内容



第4章 第三世界の開発過程と〈軍事化〉

ところで、このような第三世界の〈軍事化〉は、社会の頂点にいてこれを推し進める軍部官僚や強権的為政者をして国内の政治的・社会的不安や危機が絶えず生起しているとの認識を深めさせながら、こんにちますます顕在化の一途をたどってきている。その背景にある一つの重要な要因が開発過程の構造そのものに内在していることは否定し難い。すなわち、一方において、第三世界の〈軍事化〉がこれまで触れられたさまざまな経済的・社会的弊害の現象を生み出しているが、他方において、経済的・社会的発展の開発過程の中に〈軍事化〉を強める要因が求められるのである。「軍事化—開発」の連繋の動態を総括的に解明する余裕はここではないが、その連繋の構造を若干の資料をもとに明らかにし、そこに〈軍事化〉と開発過程が不可分であることを再度確認したい。

第三世界の発展や開発をめぐる諸問題を考察するにあたっては、「国家建設」と「政治文化」とがきわめて密接な関係にあることにまず注目する必要がある。なぜなら第三世界はいまだ国家形成の途上にあり、その政治文化が国家建設を規定し、形成される国家の特性に影響を及ぼしていると同時に、国家建設が第三世界の政治文化に多大な影響をあたえているからである⁴²⁾。またそこには政治的・社会的な多面的な要素もあることを見過すことはできない。したがって、こんにちの第三世界の発展と開発を規定している政治体制、とりわけ〈近代化〉推進政治のもとにある権威主義体制あるいは開発体制がもたらす政治社会の構造、その政治社会を作動させている観念を〈政治文化〉の構成要素として検討してみる必要がある⁴³⁾。そしてこの政治的近代化がもたらす第三世界の社会構造をいくつかの事例を手掛りとして抽出してみたい。その際、元来第三世界においても多様であるはずの政治文化が、この〈近代化〉推進・開発体制によって歪曲され、構造的悪循環のもとで断裂・非接合の状況をまぬがれえないものとなっていることに注目する必要がある。つまり、〈近代化〉とは、究極的には〈同質化〉のプロセスであり、そのプロセスには、〈経済成長〉、〈動員〉、〈参加〉、〈紛争の制度化〉、〈構造的分化〉、〈価値変動〉のサブ・プロセスを伴うものと考えられていた。しかし、これら6つのサブ・プロセスは、国家形成途上において経験しつつも〈同質化〉をもたらしたとはいえない。むしろ、国家が〈近代化〉過程をたどることによって国家間関係はいうに及ばず、国内の社会関係においても〈同質化〉要求をめぐる〈中心—周辺〉関係を創出させてきているのである。こうした〈中

心一周辺>関係の構造化は、したがって<近代化>の発露として立ち現われてきたといっても過言ではなからう。

そこでまず<近代化>の体现者であり、推進母体たる権威主義的開発体制を<近代化>論の枠組のなかで再吟味し、文献誌的に追ってみることにしよう。

この近代化論の意味する内容は、論者によって具体的にはさまざまであるが、大雑把に言えば、開発のあるべき姿を指し示す理念もしくはある種の教義としてそれを提起する場合と、開発の手段としてそれを位置づける場合とがある。そして、前者の場合には、開発=近代化であり、その近代化とは政治的・社会的・文化的には西欧化であり、経済的にはマクロ的・量的な成長を意味することが多い。すなわち、ここでは、西欧化と成長自体が目的となるのである。(ここに、一種の「段階論」や“追いつき”論が展開される素地がある。)他方、後者では、あるべき開発の理念としてというよりは、現在の低開発状態を打破しそこから抜け出る過程として<近代化>が把握され、その場合の<近代化>の内容とはそれをもたらし得るエートスや社会的組織化のあり方などを示している。ここでは、開発のあるべき姿は明確化されていない場合が少なくないが、いずれにせよ現在の低開発状態を生み出している種々の伝統的要因を否定しているという点では、消極的な意味において前者の場合と同様の開発理念を内包しているとも言える。ただ、あくまで西欧化と成長そのものに固執しているか否かによって、便宜上このように区分できよう。

ところで、こうした近代化論に対する批判も、多くの場合に、以上の二つの角度に対応してなされていることに注目したい。すなわち、近代化論批判の論点はおよそ①近代化が人間疎外やさまざまな環境汚染をもたらすものである以上、開発のあるべき姿として不適當であるばかりか、むしろ反価値を増加させるものである、②近代化は伝統的な社会組織や人間の存立形態との急激な断絶をもたらすものであり、その結果さまざまな開発の歪みを生じさせている以上、第三世界の社会に適合した開発のあり方とはいえない、というものである。これらは、それぞれ前出の事例と適合したものといえる。

以上のことから、近代化論を軸にして展開されてきた論議は、開発の理念やあり方をめぐっての政治的・経済的・社会的そして文化的な立場の相違をめぐるものであったと理解できる。そして、この限りでは、<近代化>の問題には、軍事的側面が含まれていないといえる。

ところが従来近代化論をめぐる論議に欠落していた点は、まさに近代化過程における

軍隊の役割についての吟味であった。すなわち、近代化を開発のあるべき理念として考えた場合には、もっぱら“追いつく”という考え方が適当であるか否かに重点がおかれ、そのための政策を十分に検討する作業は怠られがちであった。また、手段としてこれを提唱する場合にも、その具体的政策内容がどうであるのかという問題は等閑視される傾向が強かったのである。いずれにせよ、近代化をめぐる論議が、政策手段としての軍隊の利用という論点を欠いたままで展開されてきたことは、その後の開発をめぐる議論においても、軍事的側面を全く切り離れた形で考察されるという結果をもたらしたことは否定し得ないだろう。ここに、第三世界諸国の開発問題を考察する枠組に関しての一つの重要な見落としがあったのである。

つぎに、近代化論の軍事的側面についての論旨を紹介しながらそれを検討し、実は、第三世界諸国の開発はその当初からある種の〈軍事化〉と不可分であったことを明らかにしたい。そして、そののちに開発が〈軍事化〉との悪循環の中で、さまざまな弊害を構造化させつつあるメカニズムを解明し、開発と〈軍事化〉を二つの並存する独立変数として捉え、その相互の関係を考察するという分析枠組ではなく、その二つがいわばコインの表裏の関係にあり、今日の開発過程＝〈軍事化〉との認識枠組が重要になってくることを確認したい。

4・1 政治的近代化論における「近代化推進者としての軍隊」論とその再検討

近代化論における軍事的側面についての論及の中核をなすのは、「近代化推進者としての軍隊 (military as modernizer)」論である。ここで、近代化論の諸説の展開の中で、この軍事的側面についての考察内容がどのような変遷をとげたのか、あるいはとげないのかという点について言及する余裕はなく、この点の考察は別の機会に譲りたいと思う。ただ、ここではその典型的な論旨をいくつか紹介しながら、そこに共通してみられる内容の特質を検討することにする。

近代化論の軍事的側面の考察の中心的テーマである「近代化推進者としての軍隊」論とは、その論の枠組の設定の仕方からもわかるように軍隊が近代化や成長においてそれを推進する積極的な役割を果たすという内容のものである。例えば、ルシアン・パイ (L. W. Pye) は、次のような議論を展開している。

「……すぐれた兵隊員は、また、ある程度近代化された人間である。このように、新興国家において、伝統的様式がより西欧化された考え方や実践にとって代わられる過程で鍵となる役割を果たすのは軍隊になるということである。……」⁴⁴⁾

パイの近代化の仲介者もしくは触媒として軍隊をとらえる考え方は、ハルペルン(M. Halpern)の議論の中にも見出すことができる。

「……彼ら〔軍隊〕は、国家の模範の担い手としての役割を主張する他の人々が責任感がなく非効率的であることを露呈した際に、こうした〔国家の模範として近代化を促す〕役割を果たすものとして役に立った。彼らは、産業が貧弱で、近代的技術をめぐる教育を施すことができない場合にもそれを施してきた。また、国内の様々の利益集団の墮落した無節操な競争や外国の帝国主義を前にして制御された無比の組織と統一をもたらしたのである。……」⁴⁵⁾

以上の例からも看取できるように、この議論では、軍隊という組織とそこでの人間の思考・生活様式が、第三世界諸国の中では最も西欧化＝近代化されているために、これがイニシアティブをとることによって近代化を推進することができるのであり、また、その経済的側面としての急激な工業化による成長を成し遂げることができるのであるといった論理の展開がなされている。アデクソン(J. Bayo Adekson)は、こうした「近代化推進者としての軍隊」論を整理しながら、その論旨を次のように要約している。

「この学派〔「近代化推進者としての軍隊」論者〕によれば、近代的軍隊は、『本質的に産業型の組織体』であり、その活動においては、産業組織の『合理性と効率性』を技術的な暴力の制御と管理において求められる『技能と機能における専門化』と結びつけている〔という〕。……その結果、……『〔新興国の〕生まれたばかりの軍隊』は、それぞれの社会の中で、利用可能なすべての『工業技術についての技能』を集めた倉庫……となっている〔というのである〕。……」⁴⁶⁾

その他、ハンチントン(S. Huntington)やケネディ(G. Kennedy)、ジョンソン(J. J. Johnson)、レヴィ(M. J. Levy, Jr.)らもそれぞれの近代化論をテーマとする論稿の中で、これらと同様の論旨の議論を展開している⁴⁷⁾が、ここでは、それらを網羅的に紹介するのを避け、結局のところこうした議論の骨子は、軍隊が、安定と統制を実現しながら近代化を推進するうえで、最も効率的な組織体であり、しかも、軍事技術は、近代化を特徴づける技術と根本的には異ならない⁴⁸⁾が故に、その社会の近代化にとって都合のよい技術を提供する

のであるといった認識にとどまっていることを確認しておきたい。

さて、(政治的)近代化論における以上のような「近代化推進者としての軍隊」論は、その論理展開のうえで、また、その現実妥当性をめぐって全くの整合性をもつものといえるのだろうか。むしろ、ここでは次のような難点と問題点があることを指摘し、それらをもつ意味を考えてみたい。

まず、第1に、この議論の前提となる認識の枠組では、軍隊組織が一つのまとまりをなすものと考えられ、それが近代化=西欧化^{プラス}+成長に積極的に貢献しうるものになっているが、軍隊を一つの変数と考えることができるか否かは即断を許さない。むしろ、いわゆる「軍内政治」⁴⁹⁾の実態を考慮に入れた場合に、軍内のさまざまな派閥が軍外の種々の利益集団との結びつきを強めることによって、自らに有利な形で近代化を進めようとし、そこには統一ではなく分裂によって国家の近代化を損ねることがあることを考えるならば、この論における軍隊の把握のし方は極めて非現実的であると言わなくてはならない。したがって、そこでの近代化の構造についての見方にも問題があることになる。すなわち、この議論での近代化の構造は明示されていないものの、論旨の展開から得られることは、近代化=西欧化^{プラス}+成長が、社会全体のレベルでのみ考えられており、かつ、その浸透が軍隊を中心に万遍なく同じ程度に均質になされていくと見做されているというものであろう。しかしながら、近代化がマクロ的にのみばかり促えることができないことは、先進諸国の近代化の歴史的経験から考えても明らかであり、ここに、近代化の実態の構造にいま一步踏み込んだ分析が必要になってくる。

第2に、この議論では、いわゆる一国モデルが暗黙の内に前提とされている。しかし、第三世界諸国の近代化推進の時期が、国際政治における冷戦状況を背景にした先進諸国(特に米ソ)の戦略的利益拡大の競争の時期と重なっていたことを考えるならば、対外関係をどのような手続きを経て与件にし得るのかという考察の後でなければ、この閉鎖的な認識枠組を前提とすることはできまい。例えば、アメリカは、この時期にS E A T O(東南アジア条約機構)やC E N T O(中央条約機構)などを形成して第三世界諸国への軍事援助を増大させる一方、他にも二国間防衛協定をはりめぐらしてこれら諸国への軍事的協力や介入の約束をとりつけたのである。また、ソ連も、第二次大戦直後には中国や朝鮮民主主義人民共和国などを除いては武器の供与を行わなかったが、1955年頃からは、西側での反ソ軍事同盟の組織化の動きに対抗する形で中東地域などへの兵器移転を増加させたのであ

る。こうした国際情勢を背景にしてこの論における認識枠組の設定のし方を再考した場合に、この「近代化推進者としての軍隊」論の殆どが当時の欧米の学者によって展開されていたという点をもさらに加味して考えるならば、この議論での一国モデルが、現実を説明する上で有効な政治的に中立で没価値的なモデルとは言い難い。

以上の二点は、認識の前提の枠組についての留保と難点であるが、第3に、特に先のハルペルの議論に典型的に示されているようにこの論では、多分にある一時期の限られた歴史的な事実を依拠して議論を一般化しようとする傾向があることには注意する必要がある。その歴史的事実の多くは、欧米での工業化の経験や第三世界での脱植民地化の初期のものであるが、それらの限られた事実をいわば超時間的なモデルとして提起できるか否かについては慎重でなくてはならない。坂本（Y. Sakamoto）によれば、⁵⁰⁾世界的規模での近代化の歴史的展開の中で、それぞれの〈軍事化〉の型態は異なるものの、一国の近代化のある時期（その長さも国によって異なるが）に、軍隊もしくは強権的・組織的暴力装置が不良開発を促進する方向でなんらかの役割を果たしてきたという。したがって、近代化を促進するとしても、どういう意味で促すのかは問題であるし、さらに、その役割を果たし得たものが軍隊そのものであるのか、それとも軍隊などに代表される高度に統合と組織化が進んだ組織体であるのかという点については更に検討する必要がある。この点に留意した場合に、一般化された議論として、軍隊は、その組織が有する統一性と安定性を媒介として近代化を効率的に推進するものだとはできず、高度に統合され安定した組織（例えば、軍隊など）は近代化を推進する鍵となるとしか言えない筈である。勿論、伝統的で停滞が続いた第三世界の社会にあっては、唯一軍隊だけがそうした組織体であるのだという主張もあろう。しかしながら、第三世界出身の研究者の手によるいくつかの論稿⁵¹⁾においては、むしろ知的エリート（集団）などの役割の方が近代化過程において重要な役割を果たしてきたとの指摘がなされており、以上の議論は留保なしにモデルのような扱いをすることはできないのである。

第4に、そもそも軍隊がどのような意味で近代化を推進しうるのかという点も再考が必要である。例えば、ノルドゥリンガー（E. A. Nordlinger）は、軍隊の有する価値観とは、むしろ現状の変革に対して敏感であるがために、経済的変動を妨げやすいということを指摘しているが、⁵²⁾この点は重要である。このことは、イランやインドネシアなどでは軍隊や強権政治が表向きの政治の安定化には成功したが、成長や発展を持続的に維持し進めること

には失敗したということに言及したグプタ (B. S. Gupta) の論稿⁵³⁾によっても確かめられよう。

第5に、軍隊が政治的な権力を獲得しその座に実質的につくことと、ここでいう推進者であることは本来明確に区別されるべきものであるという点を挙げなくてはならない。この点は、「近代化推進者としての軍隊」論そのものに対する直接の留意点ではないが、しばしば、推進者であることと政権担当者もしくはこれを左右しうる者が混同される危険⁵⁴⁾がある。

さて、以上のように近代化論における「近代化推進者としての軍隊」論を検討してみるならば、この議論が、その論理の展開の上でも、現実への妥当性の点でもかなり問題点を有していることが明らかである。そして、こうした問題を内包しているにも拘らず、それが多くの第三世界諸国でとられてきた近代化という発展路線にあたかも理論的基盤と支柱を与えるかのような影響を及ぼしてきたことを考えるならば、少なくともその路線展開の初期においてはこの議論が「推進者」のイデオロギーとして現実政策の中で機能し、こんにちに引きつがれ、現政治体制、とりわけ、権威主義的開発体制を創出させてきたといえよう。

これらから、第三世界において近代化が「不良発展」であるがゆえに〈軍事化〉が増幅された一方、近代化そのものの契機の中に軍隊の存在とその影響力の増大が正当化されたものとして認められていたといえる。もっとも、このように軍隊という〈軍事化〉の一構成要素をはじめから内包したイデオロギーとしての近代化論が、アメリカなどによる世界的軍事ネットワークの形成過程と不可分に第三世界に移入されていったの否かという点については、なお詳細な考察を要する。したがって、世界軍事秩序の形成のうえでこの論が果たした役割については、ここでは即断を避けたい。ただ、その世界軍事秩序の一環である第三世界の〈軍事化〉の契機が近代化そのものに初めから内包されていたことは否定できず、ここに、第三世界における軍隊の役割への期待と、その結果としてもたらされる軍隊の影響力の伸張の容認と追認が、正しく近代化の構成要因として大きな比重を占めるものであったことが確認できるのである。

4・2 近代化過程を〈軍事化〉する軍部・軍隊

軍隊の影響力の増大という意味での〈軍事化〉が近代化という開発過程と不可分なもの

であると想定され、近代化論がこの意味での〈軍事化〉の契機を正当化するイデオロギーとして現実の近代化政策において機能してきたことは前節で検討した通りである。

ところで、「近代化推進者としての軍隊」論においては、そのような軍隊への役割がある一定の期間においてのみ要求されるものと考えられていたことにも注意しなくてはならない。この論においては、ある一定期間の軍隊の近代化への介入によって、西欧化や成長、参加、平等などの諸目標がある程度達成されれば、軍隊としての近代化における役割は消え、ここに文民政治への移行がいわば自動的に行われると考えられていたのである。

しかしながら、ファイデル(K. Fidel)も指摘しているように、こんにちの第三世界諸国の〈軍事化〉の一つの特徴は、独立直後に政治的安定や成長に成果を収めなかった文民政権に代わってこの任務を期待されるという装いの下で誕生した軍隊・軍部による政権が長期化したり、軍部による政権掌握が行われなくても、文民政権自体がこの目的のためにイニシアティブをとる過程で権威主義的な強権体制や独裁的政権に移行し、これが長期化するという現象が顕著であることに求められることは否定し難い⁵⁵⁾。例えば、シバード(R. L. Sivard)らの調査によれば、彼らが規定した114の発展途上〔第三世界〕諸国のうち、56ヶ国が1960-82年の期間に何らかの形態による軍部の支配を経験したが、その多くは、この23年間の大半の期間を軍部によって支配されていたという。表15の調査結果からもわかるように、軍事政権が長期化する傾向にあることは顕著になってきている。また、直接に軍隊・軍部による支配を経験しないにしても、準軍隊や警察機構の拡大によって一部のエリート層が既得権益維持のために民衆の抑圧を強化するという意味での権威主義的独裁体制へ移行していく例が著しいことは、すでに第2章でみた通りである。

このように、第三世界諸国において、軍事政権の長期化や権威主義体制への移行が著しいことは、いまだ根強い「近代化推進者としての軍隊」論の反映であり、この考え方にある軍隊の役割が時期のうえで限定されたものであるという仮定をくつ返さざるを得ないものとなっている。もっとも、現実には軍隊や軍部が政権を掌握しているのか否かという表面上の事実関係のみに着目すれば、近年特にラテンアメリカで多くみられる民政への移行が「近代化推進者としての軍隊」論でのそうした仮定が正当だとする評価を下し得るかも知れない。しかしながら、たとえ軍部が政権の座から退いたとしても、〈軍事化〉を誘発する近代化の構造がそこに深化されていることは否めないのであり、その意味では、ここに近代化と〈軍事化〉の不可分な関係が構造化されているとの視点の確立が求められるとい

表 15 軍事支配下にある第三世界諸国（コロンビアを除く55ヶ国）

国名	クーデターの回数 (1960-82)	1960-82の23年間のうち軍事支配下にあった年数(年)	民衆に対する政府の暴力行使状況 ^(注)	国名	クーデターの回数 (1960-82)	1960-82の23年間のうち軍事支配下にあった年数(年)	民衆に対する政府の暴力行使状況 ^(注)
アルゼンチン	4	14	A	フィリピン	—	11	A
ブラジル	1	19	A	台湾	—	23	B
チリ	1	10	A	タイ	3	20	A
エルサルバドル	2	6	A	ベトナム	4	23	B
グアテマラ	2	19	A	アルジェリア	1 ^{a)}	18 ^{a)}	C
ハイチ	—	12	A	ベニン	4	20	C
ホンジュラス	4	19	A	ブルンジ	2 ^{a)}	17 ^{a)}	B
ニカラグア	1	23	B	中央アフリカ	3	17	B
パナマ	2	15	B	チャド	1	8	A
パラグアイ	—	23	A	コンゴ	1	15	B
ペルー	4	14	A	赤道ギニア	1 ^{a)}	14 ^{a)}	B
ウルグアイ	1	10	A	エチオピア	2	9	A
イラン	1	23	A	ガーナ	5	12	A
イラク	1	23	A	リベリア	1	3	B
ヨルダン	—	23	C	リビア	1	14	A
レバノン	—	8	A	マダガスカル	—	11	A
シリア	3	20	A	マリ	1	15	A
イエメン・アラブ	3	21	A	モーリタニア	1	5	A
アフガニスタン	3	10	A	ナミビア	—	23	A
バングラデシュ	4 ^{a)}	6 ^{a)}	B	ニジェール	1	9	C
パキスタン	1	19	A	ルワンダ	1 ^{a)}	10 ^{a)}	B
ビルマ	1	21	B	ソマリア	1	14	A
カンボジア	1	16	D	スーダン	1	17	B
インドネシア	1	17	A	トーゴ	1	16	A
朝鮮民主主義人民共和国	—	23	D	ウガンダ	3 ^{a)}	14 ^{a)}	A
大韓民国	2	22	A	オート・ボルタ	4	17	C
ラオス	1	21	D	ザイール	1	18	A

(注) A:頻繁, B:時折, C:殆どなし, D:不明

(備考) aは1960年以後に独立した国であり, 独立後から1982年までの数字をさす。

(出所) R. L. Sivard (ed.), *World Military and Social Expenditures 1983*, (World Priorities) p. 11.

わなくてはならない。そこで、以下においては、この構造化された近代化と〈軍事化〉の不可分な関係の考察を進めることにする。

第三世界諸国が軍隊の役割を期待するという意味での〈軍事化〉を進めるという契機が、既に近代化の内に含まれていたという点は、これまでもふれた通りであるが、これが現実の近代化路線の中で正当化されたイデオロギーとして機能してきた背景に、独立後間もない時点において国内が政治的・経済的・社会的・文化的に分断されており、これを国民国家として統合する必要性があったということも事実である。したがって、第三世界諸国内には、はじめからなんらかの政治的・経済的・社会的抑圧体系が伝統的なものとして存在していたのであり、軍隊はこれを打破して近代的な国民国家を形成するという重要な役割を担わされていたのは当然だったという見方もできよう。

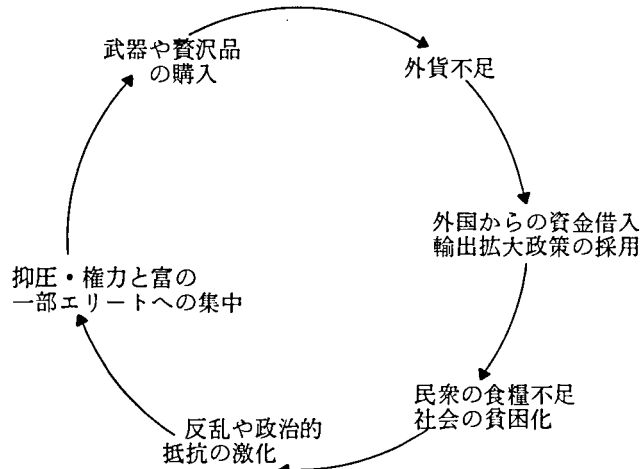
しかしながら、このことと事実がどうであったのかということは別である。1970年代に入って明らかになったことは、坂本とフォーク（Y. Sakamoto & R. A. Falk）も指摘しているように⁵⁶⁾ 軍隊・軍部による近代化の推進が、伝統的に存していたさまざまな政治的・経済的・社会的・文化的な不均衡を増幅する一方で、近代化にともなう新たな格差や不均衡を生み出したということである。そして、ここに力による秩序の押しつけの手段としての軍事力が増強されるに至ったのである。

このことから、むしろ、軍隊は近代化の過程で第三世界諸国の政治経済構造を〈軍事化〉に誘導させる方向に歪曲させていったのだという把握をしなくてはならないのである。この意味においても、第三世界の近代化の過程は、〈軍事化〉との関係を構造化させ、そこに「近代化＝不良開発－軍事化」の悪循環が展開されることになるのである。

それでは、軍部・軍隊によって媒介された〈軍事化〉を誘発する不良開発の構造とはいったいどのようなものであるのだろうか。これを一つのモデルとして図式化したのが図12である。独立直後の第三世界諸国は、植民政策の遺産としての低開発を受け継いだ当初から外貨不足に悩まされるが、その解決策としてとられた外国援助や外資導入を軸とした輸出拡大政策は、海外の需要に対応する形での国内産業の育成に主眼をおいたために、しばしば民衆の食糧や生活必需品の生産を無いがしろにし、そこに、この政策に権益を有する層と有しない層との格差を増幅するという結果を生み出した。そこで、社会は相対的に貧困化し、また、近代化の過程で政治化された民衆層は、一部エリート層との格差増大に不満を抱くようになり、ここに反乱や抵抗の温床が醸成される。この政策に既得権益を有する

軍部を含む一部エリート層は、この反乱や抵抗を阻止するために、また無力化させるため

図12 「貧困—抑圧—軍事化」の悪循環



(資料) *Bombs for Breakfast*, (London: Committee on Poverty and the Arms Trade) 1978, p. 19.

にその手段としての軍事機構を拡充するようになったのである。そして、この目的のために武器や拷問用具の輸入量が増加する一方で、民衆の生活保障のための商品の輸入が相対的に減少し、また、外貨不足や債務の問題は一向に解決されないというのである。

表16は、こんにち飢餓に見まわられている主なアフリカ諸国の軍事支出のGNP比と一人当たりのGNPを、また表17はそれら諸国の中央政府支出にしめる軍事支出と農林水産支出の比率と、過去5ケ年間(1978~82)における通常貿易の輸入総額と武器輸入総額の比をそれぞれ示したものである。この表16、17からも、軍事支配政権や権威主義政権が長期化する中で、民衆の物理的生存要件としての食糧を保障しえないという不良開発がいかにか構造化されているのかを看取することができよう。これらの諸国では、近代化の過程で相対的に拡大した経済的・社会的格差を、軍事部門と生活必需部門の財政上でのトレードオフの関係を利用したうえでの軍事機構の強化・拡充によって、民衆から物理的生存条件をうばい、その抵抗を極度に無力化させているという状況下にあるのである。そこには、軍部や強権政治担当者の既得権益の急激な拡大をもたらさうる不良開発の構造がある。

ところで、これらのアフリカ諸国の中にも食糧貿易について黒字である国も少なくない(表18)。表19は近年の食糧貿易の収支状況を示したものであるが、飢餓は蔓延し大問題になっている割には、食糧の輸出入の帳じりが⊕であることには驚かされる。黒字である

表16 食糧危機に見舞われているアフリカ諸国の軍事支出の負担（1982年）

GNPに占める軍事費の割合	一人当たりのGNP（1981年ドル換算値）		
	199ドル以下	200～499ドル	500～999ドル
5-9.99%	エチオピア ギニア・ビサウ チャド	ソマリア モーリタニア タンザニア ギニア	モロッコ ザンビア ジンバブエ スワジランド
2-4.99%	オート・ボルタ マリ	ケニア モザンビーク マラウイ ベニン カーボ・ベルデ 中央アフリカ セネガル トーゴ	アンゴラ ボツワナ
1-1.99%			レソト
1%未満		ガンビア	ウガンダ

（資料） ACDA, *World Military Expenditures and Arms Transfers 1972-82*,
より作成。

にも拘らず飢餓にみまわれ食糧援助を受けなければならない背景には、いうまでもなくモノカルチャーの構造があることに注意しなくてはならない。このモノカルチャー自体は、植民地体制の下で列強に強制された生産構造なのであるが、〈近代化〉の中でこれを基盤して外貨を得るという必要性和自らの既得権益の維持・拡大という動機が複合し、より構造化されたものになったのである。この構造の中では、自らの食生活を充足するためではなく、外国に輸出し外貨を稼得することを目的として農業が営まれているのであり、ここに

表17 飢餓にみまわれているアフリカ諸国（FAO発表）の兵器輸入額の対総輸入額比および中央政府財政支出に占める防衛支出比と農林水産業支出比

国名	< A >	< B >		備考
	兵器輸入額の対総輸入額比 〔1978～82五ヶ年の総計による〕(%)	中央政府財政支出に占める 防衛支出 (%)	農林水産業 支出 (%)	
モロッコ	9.89	16.22	6.96	1981年
モーリタニア	4.58	29.40	7.09	1979年
マリ	5.52	11.13	8.43	1980年
セネガル	1.56	15.60	11.38	1980年
オートボルタ	1.81	16.90	3.88	1979年
ガーナ	2.36	3.75	12.23	1980年
トーゴ	2.78	7.37	6.29	1980年
チャド	—	25.80	20.88	1976年
エチオピア	78.73	(23.00)	8.51	1978年
ザンビア	6.67	—	12.51	1981年
ボツワナ	0.83	8.72	8.71	1981年
ジンバブエ	3.30	25.50	7.15	1980年
マラウイ	1.91	8.41	13.55	1981年
タンザニア	8.89	24.50	7.01	1979年
ケニア	4.11	10.73	11.16	1981年
ウガンダ	5.17	19.59	7.15	1982年
ソマリア	56.21	24.99	5.62	1978年
スワジランド	—	14.37	10.96	1981年
ガンビア	—	—	22.01	1978年

(注) < B >欄の数値は備考欄に示された年のものである。なお、ちなみに< A >指標の第三世界平均値は5.18である。

(出所) < A > : ACDA, *World Military Expenditures and Arms Transfers 1972-82* をもとにして作成

< B > : IMF, *Government Finance Statistics Yearbook*, 1981, 82, 83.

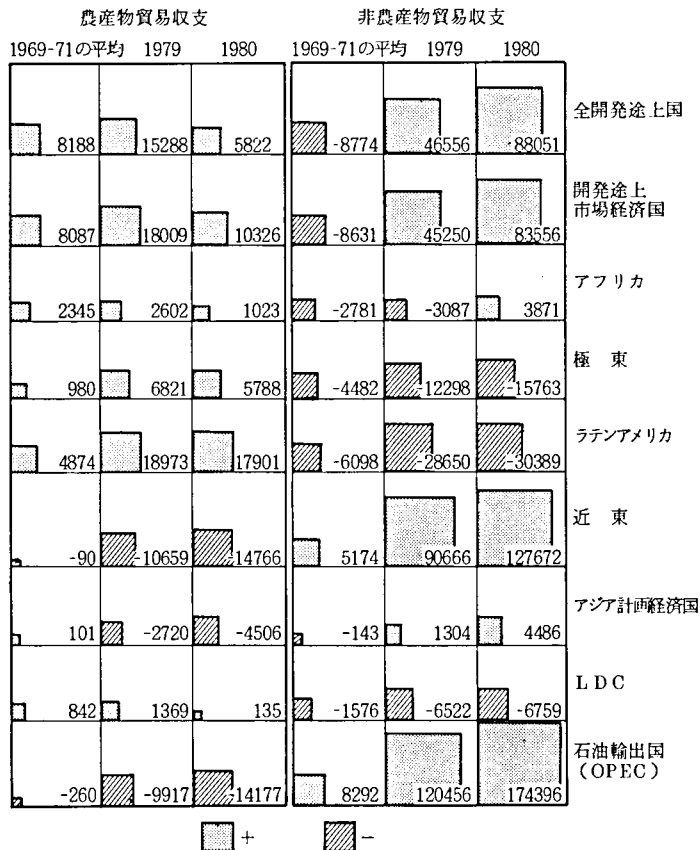
ただし、()の数値の出所は< A >と同じである。

表 18 食料貿易収支の実態(1977年)

10億ドル以上の黒字国	キューバ, コロンビア, ブラジル, アルゼンチン, タイ, マレーシア, フィリピン, コートジボアール, オーストラリア, ニージーランド, オランダ, アメリカなど
10億ドル以下の黒字国	メキシコ, インド, スリランカ, インドネシア, ガーナ, マリ, エチオピア, ソマリア, タンザニア, モザンビーク, ジンバブエ, スーダン, ウガンダ, カナダなど
10億ドル以下の赤字国	パキスタン, シンガポール, エジプト, リビア, チリ, ジャマイカ, フランスなど
10億ドル以上の赤字国	イタリア, ソ連, 日本, 中国, イラン, 大韓民国, アルジェリア, スペインなど

(資料) FAO, Trade Yearbookによる。

表19 農産物および非農産物の貿易収支(100万ドル)



(資料) FAO「世界農業白書1981」132頁による。

も不良開発の構造がみられる。

以上は、第三世界において、伝統的な不均衡と抑圧体系が受け継がれるなかで、「近代化推進者としての軍隊」が、これを再編するとともに構造化し、そこに〈軍事化〉を再生産しうる不良開発の構造をつくり出していることを、今日飢餓に見まわられているアフリカ諸国にみられるいくつかの現象に即して解説を試みた。これらの国々では、まさに軍事的要素の突出によって民衆を絶対的といえる程までに貧困化させることを手段として、民衆から抵抗意識をうばい、さらに〈軍事化〉を推める契機を着実に積みあげているのであるということがわかっていく。

このような形での「不良開発－軍事化」の構造化の進展は、特に飢餓大陸に顕著にみられるのであるが、他の一般的な第三世界諸国においては、「近代化推進者としての軍隊」による不良開発が、一般民衆を相対的に貧困化させる中で政治化させ、これを抑圧するために軍事機構を増加させるという展開の方が顕著である。この点を近代化の経済的側面としての工業化と農業合理化の過程のなかに、農民の貧困化と都市への人口移動の増加、そして、都市の貧困層の滞溜という点に留意しながらつぎに概説したい。

4・3 「不良開発－貧困－軍事化」の構造とその悪循環

第三世界諸国の近代化が、工業化と近代的農法の導入を媒介として展開されてきたことは衆知の事実であるが、それがどのような特徴をもって展開されたものであるかを以下に述べ、そのような近代化の手段を体現する軍部や強権政治の諸政策がどのような形で第三世界の開発過程を〈軍事化〉に必然的に導くように歪曲していったのかについて考察してみよう。

多くの第三世界諸国における近代化の開発政策は、農業部門への近代的手法の導入と工業化を軸にして行われた。近代的農法それ自体は、技術的には生産性の上昇によって高収量を期待でき、農民全体を豊かにするものと考えられていたが、第三世界の社会に対しては、決してこの技術はいわば中立的には作用せず、期待は早くも裏切られたのであった。むしろ、多くの研究が指摘しているように、この手法をその貯蓄の一部だけを充当するだけで採用できるか、それとも他からの借入をすることによって利用できるかによって異なり、この手法採用による成果が例外的に早くもたらされる場合を除いては、既存の経済的

格差の状況を益々悪化させる結果をもたらした。すなわち、富裕農家は、高収量品種や近代的農業技術を早くから導入することによって生産性を著しく向上させ、その収入を増大させることによって益々富む一方で、近代的農法をより効率的に進めるために細分化された土地を併合しようとした。また、貧乏農家は、こうした技術や農法を仲々採用できないままに、近代的価値尺度では低水準の生産性と収量を維持しつづけ、益々富裕になる農家

表20 農村地域における土地なし農・貧農の比率

国名	年	農民区分	全農民人口に占める比
バングラデシュ	1961	土地なし層	17.5 (%)
	1967 ~68	〃	19.8
	1975	〃	32.4
	1978	家屋敷あるいはその他の土地をもたない層	11.6
	〃	家屋敷の土地以外はもたない層	23.4
			35.0
マレーシア	1962	土地なし層	45.2
	1967 ~68	〃	43.8
	1970	〃	40.5
インド	1961	土地なし層	24.5
	1971	〃	38.2
	1975	土地なし農およびそれに類する者	42.7
	〃	限界貧農を含む小農	37.4
			80.1
インドネシア	1964	土地なし層	20.3
	1971	〃	23.2
インドネシア・ジャワ	1963	土地なし層	20.0
	1970	〃	41.0
フィリピン	1965	土地なし層	13.6
	1973	〃	14.6
タイ	1960	土地なし層	3.1
	1970	〃	4.1
ケニア	1974	土地なし農	5.1
	〃	移動農民を含む小農	74.7
			79.8

(資料) FAO「世界農業白書・1981」、ILO, *Proverty and Employment in Rural Areas of the Developing Countries*, 1979ほか。

との間の格差は広がるばかりであった。さらに富裕農家による大量生産を背景とした販売価格の押し下げによる市場支配力の拡大を理由に、次第に販路確保が難しくなり、こうした農家は、場合によっては土地を手離さなければならないという状況に追い込まれた。こうした格差増大のメカニズムは、伝統的に存在した大土地所有制度等の農村社会システム下における格差を利用した上での一方が相手方の生産手段や生活手段を削減したり奪取する形で展開し、そこにいわゆる零細農や土地なし層が増大するという現象⁵⁷⁾が顕著になるのであった(表20)。

他方、工業化政策は大都市とその周辺に工場を立地させたり誘致するという形で進められたために、農村において生産手段や生活手段を失ったり、失わないまでも生活困難に陥った農民は、いわば押し出されるようにして生活手段を求めて都市に流入した。ここに急激な人口の都市移動という現象がみられるのであるが(表21)、元来近代工業にとっての熟練労働力が不足していた第三世界諸国では、訓練に要する時間や経費を考慮して労働節約的な生産手段を採用したために、都市の企業による雇用吸収力は限られたものであった。

また、先進工業諸国の経験とは異なり、現代では、人権や福祉という観念がある程度まで浸透しており、また、極度の生存権剝奪は国際的にも非難されることが多いために、低水準ではあっても事後的にはではなく事前に最低賃金制度などを導入せざるを得ない状況があった。したがって、このことは、農村の人々に自然に左右されるような不安定な収入源ではなく安定した賃金への欲求をかき立て都市への人口移動に拍車をかけるが、雇用する側では、労働力供給過剰であるにも拘らず、ある程度の賃金水準以下で雇用することができないために、益々労働節約的な手法を採用するようになった。この結果、都市に移動してきても職にありつくことができない層が急増するが、彼らは、都市では、正規の就業につかないまでも、自営のサービス業(例えば、靴みがきや新聞販売など)などによって何とか生計を立てることができるとの判断から、都市に滞留するようになる。これが、第三世界における「小規模サービス業部門の肥大」とか「都市インフォーマル・セクターの膨張」といわれる現象であるが、表22が示すように、こうした層や部門の規模は極めて大きいと考えなくてはならない。

ところで、こうした都市の不完全就業層は、その把握の方法がこれまで一種の「残差法」によっていたため⁵⁸⁾に、必ずしも実態が明らかではなく、しばしば貧困層やスラム住民という概念と混用されてきた。ここでその実態を詳しく調査する余裕はないが、極めて大摺

表21 第三世界の都市人口比率(%)

地域名	1950年	1960年	1970年	1980年
アフリカ	14.54	18.15	22.85	28.85
東アフリカ	5.50	7.54	10.69	16.14
中部アフリカ	14.57	18.10	25.16	34.37
北アフリカ	24.51	29.77	36.61	43.83
南部アフリカ	37.27	41.70	43.76	46.49
西アフリカ	10.15	13.48	17.27	22.29
ラテン・アメリカ	41.18	49.45	57.37	64.75
カリブ	33.51	38.22	45.08	52.15
北・中央アメリカ	39.75	46.71	53.88	60.75
熱帯南アメリカ	36.29	46.36	56.06	64.85
温帯南アメリカ	64.77	72.74	77.87	82.18
東アジア	16.72	24.71	28.61	33.05
南アジア	15.65	17.80	20.45	23.95
東南アジア	14.83	17.52	20.02	23.15
中南アジア	15.59	17.19	19.40	22.53
西南アジア	23.38	32.52	44.48	55.75

(出所) 柴田徳衛・加納弘勝(編)『第三世界の人口移動と都市化』アジア経済研究所, 1983年の付表1より。

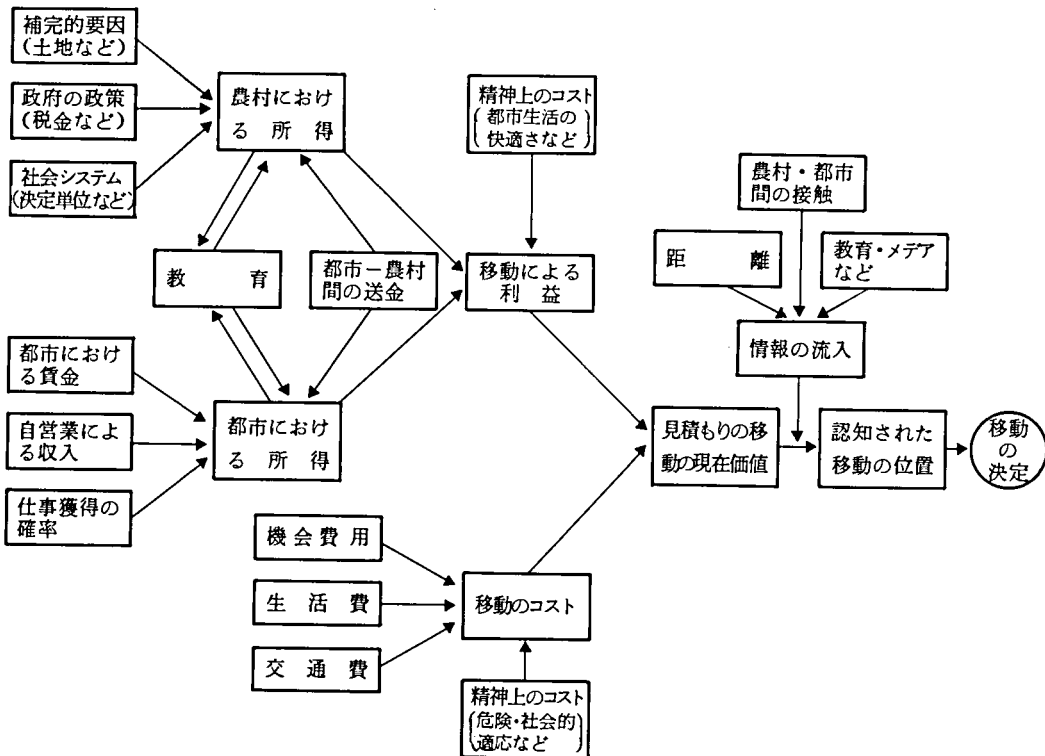
みにいえば、この層の住民は、都市への移動と定着の仕方によってその存在形態がさまざまであり、政治的志向性も異なると考えるべきであろう。先にふれたように、農村から都市への人口移動は、多くの場合押し出されるようにして行われる。しかしながら、土地がない場合にもそれだけが移動の決定要因なのではない。農民の行動様式を調べてみると、都市に縁故者がいるか否か、また、都市での賃金水準の情報があるか否かなど複数の要因が絡み合っている。それは図13にも示されている通りである。また、土地がある場合にも、単に都市の魅力にひかれて移動することもある一方で、大農が貢納を確保するために土地にしばりつけた小農が、その貢納に不足が生じた時には都市での就業機会をみつけて賃金を稼得するために移動するケースや独立自作農であっても不作などによって生計が維持でき

表22 都市インフォーマル・セクターの規模

都市名(国名)	年	都市人口に対するインフォーマル・セクター比率
バンコクトンブリ(タイ)	1970	68
ボンベイ(インド)	1961	55
ジャカルタ(インドネシア)	1967	41
アビジャン(象牙海岸)	1970	31
ロメ(トーゴ)	1977	20
カルツーム(スーダン)	1974	23~25
サンパウロ(ブラジル)	1970	35
リマ(ペルー)	1970	53
ペロオリゾンテ(ブラジル)	1972	69
カラカス(ベネズエラ)	1960-66	40

(出所) 鳥居泰彦・積田和「学界展望：経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」『三田学会雑誌』第74巻第5号1981年、8-9頁を参照して作成した。

図13 労働移動決定に作用する諸要因



(出所) M. P. Todaro, *Internal Migration in Developing Countries*, International Labour Office, 1976, p. 30.

ない場合には移動することが多く、その場合も、受け入れる側の都市での生活についての情報を入手したうえで判断する場合が少なくない。

また、都市に流入した人口は、しばしば指摘されているように、公の職業安定所や就職先紹介所よりも個人的な縁故関係に頼る場合が多い。⁵⁹⁾そして、既に述べたように近代的工業部門での雇用吸収力は小さいが故に流入人口の多くは不完全就業の下で生計を立てるのである。その際、自らが新たな事業を始める者、知人の工場の下請作業で収入を得る者などさまざまであるが、しばしば、そこにおいては、一種の「親分—子分関係」が重要になる。⁶⁰⁾親分、いわば一種の社会上・職業上の庇護者（それは縁故者自身であったり、その人に紹介された人であったり、その形態はいろいろであるが）を見つけた者は、その傘下で収入の増減幅が小さい安定した職につき、それを基盤にして貧しいながらも比較的安定した生活を送ることが可能になる。勿論、親分自身が苦境に陥るような場合にはその生活が不安定になるという危険は常に存する。他方、自らが、あるいは友人と共に何らかの新しい事業を始める場合にも、インフォーマル部門といえども既存の利益体系が確立しているような場合には、参入の障壁が厚く収入は極めて不安定にならざるを得ない。ただ、そこで既存の利益体系に何らかの形で入り込む手段がある場合には、この限りではなく、中小企業への成長の可能性するあることが多いといえる。

以上のように、押し出される形で都市に流入し、そこで正規の就業機会を見つけることのできない不完全就業層は、その内部の存在形態は多様であり、その静態的な存在構造を確定することは困難であるばかりでなく、その作業によってそこで生じうる変化や変動を見落とす危険が大きいといえる。むしろ動態的な認識枠組が必要になるが、ここでは複雑な変化のパターンを析出し類型化したうえで全体としての変動を理論化するだけの余裕はない。ただ、その存在形態は雑多であるにも拘らず、いくつかの共通した特質をもっていることを指摘することはできよう。

まず第1に、何らかの変化の中でいずれはフォーマル・セクターへの仲間入りをすることができる可能性が少なくないにしても、全体として公的な補助や保障のシステムの外にあり、公的行政機関が把握し切れない実体であるということがあげられる。

第2に、そこでは、なんらかの組織化が行われれば社会を大きく動かし得る動因が形成されうるが、むしろ、分断化され未組織であるのが実態であるといえよう。このような背景の一つには、相対的には貧困であるものの伝統的な人間関係を基盤とした小集団の

生計維持・相互扶助のシステムが作動しているために疎外感や剝奪感が少なく、相対的な格差を甘受しがちであるということがある。(インフォーマル・セクターが、しばしば「緩衝地帯」であるといわれるのはこのためである。)もう一つは、縁故者や何らかの親分に依存して生活するという存在形態が多いために、この縁故者や親分を中心とした小集団のネットワークは形成されやすいが、その集団相互は限られた居住空間や市場、原材料供給源などをめぐって競合している場合が多いので、集団間の結びつきは極めて緩いものとなっているということがある。

第3に、先の点と密接に関わるが、この部門は、極めて高い流動性を内包しているのである。すなわち、農村から移動してきた人々が滞留することによって膨張している事実は既にふれた通りであるが、職業間の移動や居住地の移転が激しく、また都市と農村にそれぞれ足場をもちながらもその間を回期的に往復する構成員も少なくないのである。また、この点に関連して、こういった社会層においては、「一人の人に一種の職業」という原則が全くといってよいほど貫徹されてないという特質もある⁶¹⁾

以上を総括するならば、その存在形態は実に多様で複雑であるものの、公共制度の枠からは外れた未組織で流動性の著しい社会層が滞留し膨張しているということができよう。

ところで、このような社会層の構成員が全て貧困であるのかという点になると、必ずしもそうではないということにも注意する必要がある。ある報告によれば、その存在形態によって稼得収入に非常にばらつきがあり、中には正規に雇用されている人を大きく上回る収入を上げている人もいるという⁶²⁾。他方、伝統的な相互扶助システムからも外れた人などは、文字通りその日暮しの生活を送る人が少なくなく、社会的にも疎外され、周縁に追いやられている(marginalized)場合が多い⁶³⁾。このように農村から移動してきて不完全就業層という形で滞留した人々が、おしなべて貧困であるとはいえないことは、この部門が未組織であり、分断化されていることのもう一つの遠因となっているといえる。

それにも拘らず、不完全就業層の増大と共に都市貧困層やスラム住民が拡大したことも否定し得ないのである。ここで、都市貧困層の堆積がどのようなメカニズムのもとでなされるのかを解明することはできないが、向都移動者がたとえ不完全就業のもとでもある程度の生活水準を保ちながら生活するのか、それとも貧困になり辺境に追いやられてしまうかは、多分に偶然の要素によって左右される。都市における正規の雇用者の割合が相対的に減少していくなかで、不完全就業者は、益々貧困化する危険性に常に脅かされていると

とあってよい(表23)。

それでは、このような不完全就業者や貧困者は、社会全体に対してどのような政治的態度を示すのであろうか。前述のように、この社会層は、未組織で流動性が高いことから社会の「緩衝地帯」や「安全弁」として機能している。しかしながら、他面において、この層を中核とした反政府暴動や反乱が多発していることも事実であり、ここに、分断化され流動性が大きくとも、何らかの組織化や統一の契機があるならば、公共の諸制度からは疎外されつつけているがゆえに容易に社会不安や社会変革の動因となりうることがわかつてくる。

表23 各国都市部の失業率と不完全就業率(%)

国名	失業率(年)	不完全就業率(年)
韓国	12.7 (1965)	—
パナマ	9.3 (1967)	—
チリ	6.1 (1968)	28.0 (1960)
インドネシア	4.8 (1971)	—
フィリピン	13.1 (1967)	14.0 (1971)
タンザニア	7.0 (1965)	41.0 (1971)
マレーシア	11.6 (1967)	—
シリア	7.3 (1967)	—
スリ・ランカ	14.8 (1968)	—
ペルー	—	42.0 (1971)
メキシコ	—	37.6~(1969) 44.8

(資料) L. Squire, "Labour Force, Employment and Labour Markets in the Course of Economic Development," Staff Working Paper No. 336 (World Bank, 1979).

ただし、既にふれたようにこの社会層の構成員が、おしなべて貧困でかつ収奪されているため社会に対して常に不満をもっているわけではなく、不完全就業でありながらも一定の雇用されているという感覚(sense of employment)⁶⁴⁾のもとで余り不満をもつことなく生活しているという実態もある。したがって、ここで、どのような契機と条件の下でこうした層の人々が社会的変革の担い手となるのかという点が重要になるが、この問題についての理論的蓄積は少なく⁶⁵⁾、今後の研究の展開に期待せざるを得ないのが実情である。ここでは、何らかの一定の契機と条件のもとで噴出する可能性を常に内在させており、これま

で以上に反乱や暴動が生ずる確率は高いとのみふれておくにとどめる⁶⁶⁾

ところで、こうした被抑圧層や社会的疎外層による反乱や暴動への契機は、農村においてより多く存在しうるものであることを付言しておきたい。都市においては、農村以上にかろうじて生活することができるし、また、そうした人々が滞留した結果として不完全就業層が膨張したことはこれまで見た通りである。しかしながら、農村においては、土地の細分化とその大農主への併合が近代的農法の導入と共に進むなかで、最低生存費水準ですら生活することが困難になるということが生じてくる。勿論、農村で生活が困窮した場合には、都市での生活に期待して向都移動するが、それが押し出されるようにして行われるとの表現が示している通り、土地という生産手段・生活手段や農村での生活様式を直ちに放棄するということは、非常に大きな精神的・心理的なリスクを伴うものであり、農民が消極的な意味において既存の生活に保守的な行動様式をとることは珍しくない。特に、都市に知人や友人がいないために都市の情報に欠く場合はそれが著しい。こうして、一方において生産手段や生活手段を失いがちであり、他方においてこれを埋め合わせることができないでいる農民は、次第に圧迫や収奪に対する不満を抱くようになる。そして、ここでなんらかの組織化へのイニシアティブが取られれば、農民反乱が暴発することになる。農民反乱の実態をここに網羅することはできないが、第三世界において多発していることは確かである⁶⁷⁾

これまで概観してきたように、工業化と農業の近代化を軸にして行われてきた第三世界諸国の近代化政策は、たとえ、その具体的内容が何であれ（工業化では輸入代替、輸出志向、輸出代替などの諸政策のいずれの場合でも、また、農業の近代化ではどのような品種や機械を導入しようとも）、構造的には、農民の貧困化と都市での不安定就業層の堆積を引きおこし、そこに、社会的・政治的不安の温床を蓄積するという結果をもたらした。これに対して、近代化を推進するエリート官僚や軍部は、この温床を除去するような開発政策を採用するのではなく、これを力によって未然に抑えようという手段を選んだのである。ここに、兵力の拡大と内乱鎮圧用（Counter Insurgency）兵器の増強という意味での〈軍事化〉が深化される。

このように、軍部の勢力の伸張の契機を当初から正当化していた〈近代化論〉に基づく近代化政策は、次第に近代化過程を〈軍事化〉すると共に、その開発構造を〈軍事化〉を誘発するようなものに歪曲していったのである。その結果、そこでは「不良開発-軍事化」

の悪循環がいわば螺旋状に展開されるようになり、〈軍事化〉の諸相が顕在化してくる。

この悪循環を断ち切る糸口は、いうまでもなく、その推進者が軍部であろうと文民であろうと、自己の既得権益のためにではなくまさに推進者として自己の役割を限定する政策担当者集団によって、軍事力を中核とした力による抑圧の手段に依拠する開発政策ではなく、社会的・政治的不安を生み出している貧困や格差の増大の構造を変革しうるメカニズムを内包した政策を採用されることに求められなければならないのである。

結 論

これまで、世界的な軍事秩序の一環をなす第三世界諸国の〈軍事化〉の動態を、先進諸国の兵器移転や紛争介入といった外的環境要因と第三世界諸国自体がその開発プロセスのもとでとってきた内政・外交両面にわたる開発体制という内生的要因との交錯のなかに、民衆に対する抑圧機構の拡大と深化のプロセスという形で総合的に把握してきた。また、第三世界諸国の〈軍事化〉が近代化の過程の中でどのように深化されていくのかを、不良開発との構造的連繫という視点から概説的に跡づけてみた。こうしたことから導きだされる結論は、いかに軍縮と開発を関連づけ、またそれを諸施策に反映させるかが必然の問題として提起されるということである。第三世界をおおう貧困、不平等は、開発によってもたらされたものであり⁶⁸⁾、単にそれは経済的問題にとどまるのではなく、ひろく人権の問題にまで昇華してきている⁶⁹⁾。加えて、第三世界の開発それ自体が〈軍事化〉と連動している以上、社会全体に浸透した抑圧暴力装置体系をいかに断つかについても思いをいたさなければならぬ。

ましてや、第三世界でいままも深化しているこの〈軍事化〉は、地球的レベルでの経済的⁷⁰⁾社会的影響を及ぼし、世界的不安の温床にすらなっている⁷¹⁾。このような意味において、〈軍事化〉をめぐる問題は、新たなパースペクティブのもとで、さらには国際社会全体の文脈のなかに位置づけられなければならないだろう。これまで述べてきた分析結果をここで改めて記すまでもなく、先進国の軍拡と第三世界の開発が構造的連関性をもっている以上、第三世界における開発は〈軍事化〉を必然的にあいたずさえなければならなくしている。この構造の転回はまず、軍縮と開発のリンケージ化をおしすすめる代替策に求めなければならないだろう。ここではそのいくつかの可能性について言及し、結論に代える。

軍縮と開発(=軍縮志向型開発)との連関をおしすすめる可能性としては、第1に、国連を中心とした理念の形成がある⁷²⁾。第2に、第三世界主導による軍縮(disarmament)措置と⁷³⁾軍縮経済⁷⁴⁾への方策やその理念形成⁷⁵⁾がある。第3に、開発・発展についての新たな枠組の創出ならび再構築の試みである⁷⁶⁾。

これらはいずれもまだ端緒についたばかりであって、これらすべてをもってしてこの軍縮と開発のリンケージを具体化するものでないことは明らかである。しかし、こうしたいくつかの試みがなされてきていることは、実現可能性の頻度を高めうるものであろう。な

かでも、いま決定的に大きな役割を負っているのは国連システム下の諸機関である。この軍縮と非〈軍事化〉指向型開発の連繋の模索を関連システムに求めた場合、国連システムがいかにか今後とり組むべきかを主として考えることとする。

〈開発外交〉が途上国の経済テクノクラートによって推進されてきた結果、すでにみたように都市化と新たな都市貧民層を生みだしたばかりでなく、先進社会への従属を強化ならしめる〈軍事化〉を創出させたといえる。こうした近代化中心の〈開発外交〉に対して開発援助機関たる世銀は、『世界開発報告』(World Development Report 1983)のなかで、世銀は「開発政策に論議を集中するのではなく、開発戦略の立案・実施にあたって官僚制度の対応を円滑にし、貧困者の生活水準引き上げのために資金の慎重な配分」による見直しを強調している。

こうした開発政策の見直しの意味するものは、これまで指摘してきた問題を世銀をはじめとする国際機関が認識しはじめてきたからにほかならない。しかし、新たな開発政策が〈近代化〉の価値判断を含む以上、経済的テクノクラートにその判断をゆだねているかぎり⁷⁹⁾、紛争の火だねとなる構造的悪循環や最貧層の問題を解消するまでにはいたらないだろう。

ましてや、先進国や国際機関が開発援助政策を通じて、途上国の開発エリートと連繋し、国内に急激な工業化政策と環境破壊をおしすすめ、その帰結として自己の権力を保持するために国内治安装置としての軍事力を増強することは明らかに世界軍事秩序への従属を強めることとなる。

トルバ国連環境計画事務局長が、そのUNEP総会でしめしたように、いまや「軍拡こそが環境管理や平和利用可能な資源を浪費するものであり、人類および環境への脅威となっている」のである。そして現在の軍備拡張競争につかわれている80%の資金を環境保全にさしむけるよう訴えた。

1970年代に「南北問題」が変動のきざしをみせる発端は、開発戦略をめぐることであったことを想起してみよう。つまり、開発戦略とは、「開発は、平和と正義への重要な道である」と規定し、開発と平和との密接な関連性を指摘し、よりグローバルなかたちで人間の生活水準や尊厳を問題とするものであるという開発の新しい思想が国際機関でしめされたのである。と同時に、開発問題の解決が包接的な枠組としての開発戦略として位置づけられた。したがって、この包括的な枠組のなかに必然的に軍縮の問題が含まれることとなる。加えて、公正で合理的な国際経済秩序を開発戦略の目標にすえることにより、国際秩序全

体の見直しも日程に上げざるをえなかったのである。しかしその国際秩序体系全体の見直しは、世界の文化変容をともなう新しい制度化の文脈のもとでとらえられなければならないがゆえに頓座したかにみえる。ここにおいて、軍縮の問題は核超大国⁷⁸⁾その他の先進工業諸国ならびに途上国の諸グループ間の権力闘争を短期的には引きおこすこととなる一方、長期的には文化変容の制度化と関連することになるからである。しかし国連システムは無力化のまえにあえぎながらも、短期的にはこのような諸国家間の権力闘争を限定し制御する機構として、そして長期的には、新しい秩序づくりを方向づける力として機能する可能性を依然として保有している。

なぜなら、らせん状に進む軍拡競争とそれに伴う資源の浪費は、加速度的な経済社会開発および新国際経済秩序の樹立と両立しないことが明らかになったからである⁸⁰⁾。したがって、軍縮は新国際秩序の一側面であり、途上国の経済社会開発をすすめるために不可欠な要素であることを再確認する必要がある。

現在の国際秩序を覆っている超大国をはじめとして、し烈な競争を展開している軍備拡張に対する危機感は、パルメ委員会報告による『共通の安全保障』、ブランド委員会報告による『南と北』や『共通の危機』においてすでに表明され、「平和と開発のための軍縮」が唱えられている。加えて国連事務局が1981年に発表した『軍縮と開発に関する研究⁸¹⁾』においても開発の問題をとりあげ、軍縮の効用を訴えている。NIEOの諸目標と最近の軍備競争とが相容れないものであることは、すでに国連の十回総会で認められている。ましてやNIEOの樹立に際して、国連システムはこの樹立をめざして途上国に肯定的な格差を認めたのである。にもかかわらず、先進国間による軍拡競争と途上国間および国内での〈軍事化〉は「安全保障」という名のもとで展開され、NIEOの基本的枠組を踏みにじったばかりでなく、国際機関も力なく助長させてきている。

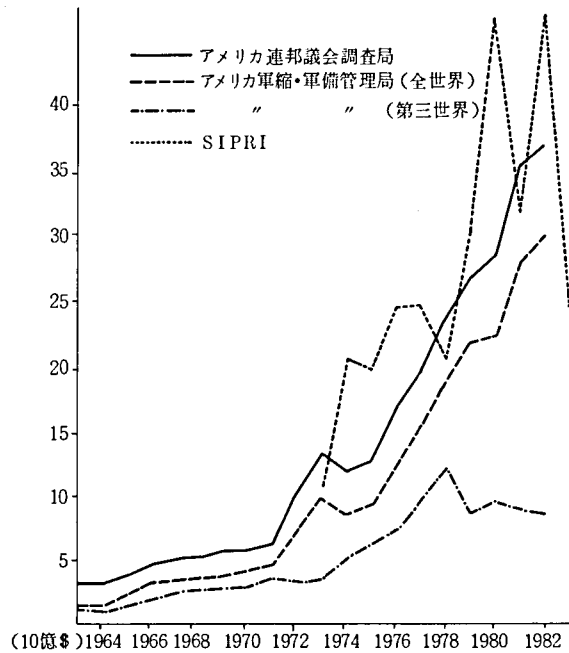
軍縮と途上国の開発とを連繫させた非〈軍事化〉指向型開発をすすめるために果たすべき国際機関の役割は重要である⁸²⁾ことは言をまたない。と同時にその方策のひとつはNIEOの基本精神に強く示されている。UNCTADのアプローチは、所得や富を、つまり「援助不要」な豊かな国から「援助を要する」貧しい国へ適正規模で移転することであり、それによって軍備競争に費される財源を途上国の開発にふりむけ、軍事力の相対的な低下を導きだすことである。したがって、所得や富の移転のみならず、軍事費に投入される財源や技術によってもたらされる経済成長のための開発にとって代って、生存のための生活

必需品の供給を中心とした開発を可能とするのである。その際、外的な強制力として国際組織が途上国内の成長経済開発中心の資金運用に対する方向づけをおこないうる機能を合わせもつ必要がある。なぜならば、NIEO樹立宣言第三項は、「発展のための国際協力がすべての国の一致した目標であり、共通の義務である」と規定し、国際共同体 (communauté Internationale) の共通した責任を明記しているのである。さらに「国際共同体=主権」と「実質的平等」の二つの基軸は、先進国と途上国の関係を規律するひとつの大きな法的枠組として諸国家が承認している⁸³⁾のである。

このようにしてみると、国際組織が、軍縮と開発を促進するテコとなるべきことは明らかである。そして、この「軍縮と開発」を可能ならしめるためには途上国の政治的民主化が必要である。途上国における政治的民主化は、新たな集団階層の要求に対応しうる制度的装置を形成することであり、新たな政治参加や政治的平等化の要求が社会経済上の発展によって増大する場合、こうした要求を吸収し、変化に適応しうる政治を生み出すことである。そこまでまず〈軍事化〉と密接なつながりがある文盲率を低下させ、公教育の普及が重要となる。こうして政治的民主化のうえにはじめてグローバルな「軍縮と開発」の効用をみいだすことができるのである。このような意味で本分析がその視座転回の一助になれば幸いである。

注 お よ び 参 考 文 献

- 1) Robert Gilpin, *War and Change in World Politics*, Cambridge U.P. 1982.
Robert O. Keohane, *After Hegemony*, Princeton U.P. 1984などが近年ヘゲモニー論を展開している。
Raimo Väyrynen, "Economic Cycles, Power transitions, Political Management and Wars between Major Powers," *International Studies Quarterly*. 1983, Vol. 27, Vol. 4, pp. 389-418, で別の観点から国際システムの変動について述べている。
「新冷戦」の起源をめぐることは、つぎの文献が示唆に富んでいる。
Morten Ougaard, "The Origins of Second Cold War," と Gred Halliday, "The Conjunction of the Seventies and After," *New left Review*. No. 147, 1984.
- 3) 佐々木文武「アメリカン・ネットワークの検証」経済理論学会編『現代世界経済と国際通貨』青木書店 1982年, 24頁, 関下稔『現代アメリカ貿易分析』有斐閣, 1984年が詳しい。
- 4) 林健二郎「基軸通貨国米国が退場するとき」『中央公論』1984年, 10月号, 86-95頁。
- 5) J. Wilkenfeld and M. Brecher, "Superpower Crises Management Behavior," C. W. Kegley, Jr. and P. McGowan(eds.), *Foreign Policy: USA/USSR*. Sage, 1982, chap. 8.
- 6) 市村真一「ブレトン・ウッズ体制をどう超えるか」大来佐武郎編『南北問題』中央公論社, 1984年, 41-87頁が詳しい。
- 7) 佐藤幸男「国連システムと南北問題」『国際問題』1984年, 7月号, 15-38頁。
- 8) W. Clark, *Cataclysm: The North-Couth Conflict of 1987*. Sidgwick & Jackson. 1984.
- 9) Wayne Selcher, "Uncertain Partners: South-South between Brazil and Black Africa," *Managing International Development*. Vol. 1, No. 1, 1984, pp. 7-23.
- 10) P. N. Agarwala, *The New International Economic Order*, Pergamon Press. 1983, p. 3.
- 11) 債務危機と民主化については、『世界から』20号, 1984年, アジア太平洋資料センター刊が特集を組んでいる。
- 12) Demetrios G. Papademetriou, "International Migration in a Changing World," *International Social Science Journal*. Vol. 36, No. 3, 1984, pp. 409-423.
Samuel A. Morley, *Labor Markets and Inequitable Growth*. Cambridge U.P. 1982.
- 13) T. Killick, (ed.), *The Quest for Economic Stabilisation: The IMF and the Third World*. Heinemann Educational Books. 1984.
- 14) Yannis Kennes, "Pluratism and North-South System," (1980, mimeographed)〔邦訳, 内山秀夫訳「多元主義と〈南北〉体制」『法学研究』第55巻, 第3号, 1982年, 76頁。〕
- 15) Christoph Burtram (ed.), *Third-World Conflict and International Security*. Macmillan Press. 1982, p. 1.
- 16) 石川一雄「国家建設とエスニックな紛争」中川原・黒柳編『現代の国際紛争』人間の科学社, 1982年 226-240頁。
- 17) William W. Kaufmann, *The 1985 Defense Budget*. Brookings Institution. 1984.
- 18) E. Sköns and R. Tullberg, "World Military Expenditure," *SIPRI World Armaments and Disarmament*. Taylor & Francis. 1984, pp. 63-136.
なお世界全体の兵器貿易については、つぎのような文献がある。
Portrick Brogan and Albert Zarca, *Deadly Business*. W. W. Norton & Company. 1983. Frank Barnaby (ed.), *Future War*. Multimedia Pub. 1984, pp. 148-158.
- 19) 次頁の図は各調査機関別にみた兵器貿易額の比較である。



(出所) Michael T. Klare, *American Arms Supermarket*. Univ. of Texas Press. 1984. p. 8.

- 20) 軍産(官)複合体については、
 Benjamin F. Cooling (ed.), *War, Business and World Military-Industrial Complexes*. Kennikat Press. 1981.
 Gavin Kennedy, *Defense Economics*. Duckworth, 1983, pp. 149–180.
 Nicole Ball and Milton Leitenberg (eds.), *The Structure of the Defense Industry*. Croom Helm. 1983.
 Kenneth A. Bertsch and Linda S. Shaw, *The Nuclear Weapons Industry*. Investor Responsibility Research Center. 1984.
 Lee D. Olvery, Henry A. Leonard and Bruce E. Arlinghaus (eds.), *Industrial Capacity and Defense Planning*. Lexington Books. 1983. などがある。
- 21) 第三世界への兵器貿易については、つぎのような文献がある。
 Signe Landgren-Bäckström, "Global Arms Trade," *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 13, No. 3, 1982, pp. 201–210.
 Thomas Ohlson, "Third World Arms Exporters—a New Facet of the Global Arms Race", *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 13, No. 3, 1982, pp. 211–220.
 Rodney W. Jones and Steven A. Hildreth, *Modern Weapons and Third World Powers*. Westview Press. 1984.
 Daneil Poneman, *Nuclear Power in the Developing World*. George Allen & Unwin. 1982.
 Raimo Väyrynen, "Economic and Political Consequences of Arms Transfers to the Third World," *Alternatives*. Vol. 6, No. 1, 1980, pp. 131–155.
 Stephanie G. Neuman, "International Stratification and Third World Military Industries," *International Organization*. Vol. 38, No. 1, 1984, pp. 167–197.

- 22) 第三世界への兵器移転および兵器生産について上記以外のものとしてつぎのようなものがある。
- J. Bayo Adekanye, "Domestic Production of Arms and the Defence Industries Corporation of Nigeria," *Current Research on Peace and Violence*. 4, 1983. pp. 258-271.
- Bruce E. Arlinghaus, *Military Development in Africa: The Political and Economic Risks of Arms Transfers*. Westview Press. 1984.
- Wolfgang Mallmann, "Arms Transfers to the Third World," *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 10, No. 3, 1979, pp. 301-307.
- Asbjørn Eide, "Arms Transfer and Third World Militarization," *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 8, No. 2, 1977, pp. 99-109.
- Signe Landgren-Bäckström, "The Transfer of Military Technology to Third World Countries," *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 8, No. 2, 1977, pp. 110-120.
- Helena Tuomi and Raimo Väyrynen, *Transnational Corporations, Armaments and Development*. Gower. 1982.
- R. D. McKinlay and A. Mughan, *Aid and Arms to the Third World*. Pinter. 1984.
- 多賀秀敏「第三世界をめぐる兵器貿易」『国際問題』7月号, 1981年, 30-56頁。
- * 第三世界の軍事支出については,
- Milton Leitenberg and Nicole Ball, "The Military Expenditures of Less Developed Nations as a Proportion of their State Budgets," *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 8, No. 4, 1977, pp. 310-315.
- David K. Whynes, *The Economics of Third World Military Expenditure*. Macmillan. 1979.
- 近藤則夫「発展途上国における軍事支出と社会指標」『アジア経済』Vol. 24, No. 2, 1983, 60-79頁。などがある。
- 23) 世界軍事秩序については, つぎのような基本文献がある。
- Mary Kaldor and Asbjørn Eide (eds.), *The World Military Order*. The Macmillan Press. 1979.
- Malvern Lumsden, "Global Military Systems and the New International Economic Order," *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 9, No. 1, 1978, pp. 30-34.
- Mary Kaldor, *World Arms Trade*. (邦訳, 相良隼二訳「国際兵器貿易」『ブリタニカ国際年鑑』1984, TBSブリタニカ, 129-139頁。)
- 最近では Peter Wallensteen, Johan Galtung and Carlos Potaes (ed.), *Global Militarization*. Westview Press. 1985がある。
- 24) 佐藤幸男「現代国際紛争の構造と平和・紛争理論の〈脱・構築〉」(上), 『広島平和科学』7, 1984年, 131-158頁。なお参考文献としては, つぎのようなものがある。
- Bruce Bueno de Mesquita, *The War Trap*. Yale U.P. 1981.
- Anita Kemp, "The Third World Impact of Superpower Military Competition: Links to Militarization and Poverty," *Current Research on Peace and Violence*. Vol. 7, No. 2-3, 1984, pp. 105-127.
- Zew Maoz, *Paths to Conflict: International Dispute Initiation, 1816-1976*. Westview Press. 1982.
- Elias Bou-Assi, *La «détente» et les Conflits Périphériques*. Presses Universitaires de France. 1983.
- Raimo Väyrynen, "Regional Conflict Formations: An Intractable Problem of International Relations," *Journal of Peace Research*. Vol. 21, No. 4, 1984, pp. 337-359.
- Brian Michael Jenkins, "New Modes of Conflict," *Orbis*. Vol. 28, No. 1, 1984, pp. 5-16.
- István Kende, "Dynamics of Wars, of Arms Trade and of Military Expenditure in the «Third

- World », 1945–1976,” *Instant Research on Peace and Violence*. 2, 1977, pp. 59–76.
- 25) István Kende, “Local Wars in Asia, Africa and Latin America, 1945–1969,” *Studies on Developing Countries*. No. 60, 1972.
John W. Burton, *Global Conflict*. Wheatsheaf Books. 1984.
進藤栄一, 高柳先男, 鈴木佑司, 高橋進「現代における戦争」『世界』12月号, 1982年, 115–144頁。
- 26) E. A. Kolodziej and R. E. Hartsavy (eds.), *Security Policies of Developing Countries*. Lexington Books. 1982, p. 13.
Hohanmed Ayoob, “Security in the Third World: the worm about to turn?,” *International Affairs*. Vol. 60, No. 1, 1984, pp. 41–51.
Abdul-Monem M. Al-Mashat, *National Security in the Third World*. Westview Press. 1985.
Felipe Aguero, “Social Effects: Military Autonomy in Developing Countries,” *Alternatives*. Vol. 10, No. 1, 1984, pp. 75–92.
Gavin Kennedy, *The Military in the Third World*. Charles Scribner’s Sons. 1974.
- 27) M. Janowitz, *Military Institutions and Coercion in the Developing Nations*. Univ. of Chicago Press. 1977. が詳しい。
- 28) A. A. Mazrui, “Changing the Guards from Hindus to Muslims; Collective Third World Security in a Cultural Perspective,” *International Affairs*. Vol. 57, No. 1, 1980–81, pp. 1–20.
Yukio Satow, “Political Culture and Militarization in the Third World,” *Peace Research in Japan 1981–84*. 1984, pp. 47–51.
Clive Y. Thomas, *The Rise of the Authoritarian State in Peripheral Societies*. Monthly Review Press. 1984.
Guillermo O’Donnell, *Modernization and Bureaucratic-Authoritarianism*. University of California Press. 1973.
Randorf S. David, *Dictatorship and Development*, [邦訳 内山秀夫訳「開発独裁と民衆運動」『エコノミスト』1984年8月7日号, 52–58頁。] ナショナリズムとの関連から論及したものとしては山田睦男「現代ブラジルのナショナリズムと対外政策」増田義郎編『ラテンアメリカのナショナリズム』アジア経済研究所, 1977年, 139–172頁がある。
- 29) Robert J. Moore, *Third-World Diplomats in Dialogue with the First World*. The Macmillan Press. 1985.
Bahgat Korany (ed.), “Foreign Policy Decisions in The Third World,” *International Political Science Review*. Vol. 5, No. 1, 1984.
- 30) Michel L. Martin and Ellen S. McCrate (eds.), *The Military, Militarism, and the Policy*. Free Press. 1984.
Michael Stohl and George A. Lopez (eds.), *The State as Terrorist: The Dynamics of Governmental Violence and Repression*. Greenwood Press. 1984.
Ulrich Albrecht, “Militarism and Underdevelopment,” Asbjørn Eide and Marek Thee (eds.), *Problems of Contemporary Militarism*. Croom Helm. 1980.
Hannu Kyröläinen, “An Analysis of New Trends in the U.S. Military Training and Technical Assistance in the Third World,” *Instant Research on Peace and Violence*. 3–4, 1977, pp. 167–183.
- 31) 近藤則夫「発展途上国における抑圧と政治変動」『アジア経済』Vol. XXV, No. 9, 1984. 39–70頁が詳しい。
- 32) *UNESCO Yearbook on Peace and Conflict Studies*. Greenwood Press, 1983, p. 180.

- 33) 佐藤幸男「第三世界の軍事化」中川原・黒柳編『現代の国際紛争』人間の科学社。1982年。281-310頁。
Dieter Senghaas, "Dissociation and Autocentric Development," Richard L. Merritt and Bruce M. Russett (eds.), *From National Development to Global Community*. George Allen & Unwin. 1981, pp. 279-311.
Dieter Senghaas, "Militarism Dynamics in the Contemporary Context of Periphery Capitalism," Asbjørn Eide and Marek Thee (eds.), *Ibid.*, (注30) pp. 195-206.
Marek Thee, "Militarism and Militarization in Contemporary International Relations," *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 8, No. 4, 1977, pp. 296-309.
- 34) Christopher Clapham and George Philip (eds.), *The Political Dilemmas of Military Regimes*. Croom Helm. 1985.
Miles D. Wolpin, "Militarism, Socialism and Civilian Rule in the Third World," *Instant Research on Peace and Violence*. 3-4, 1977, pp. 105-144.
- 35) R. D. McKinlay & A. S. Cohan, "Performance and Instability in Military and Nonmilitary Regime Systems," *American Political Science Review*. Vol. LXX, No. 3, 1976, pp. 850-864. ditto, "A Comparative Analysis of the Political and Economic Performance of Military and Civilian Regimes: A Cross-National Study," *Comparative Politics*. Vol. 8, No. 1, 1975, pp. 1-30. ditto, "The Economic Performance of Military Regimes: A Cross National Aggregate Study," *British Journal of Political Science*. Vol. 6, 1976, pp. 291-331.
- 36) R. D. McKinley & A. S. Cohan (による注35)の一番目の文献を参照されたい。
- 37) E. Benoit, *Defence and Economic Growth in Developing Countries*. Lexington Books. 1973.
- 38) John Wilhelm and Gerry Feinstein (eds.), *U.S. Foreign Assistance Investment or Folly?*. Preazer. 1984も同様の議論を展開している。
- 39) E. Benoit, "Growth Effects of Defence in Developing Countries," *Pugwash Newsletter*. Jan, 1977.
- 40) D. K. Whynes, *The Economics of Third World Military Expenditure*. Macmillan. 1979.
- 41) これらについての研究蓄積は膨大である。
例えば, D. Collier (ed.), *The New Authoritarianism in Latin America*. Princeton University Press, 1979, G. A. O'Donnell, *Modernization and Bureaucratic-Authoritarianism*. University of California Press, 1973などを参照。その他 A. Stepanなどの著作が参考になるが, こうした議論の系譜の作成は別の機会に試みたい。なお, 注(43)で主要参考文献のみ列挙している。
- 42) Robert A. Packenham, *Liberal America and the Third World*. Princeton U.P. 1973.
R. D. McKinlay and A. Mughan, *Aid and Arms to the Third World*. Frances Pinter. 1984などが詳しい。また, 邦語としては日本政治学会編『国民国家の形成と政治文化』岩波書店, 1978年がある。
- 43) 山田陸男, 前掲書, 160-161頁。
なお, 権威主義体制については下記のものがある。
Amos Perlmutter, *The Military and Politics in Modern Times: On Professionals, Praetorians, and Revolutionary Soldiers*. Yale U.P. 1977.
Amos Perlmutter, *Modern Authoritarianism: A Comparative Institutional Analysis*. Yale U.P. 1981.
Amos Perlmutter, *Political Roles and Military Rulers*. Frank Cass. 1981.
Amos Perlmutter, "The Comparative Analysis of Military Regimes: Formations, Aspirations, and Achievements," *World Politics*. Vol. 33, No. 1, 1980, pp. 96-120.
Amos Perlmutter & Valerie Plave Bennett, *The Political Influence of the Military: A Comparative*

- Reader*. Yale U.P. 1980.
- Howard J. Wiarda, *Corporatism and National Development in Latin America*. Westview Press. 1981.
- Alfred Stepan (ed.), *Authoritarian Brazil: Origins, Policies, and Future*. Yale U.P. 1973.
- Frederic C. Deyo, *Dependent Development and Industrial Order: An Asia Case Study*. Praeger. 1981.
- James M. Malloy (ed.), *Authoritarianism and Corporatism in Latin America*. University of Pittsburgh Press. 1977.
- Juan J. Linz, "The Transition from Authoritarian Regimes to Democratic Political Systems and the Problems of Concolidation of Political Democracy," paper for IPSA, Tokyo Round Table, 1982.
- Thomas C. Bruneau & Philippe Faucher (eds.), *Authoritarian Capitalism: Brazil's Contemporary Economic and Political Development*. Westview Press. 1981.
- Gino Germani, *Authoritarianism, Fascism, and National Populism*. Transaction Inc. 1978.
- Michael L. Conniff (ed.), *Latin American Populism in Comparative Perspective*. University of New Mexico Press. 1982.
- Robert Wesson (ed.), *New Military Politics in Latin America*. Praeger. 1982.
- Philippe C. Schmitter (ed.), *Military Rule in Latin America: Function, Consequences and Perspectives*. Sage. 1973.
- Alfred Stepan, *The State and Society: Peru in Comparative Perspective*. Princeton U.P. 1978.
第三世界の軍事体制については、つぎのようなものがある。
- Bruce E. Arlinghaus (ed.), *Arms for Africa: Military Assistance and Foreign Policy in the Developing World*. Lexington Books. 1983.
- Kenneth Fidel (ed.), *Militarism in Developing Countries*. Transaction books. 1975.
- Douglas Friedman, *The State and Under-development in Spanish America*. Westview Press. 1984.
- Alain Rouquié, *L'état Militaire en Amérique Latine*. Editions du Seuil. 1982.
- Ronaldo Munck, *Politics and Dependency in the Third World*. Zed Books. 1984.
- Jean-Pierre Pabanel, *Les coups d'état Militaires en Afrique Noire*. Editions L'Harmattan. 1984.
- Morris Janowitz, *Military Institutions and Coercion in the Developing Nations*. The University of Chicago Press. 1977.
- Edward A. Kolodziej & Robert E. Harkavy (ed.), *Security Policies of Developing Countries*. Lexington Books. 1982.
- Sheldon W. Simon (ed.), *The Military and Security in the Third World: Domestic and International Impacts*. Westview Press. 1978.
- Donald Rothchild, "Military Regime Performance: An Appraisal of the Ghana Experience, 1972-78," *Comparative Politics*. Vol. 12, No. 4, 1980, July, pp. 459-479.
- 44) Lucian W. Pye, "Armies in the Process of Political Modernization," John J. Johnson (ed.), *The Role of the Military in Underdeveloped Countries*. Princeton U.P. 1962, p. 80.
- 45) Manfred Halpern, "Middle Eastern Armies and the New Middle Class," J. J. Johnson (ed.), *op. cit.*, p. 287.
- 46) J. Bayo Adekson, "On the Theory of Modernizing Soldier: A Critique," *Current Research on Peace and Violence*. Vol. 1, No. 1, 1978, p. 29.
- 47) 主なものとしては、 J. J. Johnson (ed.), *The Military and Society in Latin America*. Stanford

University Press, 1964. や S. Huntington, *Political Order in Changing Societies*. Yale University Press, 1968. [邦訳内山秀夫訳『変革期社会における政治秩序』サイマル出版会, 1972年] M. J. Levy, Jr., *Modernization and the Structure of Societies*. Princeton University Press, 1966. などがあげられる。

- 48) J. Bayo Adekson, *op. cit.*, pp. 28-30.
- 49) 例えば, 大串和雄「軍政下における軍内の政治力学」『国家学会雑誌』第97巻, 第1・2号, 1984年, 163-179頁がある。
- 50) Yoshikazu Sakamoto, "Key Issues of Peace Research," *International Peace Research Newsletter*. Vol. 19, No. 3, 1981. pp. 3-4.
- 51) 例えば, Bhabani Sen Gupta, "The Modernizing Soldier: End of a Myth," *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 10, No. 3, 1979. がある。また, Uma O. Eleazu, "The Role of the Army in African Politics," *Journal of Developing Areas*. Jan. 1973, pp. 265-286. がある。
- 52) Eric A. Nordlinger, "Soldiers in Mufti: The Impact of Military Rule upon the Economic and Social Change in the Non-Western States," *American Political Science Review*. Vol. 64, No. 4, 1970. pp. 1131-1148.
- 53) Bhabani. S. Gupta, *op. cit.* pp. 269-274.
- 54) 「近代化推進者としての軍隊」論者の多くがこの考え方に立脚しているが, 詳しくは, 前掲の注47)の文献を参照されたい。
- 55) Kenneth Fidel, "Militarism and Development: An Introduction," Kenneth Fidel(ed.), *Militarism in Developing Countries*. Transaction Books, 1975.
- 56) Yoshikazu Sakamoto & Richard Falk, "World Demilitarized: A Basic Human Need," *Alternatives*. Vol. 6, No. 1, 1980, pp. 1-16.

また本節で展開されている議論については, 山下彰一「貧困, 過少開発, 紛争」日本平和学会編集委員会編『平和の思想』早稲田大学出版部, 1984年所収, 同「貧困と紛争」山田浩・編『新訂・平和学講義』頸草書房, 1985年所収, また, 西川潤『飢えの構造』(増補改訂版), ダイヤモンド社, 1984年, 特に第V章などを参照されたい。

- 57) 例えば, 渡辺利夫「アジアの工業化と農村の貧困」『海外投資研究所報』8巻4号, 1982年, 1-33頁を参照。
- 58) 「残差法」による把握のし方とは, 全都市労働者から正規雇用されている者を差し引いた残りをインフォーマル・セクターとするものであるが, 具体的には次のような例がある。

<フォーマル・セクター>

1. 社会保障制度の加入者
2. 自由業
3. 従業員5人以上の事業所の雇用者
4. 公共機関の雇用者

<インフォーマル・セクター>

1. 社会保障制度に未加入で, 上記2~4に属さない者
2. 家内労働者

(出所) 鳥居泰彦・積田和「経済発展とインフォーマル・セクターの膨張」『三田学会雑誌』74巻5号, 1981年, 33頁。

尚, インフォーマル・セクターをめぐる議論については, 上記鳥居・積田論文の他に以下の概説書を参照のこと。 R. Bromley (ed.), *The Urban Informal Sector: Critical Perspectives on Employment and Housing Policies*. Pergamon, 1979. S. V. Sethuraman (ed.), *The Urban Informal Sector in Developing Countries: Employment, Poverty and Environment*. International Labour Office, 1981. Alejandro Portes, "The Informal Sector: Definition, Controversy, and Relation to National Development," *Review*. Vol. 7, No. 1, 1983, pp. 151-174.

- 59) 例えばタイの例については, A. Robibhadana, *Rise and Fall of a Bangkok Slum*. Thai Khadi Research Institute / Thammasat University, 1977を参照。
- 60) Rabibhadana 氏による上記報告書や A. Chamrathirong (et al.), *Recent Migrants in Bangkok Metropolis*, Institute for Population and Social Research / Mahidol University, 1979などを参照。
- 61) K. Hart, "Informal Income Opportunities and Urban Employment in Ghana," *Journal of Modern African Studies*. Vol. 11, No. 1, 1973. p. 16.
- 62) *Ibid.*,
- 63) marginalized sector (辺境化部門) についての研究は, 従属理論を背景として特にラテンアメリカで著しい。例えば, B. Roberts, *Cities of Peasants*. Edward Arnold, 1978. の第6・7章を参照。
- 64) T. G. McGee, "Peasants in the Cities: A Paradox, A Most Ingenious Paradox," *Human Organization*. Vol. 32, No. 2, 1973, p. 140.
- 65) Alain Touraine, *Les sociétés dépendantes*. Duculot, 1976 が数少ない研究成果のひとつである。
- 66) 第三世界諸国における政治的反乱や暴動の実態については, いくつかの具体例を挙げることは可能であるものの, その全体としての動向を把握できるだけの統計はない。ただし, 暴動・反乱を直接的・間接的にもたらす要因としての政治的・社会的自由度や抑圧度の評価については, アムネスティ・インターナショナルの人権レポートや米務省の Country Reports on Human Rights Practicesなどを基にした試みがいくつかある。例えば, 近藤則夫「発展途上国における抑圧と政治変動」『アジア経済』25巻9号1984年を参照。尚, ガスティル (R. D. Gastil) は, 種々の資料に基づいて世界各国の政治的自由度を相対的に評価しているが, 第三世界諸国については付表の通りである。「政治的権利」と「市民的自由」については7段階の相対評価がなされ, 数値が大きいほど政治的不自由・抑圧度が大きいことを示している。「自由度」については, これらに基づいた3段階の評価を試みている。)ここでは, 特に①「政治的権利」については, 最も自由な1の21ヶ国中第三世界では4ヶ国であるのに対して, 最も不自由な7の33ヶ国中における第三世界諸国数は27ヶ国にのぼること(ただし残りの6ヶ国はすべて社会主義国である), ②「市民的自由」に関しては, 最も自由な国(ランク1)18ヶ国中第三世界諸国は2ヶ国に過ぎないのに比して, 最も不自由なランク7の20ヶ国のうちの17ヶ国は第三世界であること(①の場合同様に残りの国々は社会主義国である), をつけ加えておきたい。
- 67) 例えば, Michael Lipton, *Why Poor People Stay Poor*, Temple Smith. 1977.とくに pp. 330-333. を参照。
- 68) Gary S. Fields, *Poverty, Inequality, and Development*. Cambridge U.P. 1980.
- 69) Claude E. Welch, Jr. and Ronald I. Meltzer (eds.), *Human Rights and Development in Africa*. State University of New York Press. 1984.
- 70) Tamas Szentes, "The Economic Impact of Global Militarization," *Alternatives*. Vol. 10, No. 1, 1984, pp. 45-73.
- 71) Egbert John and Yoshikazu Sakamoto (eds.), *Elements of World Instability: Armaments, Communication, Food, International Division of Labour*. Campus Verlag. 1981 が詳しい。
- 72) Bo Houstadius-Manne Wängborg, "Linking Disarmament and Development: Some Ideas from a United Nations Research Project," Helena Tuomi and Raimo Väyrynen (eds.), *Militarization and Arms Production*. Croom Helm. 1983, pp. 26-38.
- 73) Michael Brozka, "Third World Arms Control," *Bulletin of Peace Proposals*. Vol. 14, No. 2, 1983, pp. 165-173. *Third World Quarterly*. Vol. 7, No. 1, 1985 では, 第三世界の軍縮について多くの論稿を集めている。
- 74) Dan Smith and Ron Smith, *The Economics of Militarism*. Pluto Press. 1983, pp. 102-120. Inga Thorsson, "Guns and Butter," *International Labor Review*. Vol. 122, No. 4, 1983. (邦訳,

- 山岡他著『経済学の新パラダイム序説』敬文堂，1984年所収）
- 75) Hiroharu Seki, *Japan in the Global Transformation Process*. IPSHU Research Report. No. 13. Hiroshima University. 1984.
- 76) 基本的なものとしてつぎのようなものがある。Andrew Webster, *Introduction to the Sociology of Development*. Macmillan. 1984.
Altaf Gauhar, *Talking about Development*. Third World Found. 1983.
Soedjatmoko, "Political Systems and Development in the Third World: New Directions For Social Science Research in Asia," *Alternatives*. Vol. 8, No. 4, 1983. pp. 483-499.
François Perroux, *A New Concept of Development*. Croom Helm. 1983.
- 77) Willian Archer, "New Development Approaches and the Adaptability in International Agencies: the Case of the World Bank," *International Organization*. Vol. 37, No. 3, 1983. pp. 415-439.
Robert L. Ayres, *Banking on the Poor*. MIT Press. 1983.
- 78) 軍縮のこれまでの歴史的経過についてまとめたものとして，山田浩『軍縮と軍縮の歴史』 広島平和文化センター，1984年がある。
- 79) 武者小路公秀「試練に立つ国連」『世界』1978年6月号，82頁。
- 80) 西川潤「第三世界と軍縮」『世界』1978年6月号，103頁。
- 81) *Review of the Implementation of the Recommendations and Decisions Adopted by the General Assembly at its Tenth Special Session: Study on the relationship between disarmament and development*. October. 1981. (A / 36 / 356)
- 82) Jayan Tanuja Bardyopadhyaya, *North over South*. The Harvester Press. 1982. pp. 104-6.
- 83) 位田隆一「新国際経済秩序の法的構造」 岡山大学法学会編 『法学と政治学の現代的展開』有斐閣，1982年。371-398頁。

付表：第三世界諸国における政治的自由度

国名	政治的 権利	市民的 自由	自由度	国名	政治的 権利	市民的 自由	自由度
アフガニスタン	6	6	NF	レソト	5	4	PF
アルゼンチン	6	6	NF	ベリブス	6	4	PF
アルゼンチン	7-	7-	NF	リマダラ	6	6	PF
アルゼンチン	6	6-	NF	マラレル	5+	5	PF+
アルゼンチン	1	2	F	マラレル	7	6	NF
アルゼンチン	6	4	PF	マラレル	3	4	PF
アルゼンチン	6+	4	PF	マラレル	4	7	NF
アルゼンチン	1	1	F	マラレル	7	2-	F
アルゼンチン	7	7	NF	マラレル	6	6	NF
アルゼンチン	4	4	PF	マラレル	2+	2	F
アルゼンチン	6	4	PF	マラレル	4	3	PF
アルゼンチン	2	3	F	マラレル	7	7	NF
アルゼンチン	4	5	PF	マラレル	3+	4+	PF
アルゼンチン	7-	6	NF	マラレル	7	7	NF
アルゼンチン	7	6	NF	マラレル	6	5	PF+
アルゼンチン	6	6	NF	マラレル	5	5	PF
アルゼンチン	6	6	NF	マラレル	7	6	NF
アルゼンチン	7	7	NF	マラレル	5	6	NF
アルゼンチン	7	6	NF	マラレル	5+	4	PF
アルゼンチン	7	5	NF	マラレル	6-	6	NF
アルゼンチン	5	4+	PF	マラレル	6+	4+	PF
アルゼンチン	2	3	F	マラレル	2	5+	NF
アルゼンチン	7-	6	NF-	マラレル	5	6	NF
アルゼンチン	4+	4	PF	マラレル	6	4	PF
アルゼンチン	1	1	F	マラレル	5	5	PF
アルゼンチン	6+	6	NF	マラレル	5	5	PF
アルゼンチン	3	4	PF	マラレル	6	5	NF
アルゼンチン	3	4-	PF	マラレル	7	5	NF
アルゼンチン	4	2+	PF	マラレル	6	6	NF
アルゼンチン	6	4	PF	マラレル	5+	3+	PF
アルゼンチン	4	4	PF	マラレル	6-	3-	PF-
アルゼンチン	5	4	PF	マラレル	5+	5	PF
アルゼンチン	4	4-	PF	マラレル	5	5	PF
アルゼンチン	4	7-	NF	マラレル	7	7	NF
アルゼンチン	7	7-	NF	マラレル	5-	6-	PF
アルゼンチン	2	2	F	マラレル	2	2+	F
アルゼンチン	6	6	NF	マラレル	6	5+	NF
アルゼンチン	2	5	PF+	マラレル	2	2	F
アルゼンチン	2	3+	F	マラレル	6	4	PF
アルゼンチン	3+	4	PF	マラレル	5+	6	PF+
アルゼンチン	7	6	NF	マラレル	6	6	NF
アルゼンチン	6	6	NF	マラレル	6	5+	NF
アルゼンチン	3	3	PF	マラレル	7	6	NF
アルゼンチン	7	6	NF	マラレル	5	3	PF
アルゼンチン	6	3	PF	マラレル	6	5	NF
アルゼンチン	6	3	PF	マラレル	2	2	F
アルゼンチン	2+	2+	F	マラレル	6	5	NF
アルゼンチン	5	5+	PF	マラレル	7	7	NF
アルゼンチン	6	7	NF	マラレル	5	5	PF
アルゼンチン	7	7	NF	マラレル	7	7	NF
アルゼンチン	2	2	F	マラレル	5	4+	PF
アルゼンチン	6	5	NF	マラレル	6	6	NF
アルゼンチン	2-	3	F	マラレル	1	2	F
アルゼンチン	6	6	NF	マラレル	7	7	NF
アルゼンチン	7	7	NF	マラレル	7	7	NF
アルゼンチン	5	5	PF	マラレル	4	2	PF
アルゼンチン	7	7	NF	マラレル	6	5	NF
アルゼンチン	7	4+	PF+	マラレル	7	7	NF
アルゼンチン	7	7	NF	マラレル	6+	6	NF
アルゼンチン	4	4	PF	マラレル	5	5	PF
朝鮮民主主義人民共和国	7	7	NF	マラレル	5	5	PF
大韓民国	5	5	PF	マラレル	5	5	PF
ウクライナ	6	4+	PF+	マラレル	5	5	PF
ウクライナ	7	7	NF	マラレル	5	5	PF
ウクライナ	7	4	PF	マラレル	5	5	PF
ウクライナ	4	4	PF	マラレル	5	5	PF

注) 「自由度」欄のFは自由, PFは部分的に自由, NFは不自由を示している。また+と-は1977年に各項目について改善, 後退があったことを示している。

